

事業用自動車重大事故の概要

【令和7年版】

令和8年8月刊行



国土交通省
四国運輸局

まえがき

国土交通省においては、事業用自動車に係る事故の削減を目標として、平成21年（2009年）に「事業用自動車総合安全プラン2009」を策定し、その後の状況変化を踏まえ、平成29年（2017年）に「事業用自動車総合安全プラン2020」、令和3年（2021年）には「事業用自動車総合安全プラン2025」と見直しを行い、このたび、令和12年度（2030年度）までを計画期間とする「事業用自動車総合安全プラン2030」が策定されました。

「事業用自動車総合安全プラン2030」では、運転者の高齢化等に伴う人手不足への対応として、健康に起因する事故対策・経験が未熟な運転者への安全対策等を推進すると共に、運行管理の高度化を更に推進し、従前と同等以上の安全性を確保しながら効率的な輸送を実現すること等を掲げ、今後の事業用自動車に関わる事故死傷者数の削減を図るため、各業態の事故の特徴をふまえた削減目標を設定しています。

四国運輸局においては、「事業用自動車総合安全プラン2030」を基本に四国の事故削減目標を設定し、各業態における施策の管内での取組状況やその効果等を把握・検証すること等により、事業用自動車による交通事故の更なる削減等に取り組んでいくこととしています。

これらの取組により事故件数や死傷者数は減少傾向にありますが、依然として重大事故は発生しており、令和7年4月には東京都において大型貸切バスの追突事故により多数の負傷者が発生する事故が起きています。

また、四国管内においても令和7年7月に徳島県においてトラックとバスが正面衝突し死者2名、負傷者12名が発生する事故が起きています。

これらの死傷者を生じた重大事故は、連日大きく報道され「安心・安全な輸送サービス」に対する国民の関心は日々高まっております。

運送事業者においては、運行にあたって車両の点検整備を確実に実施するとともに、乗務員に対して制限速度の遵守をはじめとした道路交通法等の法令遵守の徹底を図るなど、安全の確保を最優先するよう今後も更なる事故発生防止に努めながら、我が国の国民生活や経済活動を支えるといった重要な役割を担っていただく必要があります。

重大事故の発生を防止するためには、事故原因の正確な分析と背景的要因の把握が重要であることから、今般、令和7年中に発生した四国運輸局管内の事業用自動車の重大事故について、その概要を取りまとめましたので、自動車運送事業関係者におかれましては、本資料を有効に活用していただき、今後の事故防止の一助としていただければ幸いです。

令和8年8月

用 語 の 意 味

1. 交通事故とは、道路交通法第2条第1項第1号に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴うものをいう。
2. 重大事故とは、自動車事故報告規則第2条に規定する事故をいう。
3. 事故（自動車事故報告規則第2条）とは、次のいずれかに該当する自動車の事故をいう。
 - (1) 自動車が転覆し、転落し、火災（積載物品の火災を含む。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。）と衝突し、若しくは接触したもの
 - (2) 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
 - (3) 死者又は重傷者（自動車損害賠償保障法施行令（昭和30年政令第286号）第5条第2号又は第3号に掲げる傷害を受けた者をいう。）を生じたもの
 - (4) 10人以上の負傷者を生じたもの
 - (5) 自動車に積載された次に掲げるものの全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいしたもの
 - イ 消防法（昭和23年法律第186号）第2条第7項に規定する危険物
 - ロ 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）第2条第1項に規定する火薬類
 - ハ 高压ガス保安法（昭和26年法律第204号）第2条に規定する高压ガス
 - ニ 原子力基本法（昭和30年法律第186号）第3条第2号に規定する核燃料物質及びそれによって汚染された物
 - ホ 放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和32年法律第167号）第2条第2項に規定する放射性同位元素及びそれによって汚染された物又は同条第5項に規定する放射線発生装置から発生した同条第1項に規定する放射線によって汚染された物
 - ヘ シアン化ナトリウム又は毒物及び劇物取締法施行令（昭和30年政令第261号）別表第2に掲げる毒物又は劇物
 - ト 道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）第47条第1項第3号に規定する品名の可燃物
 - (6) 自動車に積載されたコンテナが落下したもの
 - (7) 操縦装置又は乗降口の扉を開閉する操作装置の不適切な操作により、旅客に自動車損害賠償保障法施行令第5条第4号に掲げる傷害が生じたもの
 - (8) 酒気帯び運転、無免許運転、大型自動車等無資格運転又は麻薬等運転を伴うもの
 - (9) 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの
 - (10) 救護義務違反があつたもの
 - (11) 自動車の装置（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第41条各号に掲げる装置をいう。）の故障により、自動車が運行できなくなったもの
 - (12) 車輪の脱落、被牽引自動車の分離を生じたもの
 - (13) 橋脚、架線その他の鉄道施設を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの
 - (14) 高速自動車国道又は自動車専用道路において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの
 - (15) 前各号に掲げるもののほか、自動車事故の発生の防止を図るために国土交通大臣が特に必要と認めて報告を指示したもの

4. 事故種類の定義は次のとおりとする。

転 覆 当該自動車は道路上において路面と35度以上傾斜したとき。

転 落 当該自動車は道路外に転落した場合で、その落差が0.5メートル以上のとき。

路外逸脱 当該自動車の車輪が道路（車道と歩道の区分がある場合は、車道）外に逸脱した場合で、「転落」以外のとき。

火 災 当該自動車又は積載物品に火災が生じたとき。

踏 切 当該自動車が踏切において、鉄道車両と衝突し、又は接触したとき。

衝 突 当該自動車が鉄道車両、トロリーバス、自動車、原動機付自転車、荷牛馬車、家屋その他の物件に衝突し、又は接触したとき。

死 傷 当該自動車が通行人（自転車に乗って通行していた者を含む。）等当該自動車に乗車していない者を死傷させたとき。

車 内 前各区分に該当しない場合で、当該自動車に乗車している者を死傷させたとき。

そ の 他 前各区分に該当しないとき。

5. 重傷とは、次のいずれかの傷害を受けたもの。

（1）脊柱の骨折

（2）上腕又は前腕の骨折

（3）大腿又は下腿の骨折

（4）内臓の破裂

（5）14日以上病院に入院することを要する傷害

（6）病院に入院することを要する傷害で、医師の治療を要する期間が30日以上のもの。

6. 死亡とは、事故が原因で事故発生後24時間以内に死亡したもの。

7. 軽傷とは、上記5及び6以外の負傷者をいう。

目 次

ま え が き

用 語 の 意 味

第 1 部 交通事故の現状	1
1. 交通事故の発生状況	1
(1) 全国の概要	1
〔図 1〕交通事故の推移（全国）	1
(2) 四国の概要	2
〔表 1〕全国及び四国の交通事故発生状況	2
〔表 2〕全国及び四国の交通事故発生状況の推移	2
2. 都道府県別の交通事故発生状況	3
〔表 3〕都道府県別交通事故発生状況	3
第 2 部 事業用自動車の重大事故（全国）	4
1. 事業用自動車の重大事故発生状況	4
〔表 4〕事業用自動車の重大事故発生状況	4
2. 事業用自動車数等及び重大事故の推移	5
〔図 2〕事業用自動車重大事故の推移	5
〔図 3〕事業用自動車の重大事故発生状況の推移（指数）	6
第 3 部 事業用自動車の重大事故（四国）	7
1. 概 要	7
(1) 事業用自動車の重大事故発生状況	7
〔表 5〕県別重大事故発生状況	7
(2) 重大事故発生状況の推移	8
〔図 4〕重大事故発生状況の推移	8
〔表 6〕県別重大事故発生状況	9
〔図 5〕県別事業用自動車重大事故の推移	10
(3) 事業用自動車保有台数の推移	10
〔表 7〕自動車保有台数の推移	11
〔図 6〕県別事業用自動車数の推移	12

(4) 事業用自動車1,000台当たり重大事故件数等の推移	1 2
〔図 7〕 事業用自動車数及び事故件数の推移	1 3
〔図 8〕 県別事業用自動車1,000台当たり事故件数の推移	1 3
2. 業態別の重大事故発生状況	1 4
〔表 8〕 業態別重大事故と車両数の推移	1 4
〔図 9〕 業態別車両数の推移（管内）	1 5
〔図10〕 業態別車両数の推移（徳島）	1 6
〔図11〕 業態別車両数の推移（香川）	1 6
〔図12〕 業態別車両数の推移（愛媛）	1 7
〔図13〕 業態別車両数の推移（高知）	1 7
〔表 9〕 県別・業態別重大事故と車両数等の推移	1 8
〔図14〕 業態別事故の推移（管内）	2 0
〔図15〕 業態別事故の推移（徳島）	2 1
〔図16〕 業態別事故の推移（香川）	2 1
〔図17〕 業態別事故の推移（愛媛）	2 2
〔図18〕 業態別事故の推移（高知）	2 2
〔図19〕 業態別1,000台当たり事故件数（管内）	2 3
〔図20〕 業態別1,000台当たり事故件数（徳島）	2 4
〔図21〕 業態別1,000台当たり事故件数（香川）	2 4
〔図22〕 業態別1,000台当たり事故件数（愛媛）	2 5
〔図23〕 業態別1,000台当たり事故件数（高知）	2 5
3. 月別の重大事故発生状況	2 6
(1) 月別重大事故発生状況	2 6
〔表10〕 県別・業態別・月別発生件数	2 6
〔図24〕 月別・業態別発生状況	2 7
〔表11〕 月別・事業種別発生件数	2 8
(2) 最近10年間に於ける月別発生状況	2 9
〔図25〕 最近10年間に於ける発生件数月別構成	2 9
〔表12〕 最近10年間に於ける月別発生件数の推移	2 9
4. 種類別の重大事故発生状況	3 0
(1) 種類別重大事故発生状況	3 0
〔表13〕 月別・種類別発生件数及び損害状況	3 0
〔図26〕 衝突事故の月別発生件数	3 1

〔図 2 7〕 死傷事故の月別発生件数	3 1
〔表 1 4〕 種類別発生件数の推移	3 1
〔表 1 5〕 県別・業態別・種類別発生件数	3 2
〔図 2 8〕 種類別発生件数の割合	3 3
〔図 2 9〕 種類別発生件数の推移（各年）	3 3
(2) 転覆・転落・路外逸脱事故	3 4
〔表 1 6〕 業態別・転覆・転落・路外逸脱事故発生件数	3 4
(3) 踏切事故	3 4
〔表 1 7〕 県別踏切事故の状態別発生件数	3 4
(4) 衝突事故	3 5
〔表 1 8〕 県別衝突事故の状態別発生件数	3 5
〔表 1 9〕 業態別衝突事故の状態別発生件数	3 5
〔図 3 0〕 衝突事故の状態別割合	3 6
(5) 死傷事故	3 6
〔図 3 1〕 死傷事故の死傷者の状態別構成（全体）	3 6
〔表 2 0〕 死傷事故の業態別、死傷者の状態別発生件数	3 7
5. 危険認知時の速度別発生状況	3 8
〔図 3 2〕 危険認知速度別構成	3 8
〔表 2 1〕 業態別・危険認知速度別の発生件数	3 8
〔表 2 2〕 転覆・転落及び路外逸脱事故における 県別・危険認知速度別・事故の原因別発生件数	3 9
6. 運転者の経験年数別発生状況	4 0
〔図 3 3〕 運転者経験年数別構成（全体）	4 0
〔表 2 3〕 業態別・経験年数別発生件数	4 0
7. 事故運転者の休暇状況	4 1
〔図 3 4〕 休日日数別構成（全体）	4 1
〔図 3 5〕 休日日数別構成（乗務員に起因するもの）	4 1
〔表 2 4〕 事故運転者の休日日数（事故発生前 1 カ月間）別発生件数	4 1
8. 乗務距離による発生状況	4 2
〔図 3 6〕 乗務距離別構成（全体）	4 2
〔図 3 7〕 乗務距離別構成（乗務員に起因するもの）	4 2
〔表 2 5〕 乗務開始から事故発生までの乗務距離別発生件数	4 2
9. 休日から事故発生までの勤務日数及び乗務距離	4 3

〔図 3 8〕 休日から事故発生までの勤務日数別構成（全体）	4 3
〔図 3 9〕 休日から事故発生までの勤務日数別構成（乗務員に起因するもの）	4 3
〔表 2 6〕 休日から事故発生までの勤務日数別発生件数	4 3
〔図 4 0〕 休日から事故発生までの乗務距離別構成（全体）	4 4
〔図 4 1〕 休日から事故発生までの乗務距離別構成（乗務員に起因するもの）	4 4
〔表 2 7〕 休日から事故発生までの乗務距離別発生件数	4 4
1 0. 事故時の走行等の態様及び事故発生地点	4 5
〔図 4 2〕 事故時の走行等の態様別構成	4 5
〔表 2 8〕 事故時の走行等の態様別発生件数	4 5
〔図 4 3〕 事故発生地点別発生件数構成	4 6
〔表 2 9〕 事故発生地点別発生件数	4 6
1 1. 曜日及び時刻別発生状況	4 7
〔図 4 4〕 曜日別発生件数構成	4 7
〔図 4 5〕 時刻別発生件数構成	4 7
〔表 3 0〕 曜日別発生件数	4 7
〔表 3 1〕 時刻別発生件数	4 7
1 2. 道路の状態別発生状況	4 8
〔図 4 6〕 道路幅員別発生件数構成	4 8
〔表 3 2〕 道路幅員別発生件数	4 9
〔表 3 3〕 直線・曲線別発生件数	4 9
〔図 4 7〕 直線・曲線別発生件数構成	4 9
〔図 4 8〕 こう配別発生件数構成	5 0
〔図 4 9〕 路面の状態別発生件数構成	5 0
〔表 3 4〕 こう配別発生件数	5 0
〔表 3 5〕 路面の状態別発生件数	5 0
1 3. 高速道路等における重大事故の発生状況	5 1
〔表 3 6〕 県別・業態別・種類別発生件数	5 1
1 4. 原因別発生状況	5 2
〔図 5 0〕 原因別重大事故発生状況	5 2
〔表 3 7〕 業態別原因別事故発生状況	5 3
〔表 3 8〕 原因別事故発生状況の推移	5 7
〔図 5 1〕 過去 1 0 年間の原因別事故発生状況（累計）	5 8
〔図 5 2〕 過去 1 0 年間の原因別事故発生状況	5 8

第 4 部 自家用自動車の重大事故	59
1. 最近10年間ににおける月別発生件数	59
〔図53〕最近10年間ににおける発生件数	59
〔表39〕最近10年間ににおける月別発生件数の推移	59

出典

政府統計 道路の交通に関する統計 交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について
政府統計 自動車保有車両数
四国運輸局 自動車保有車両数

第1部 交通事故の現状

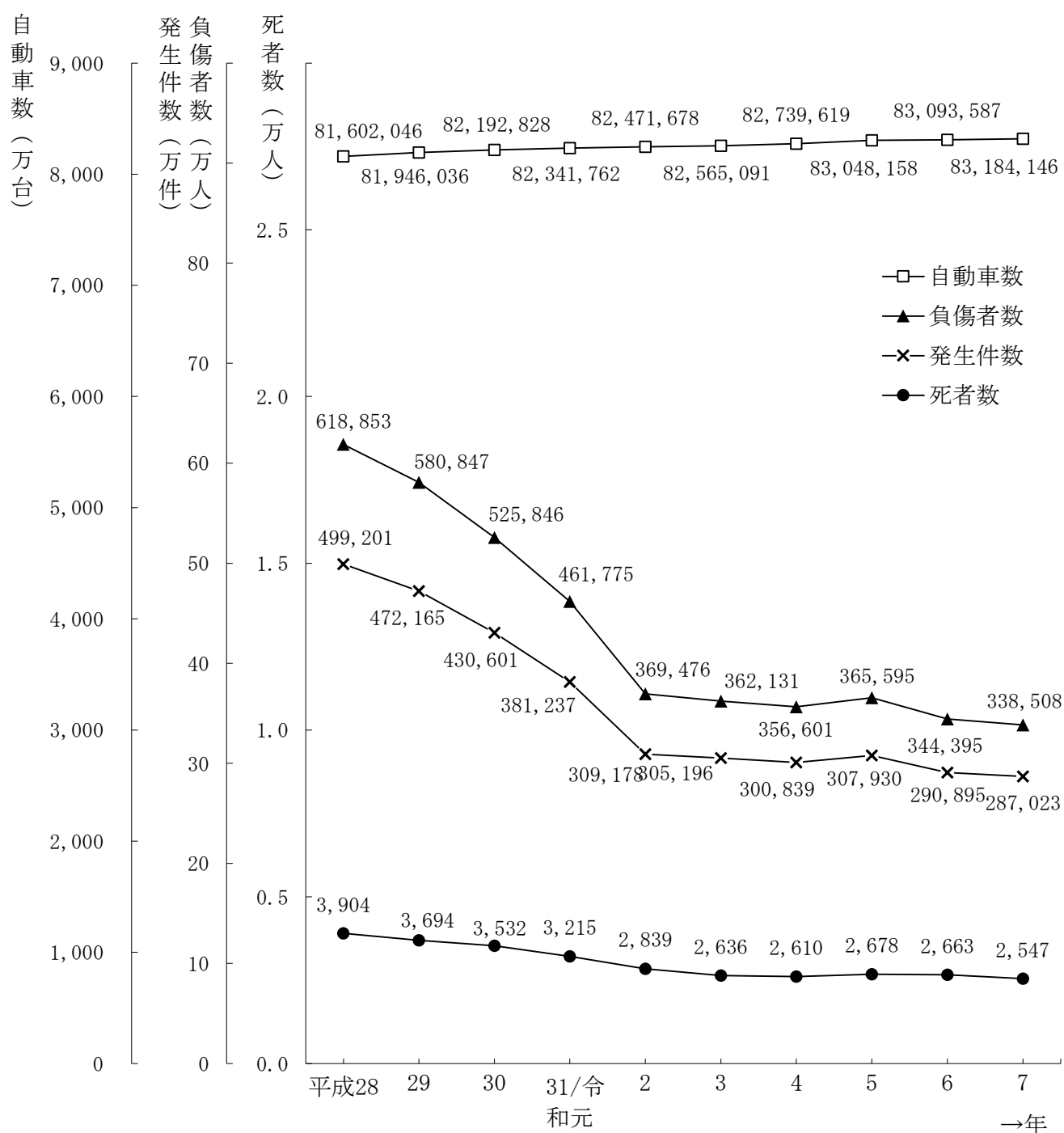
1. 交通事故の発生状況

(1) 全国の概要

令和7年中に全国で発生した交通事故は、発生件数287,023件、死者数2,547人、負傷者数338,508人であり、発生件数、死者数、負傷者数ともに前年より減少している。

自動車保有台数は平成28年以降も年々増加し、令和7年12月末には約8,318万台となり、前年に比べ約0.10%の増加を示している。

〔図1〕交通事故の推移（全国）



(2) 四国の概要

令和7年中に四国で発生した交通事故は、発生件数7,451件、死者数110人、負傷者数8,623人であり、発生件数、死者数、負傷者数のいずれも前年より減少している。

自動車保有台数は令和7年12月末で約301万台であり、前年に比べ減少している。

〔表1〕 全国及び四国の交通事故発生状況

項 目		令 和 6 年	令 和 7 年	対 前 年 比	
全 国	発 生 件 数	290,895 件	287,023 件	△ 3,872 件	(△ 1.3 %)
	死 者 数	2,663 人	2,547 人	△ 116 人	(△ 4.4 %)
	負 傷 者 数	344,395 人	338,508 人	△ 5,887 人	(△ 1.7 %)
四 国	発 生 件 数	7,732 件	7,451 件	△ 281 件	(△ 3.6 %)
	死 者 数	137 人	110 人	△ 27 人	(△ 19.7 %)
	負 傷 者 数	8,979 人	8,623 人	△ 356 人	(△ 4.0 %)

〔表2〕 全国及び四国の交通事故発生状況の推移

項目 年	全 国					四 国				
	交 通 事 故			自動車数	自 動 車 1,000台 当たりの 事故件数	交 通 事 故			自動車数	自 動 車 1,000台 当たりの 事故件数
	件 数	死 者	傷 者			件 数	死 者	傷 者		
平成 28	499,201	3,904	618,853	81,602,046	6.1	17,059	229	20,622	3,001,796	5.7
29	472,165	3,694	580,847	81,946,036	5.8	15,164	189	18,137	3,011,126	5.0
30	430,601	3,532	525,846	82,192,828	5.2	13,077	163	15,549	3,016,293	4.3
31/令和元	381,237	3,215	461,775	82,341,762	4.6	11,419	163	13,420	3,020,664	3.8
2	309,178	2,839	369,476	82,471,678	3.7	9,554	161	11,134	3,024,713	3.2
3	305,196	2,636	362,131	82,565,091	3.7	8,714	144	10,042	3,023,031	2.9
4	300,839	2,610	356,601	82,739,619	3.6	8,179	128	9,428	3,023,099	2.7
5	307,930	2,678	365,595	83,048,158	3.7	8,118	127	9,428	3,027,897	2.7
6	290,895	2,663	344,395	83,093,587	3.5	7,732	137	8,979	3,023,309	2.6
7	287,023	2,547	338,508	83,184,146	3.5	7,451	110	8,623	3,016,366	2.5

2. 都道府県別の交通事故発生状況

交通事故発生状況について、〔表3〕に示すとおり、全国計では前年に比べいずれも減少している。

〔表3〕都道府県別交通事故発生状況

管 区	都道府県	発生件数				死 者 数				負 傷 者 数			
		令和7年	令和6年	増減数	増減率	令和7年	令和6年	増減数	増減率	令和7年	令和6年	増減数	増減率
北	海 道	8,475	8,743	△268	△3.1	129	104	25	24.0	9,827	10,297	△470	△4.6
東	青 森	2,247	2,278	△31	△1.4	27	43	△16	△37.2	2,732	2,734	△2	△0.1
	岩 手	1,587	1,391	196	14.1	39	28	11	39.3	1,934	1,700	234	13.8
	宮 城	3,730	3,785	△55	△1.5	38	47	△9	△19.1	4,533	4,565	△32	△0.7
	秋 田	1,001	981	20	2.0	33	31	2	6.5	1,147	1,141	6	0.5
	山 形	2,486	2,457	29	1.2	23	24	△1	△4.2	2,976	2,927	49	1.7
北	福 島	3,430	3,086	344	11.1	53	51	2	3.9	4,219	3,738	481	12.9
	計	14,481	13,978	503	3.6	213	224	△11	△4.9	17,541	16,805	736	4.4
東	京 都	30,176	30,103	73	0.2	134	146	△12	△8.2	33,401	33,251	150	0.5
関	茨 城	6,162	6,005	157	2.6	82	94	△12	△12.8	7,603	7,456	147	2.0
	栃 木	4,048	3,946	102	2.6	69	60	9	15.0	4,808	4,683	125	2.7
	群 馬	9,095	9,059	36	0.4	48	49	△1	△2.0	11,205	11,195	10	0.1
	埼 玉	15,619	15,831	△212	△1.3	125	113	12	10.6	18,453	18,673	△220	△1.2
	千 葉	12,617	12,587	30	0.2	122	131	△9	△6.9	15,148	14,963	185	1.2
東	神 奈 川	21,324	20,750	574	2.8	139	109	30	27.5	24,463	24,123	340	1.4
	新 潟	2,514	2,671	△157	△5.9	55	55	0	0.0	2,824	3,045	△221	△7.3
	山 梨	2,014	2,013	1	0.0	19	28	△9	△32.1	2,393	2,439	△46	△1.9
	長 野	4,482	4,970	△488	△9.8	44	57	△13	△22.8	5,351	6,005	△654	△10.9
	静 岡	16,511	17,441	△930	△5.3	72	88	△16	△18.2	20,605	21,880	△1,275	△5.8
	計	94,386	95,273	△887	△0.9	775	784	△9	△1.1	112,853	114,462	△1,609	△1.4
中	富 山	1,926	1,858	68	3.7	30	22	8	36.4	2,167	2,130	37	1.7
	石 川	1,879	1,792	87	4.9	32	30	2	6.7	2,132	2,037	95	4.7
	福 井	968	964	4	0.4	21	23	△2	△8.7	1,096	1,100	△4	△0.4
	岐 阜	2,856	2,835	21	0.7	55	70	△15	△21.4	3,482	3,483	△1	△0.0
	愛 知	24,793	24,506	287	1.2	112	141	△29	△20.6	28,938	28,822	116	0.4
部	三 重	2,530	2,724	△194	△7.1	59	46	13	28.3	3,035	3,334	△299	△9.0
	計	34,952	34,679	273	0.8	309	332	△23	△6.9	40,850	40,906	△56	△0.1
近	滋 賀	2,782	2,803	△21	△0.7	54	28	26	92.9	3,361	3,431	△70	△2.0
	京 都	3,586	3,745	△159	△4.2	49	52	△3	△5.8	4,058	4,233	△175	△4.1
	大 阪	25,056	24,780	276	1.1	120	127	△7	△5.5	28,865	28,690	175	0.6
	兵 庫	14,458	15,551	△1,093	△7.0	98	109	△11	△10.1	16,967	18,353	△1,386	△7.6
	奈 良	2,644	2,450	194	7.9	25	23	2	8.7	3,205	2,947	258	8.8
畿	和 歌 山	1,279	1,289	△10	△0.8	33	34	△1	△2.9	1,502	1,465	37	2.5
	計	49,805	50,618	△813	△1.6	379	373	6	1.6	57,958	59,119	△1,161	△2.0
中	鳥 取	548	622	△74	△11.9	17	15	2	13.3	621	702	△81	△11.5
	島 根	688	692	△4	△0.6	17	9	8	88.9	766	781	△15	△1.9
	岡 山	4,681	4,869	△188	△3.9	41	60	△19	△31.7	5,383	5,489	△106	△1.9
	広 島	4,260	4,403	△143	△3.2	58	68	△10	△14.7	5,052	5,236	△184	△3.5
	山 口	2,280	2,152	128	5.9	31	51	△20	△39.2	2,711	2,535	176	6.9
	計	12,457	12,738	△281	△2.2	164	203	△39	△19.2	14,533	14,743	△210	△1.4
四	徳 島	1,895	1,817	78	4.3	19	33	△14	△42.4	2,273	2,145	128	6.0
	香 川	2,649	2,943	△294	△10.0	20	31	△11	△35.5	3,203	3,579	△376	△10.5
	愛 媛	2,077	2,074	3	0.1	46	52	△6	△11.5	2,237	2,271	△34	△1.5
	高 知	830	898	△68	△7.6	25	21	4	19.0	910	984	△74	△7.5
国	計	7,451	7,732	△281	△3.6	110	137	△27	△19.7	8,623	8,979	△356	△4.0
九	福 岡	17,368	18,473	△1,105	△6.0	85	91	△6	△6.6	22,016	23,606	△1,590	△6.7
	佐 賀	2,364	2,623	△259	△9.9	20	24	△4	△16.7	3,040	3,423	△383	△11.2
	長 崎	2,451	2,416	35	1.4	29	26	3	11.5	3,046	2,983	63	2.1
	熊 本	2,947	2,945	2	0.1	41	55	△14	△25.5	3,596	3,628	△32	△0.9
	大 分	1,993	2,125	△132	△6.2	41	28	13	46.4	2,435	2,619	△184	△7.0
	宮 崎	2,477	2,703	△226	△8.4	34	39	△5	△12.8	2,749	3,007	△258	△8.6
	鹿 児 島	2,431	2,871	△440	△15.3	44	53	△9	△17.0	2,675	3,180	△505	△15.9
	沖 縄	2,809	2,875	△66	△2.3	40	44	△4	△9.1	3,365	3,387	△22	△0.6
	計	34,840	37,031	△2,191	△5.9	334	360	△26	△7.2	42,922	45,833	△2,911	△6.4
合	計	287,023	290,895	△3,872	△1.3	2,547	2,663	△116	△4.4	338,508	344,395	△5,887	△1.7

(注) 1. △印は減少を示す。

2. 増減数(率)は、前年と比較した値である。

第2部 事業用自動車の重大事故(全国)

1. 事業用自動車の重大事故発生状況

事業用自動車の重大事故発生状況は、〔表4〕及び〔図2〕に示すとおり、令和7年は前年に比べ事故件数が0.83%減少、死者数は16.5%減少、負傷者は11.1%の増加となっている。

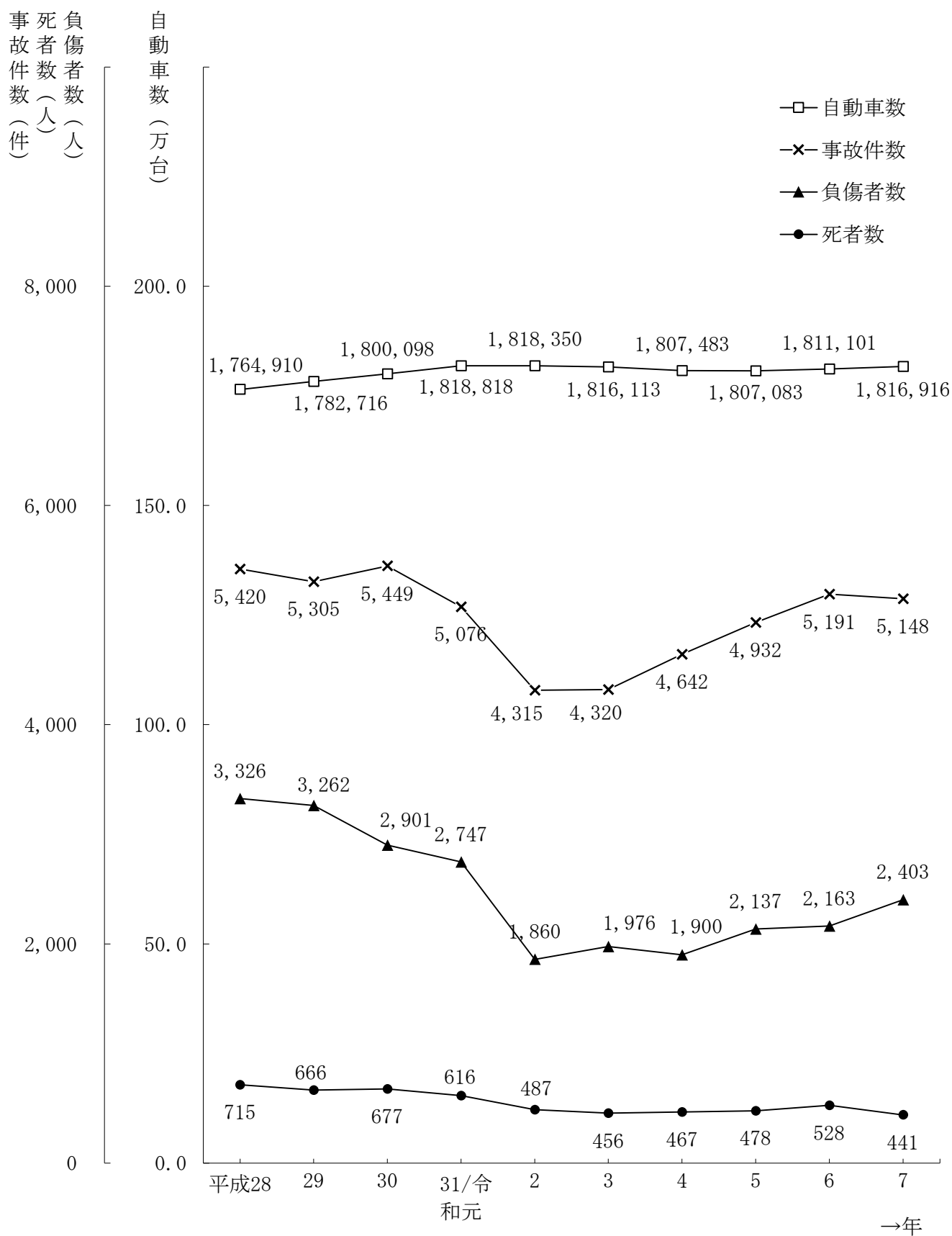
〔表4〕事業用自動車の重大事故発生状況

年 \ 項目	事故件数	死 者 数	負傷者数	自動車数
平成28	5,420	715	3,326	1,764,910
指 数	100.0	100.0	100.0	100.0
29	5,305	666	3,262	1,782,716
指 数	97.9	93.1	98.1	101.0
30	5,449	677	2,901	1,800,098
指 数	100.5	94.7	87.2	102.0
31/令和元	5,076	616	2,747	1,818,818
指 数	93.7	86.2	82.6	103.1
2	4,315	487	1,860	1,818,350
指 数	79.6	68.1	55.9	103.0
3	4,320	456	1,976	1,816,113
指 数	79.7	63.8	59.4	102.9
4	4,642	467	1,900	1,807,483
指 数	85.6	65.3	57.1	102.4
5	4,932	478	2,137	1,807,083
指 数	91.0	66.9	64.3	102.4
6	5,191	528	2,163	1,811,101
指 数	95.8	73.8	65.0	102.6
7	5,148	441	2,403	1,816,916
指 数	95.0	61.7	72.2	102.9

※令和7年 速報値

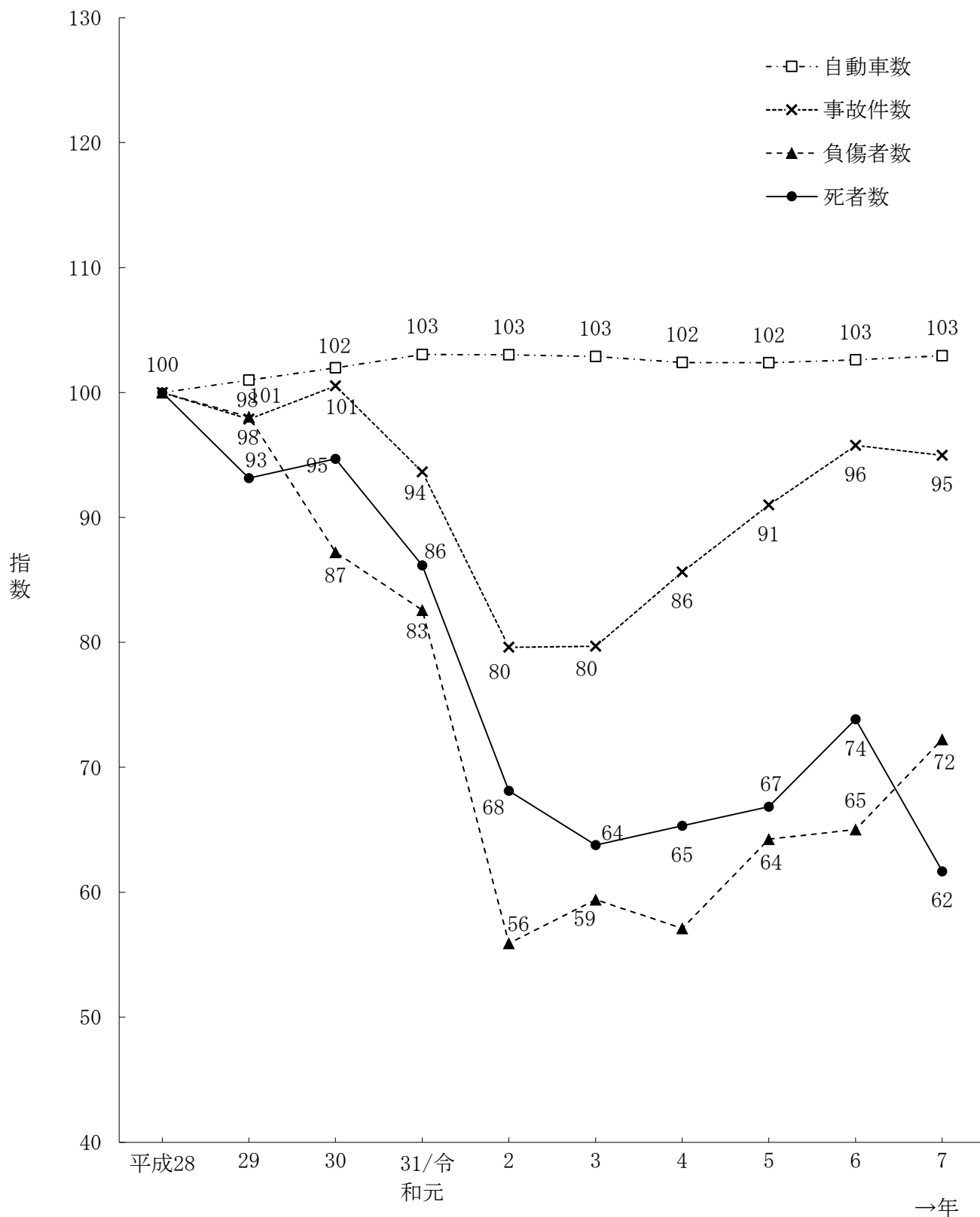
2. 事業用自動車数等及び重大事故の推移

〔図2〕 事業用自動車重大事故の推移



〔図3〕は、最近における事業用自動車数と事故発生状況の関連をみるため、それぞれの推移について、平成28年を100とした指数で示したものである。

〔図3〕 事業用自動車の重大事故発生状況の推移（指数）



第3部 事業用自動車の重大事故(四国)

1. 概要

(1) 事業用自動車の重大事故発生状況

令和7年中に四国管内で自動車事故報告規則に基づき報告があった事業用自動車の重大事故は、事故件数120件（前年比+2件、+1.7%）で、これによる人身被害は死者数15人（前年比-5人、-25.0%）、負傷者数89人（前年比+36人、+67.9%）となっており、前年と比べ事故件数は微増、死者数は減少、負傷者数は増加している。

〔表5〕 県別重大事故発生状況

(令和7年)

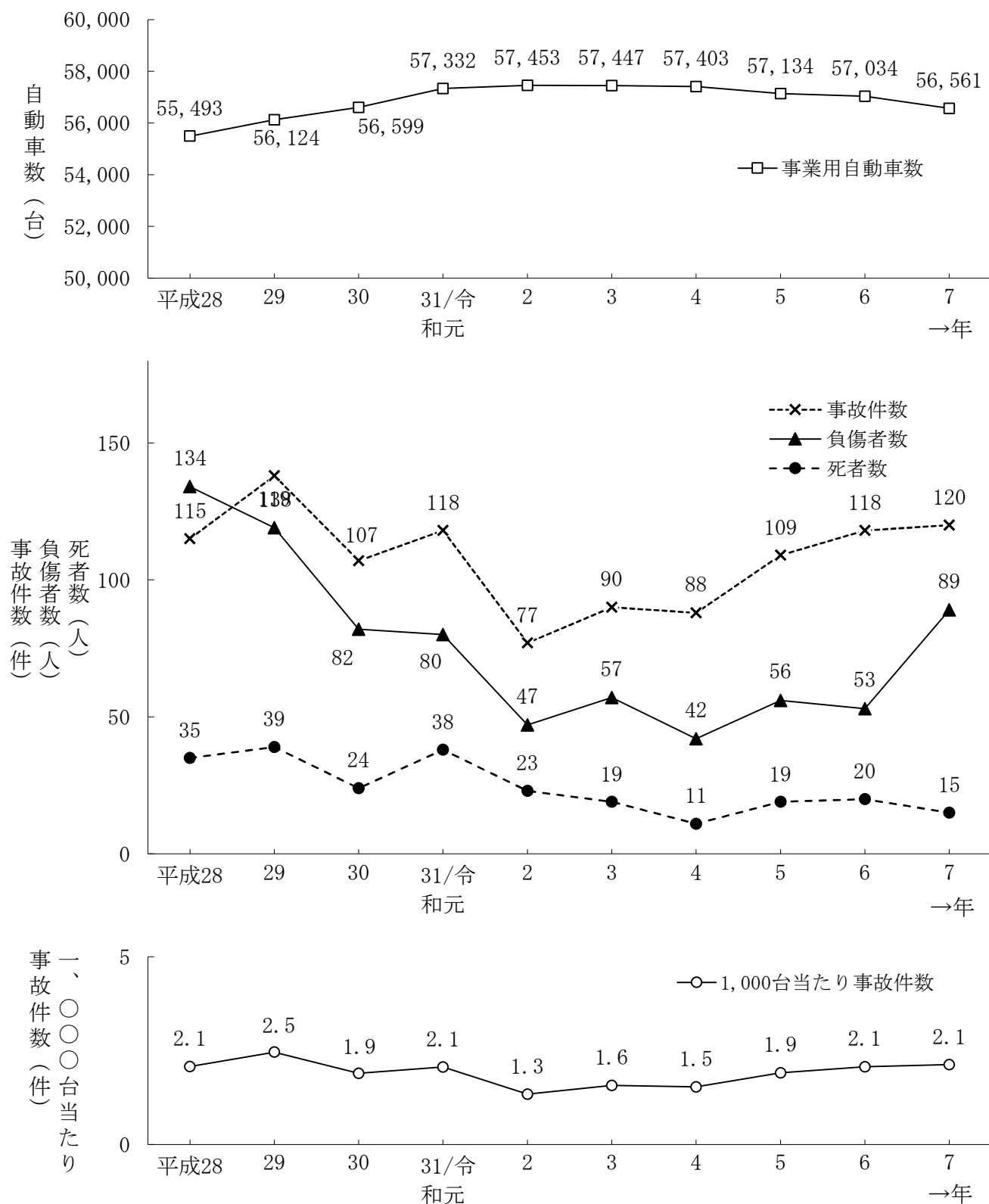
区分		徳 島	香 川	愛 媛	高 知	四 国
事故件数	本 年	37	39	33	11	120
	前 年	28	34	38	18	118
	増 減 数	9	5	△ 5	△ 7	2
	増減率(%)	32.1	14.7	△ 13.2	△ 38.9	1.7
死者数	本 年	1	6	7	1	15
	前 年	2	7	5	6	20
	増 減 数	△ 1	△ 1	2	△ 5	△ 5
	増減率(%)	△ 50.0	△ 14.3	40.0	△ 83.3	△ 25.0
負傷者数	本 年	11	49	24	5	89
	前 年	13	11	18	11	53
	増 減 数	△ 2	38	6	△ 6	36
	増減率(%)	△ 15.4	345.5	33.3	△ 54.5	67.9

注) △印は減少を示す

(2) 重大事故発生状況の推移

事業用自動車の重大事故発生状況の推移は〔図4〕に示すとおりであり、事業用自動車数は平成28年から増加傾向にあったが、令和3年に減少に転じ、令和7年は前年に比べ0.83%減少となり、引き続き減少傾向である。また、事故件数、死者数及び負傷者数については、いずれも増減を繰り返しながら減少傾向にあったが、令和7年は事故件数及び負傷者数が前年を上回った。

〔図4〕 重大事故発生状況の推移

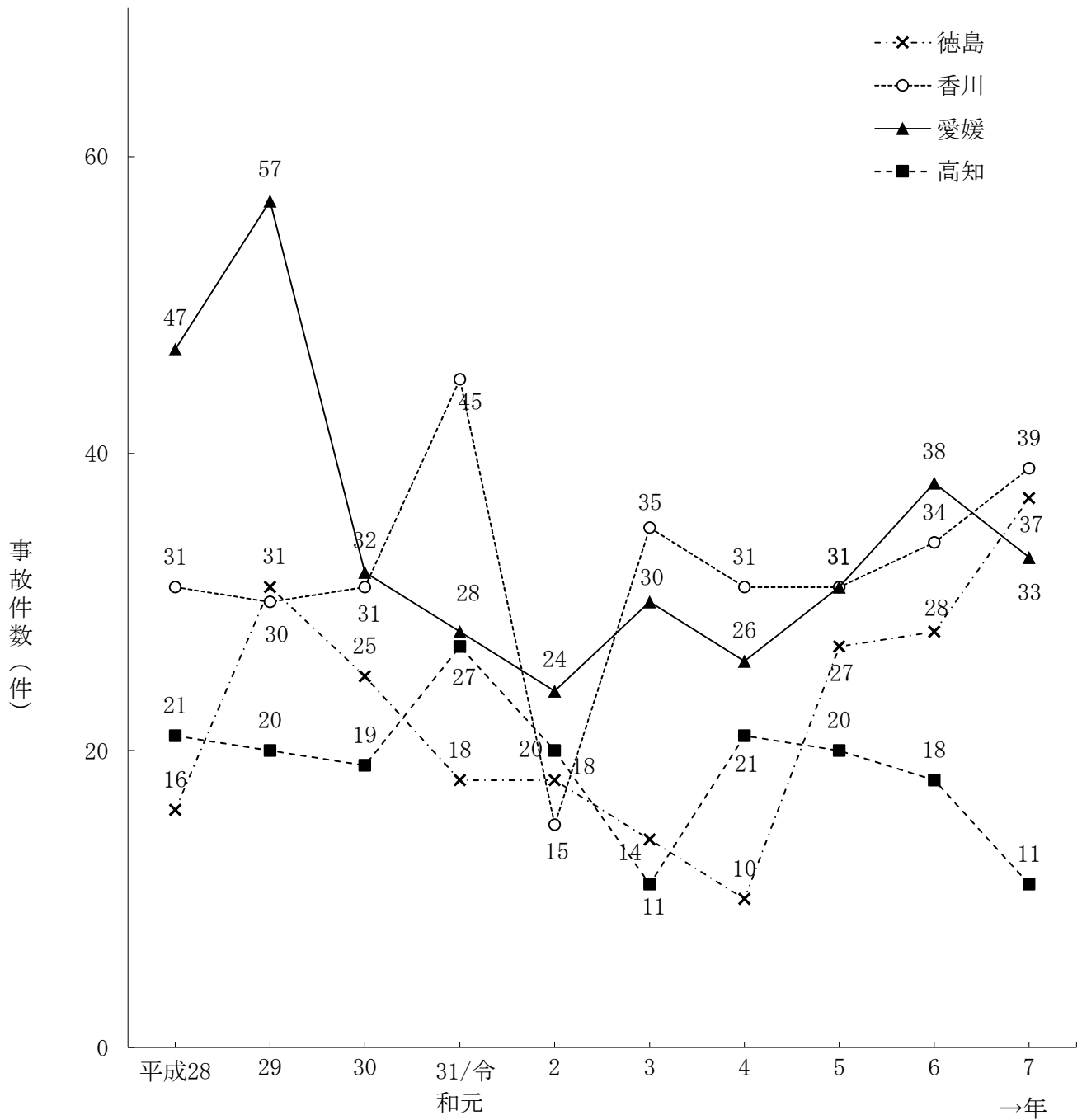


〔表 6〕 県別重大事故発生状況

(各年 1月～12月)

項目 \ 年		平成28	29	30	31/令和元	2	3	4	5	6	7
事故発生件数 (件)	徳島	16	31	25	18	18	14	10	27	28	37
	香川	31	30	31	45	15	35	31	31	34	39
	愛媛	47	57	32	28	24	30	26	31	38	33
	高知	21	20	19	27	20	11	21	20	18	11
	管内	115	138	107	118	77	90	88	109	118	120
事業用自動車数 (台)	徳島	9,467	9,662	9,734	9,779	9,707	9,744	9,735	9,844	9,893	9,878
	香川	15,761	16,007	16,158	16,554	16,730	16,757	16,827	16,632	16,598	16,542
	愛媛	21,354	21,460	21,620	21,911	21,979	21,925	21,883	21,755	21,727	21,447
	高知	8,911	8,995	9,087	9,088	9,037	9,021	8,958	8,903	8,816	8,694
	管内	55,493	56,124	56,599	57,332	57,453	57,447	57,403	57,134	57,034	56,561
1,000台当たり 重大事故件数 (件)	徳島	1.7	3.2	2.6	1.8	1.9	1.4	1.0	2.7	2.8	3.7
	香川	2.0	1.9	1.9	2.7	0.9	2.1	1.8	1.9	2.0	2.4
	愛媛	2.2	2.7	1.5	1.3	1.1	1.4	1.2	1.4	1.7	1.5
	高知	2.4	2.2	2.1	3.0	2.2	1.2	2.3	2.2	2.0	1.3
	管内	2.1	2.5	1.9	2.1	1.3	1.6	1.5	1.9	2.1	2.1

〔図5〕 県別事業用自動車重大事故の推移



(3) 事業用自動車保有台数の推移

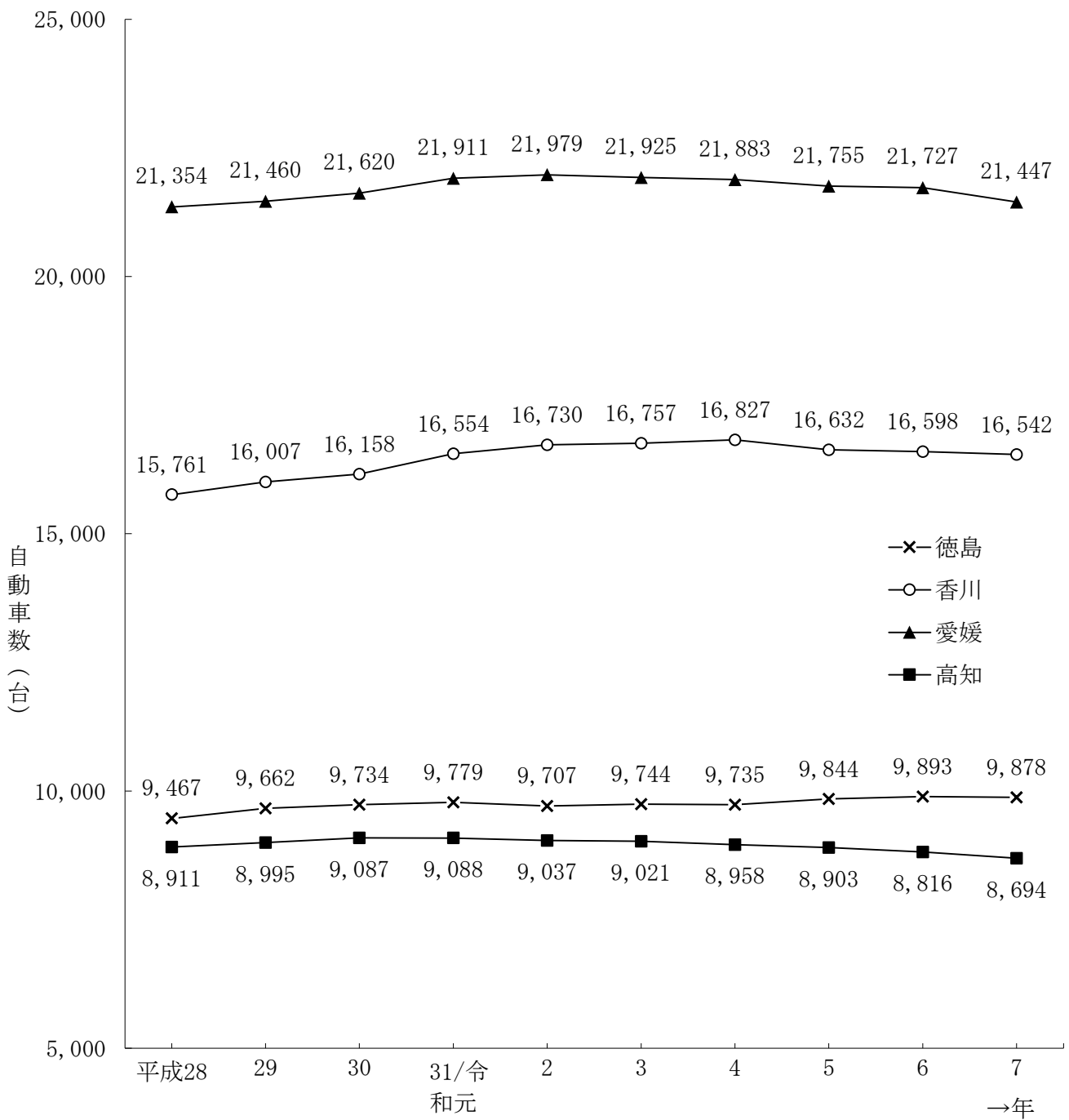
令和7年12月末の四国管内における事業用自動車保有台数は、〔表7〕に示すとおりであり、徳島県9,878台（前年比-15台、-0.15%）、香川県16,542台（前年比-56台、-0.33%）、愛媛県21,447台（前年比-280台、-1.28%）、高知県8,694台（前年比-122台、-1.38%）、合計56,561台（前年比-473台、-0.83%）となっている。

〔表 7〕 自動車保有台数の推移

(各年12月末現在)

年 区分		平成28	29	30	31/令和元	2	3	4	5	6	7
全 国 自 動 車 保 有 台 数 の 推 移		81,602,046	81,946,036	82,192,828	82,341,762	82,471,678	82,565,091	82,739,619	83,048,158	83,093,587	83,184,146
管 内 自 動 車 保 有 台 数 の 推 移		3,001,796	3,011,126	3,016,293	3,020,664	3,024,713	3,023,031	3,023,099	3,027,897	3,023,309	3,016,366
県 別 自 動 車 保有台数の推移 (台)	徳島	624,384	625,615	626,007	624,306	624,667	624,079	623,323	624,230	622,267	619,889
	香川	787,996	790,958	793,595	796,286	797,823	798,637	800,008	802,733	803,372	803,770
	愛媛	1,023,343	1,026,783	1,028,891	1,031,879	1,034,211	1,033,031	1,033,106	1,034,434	1,033,101	1,031,012
	高知	566,073	567,770	567,800	568,193	568,012	567,284	566,662	566,500	564,569	561,695
管 内 事 業 用 自 動 車 保 有 台 数 の 推 移		55,493	56,124	56,599	57,332	57,453	57,447	57,403	57,134	57,034	56,561
県別事業用自動車 保有台数の推移 (台)	徳島	9,467	9,662	9,734	9,779	9,707	9,744	9,735	9,844	9,893	9,878
	香川	15,761	16,007	16,158	16,554	16,730	16,757	16,827	16,632	16,598	16,542
	愛媛	21,354	21,460	21,620	21,911	21,979	21,925	21,883	21,755	21,727	21,447
	高知	8,911	8,995	9,087	9,088	9,037	9,021	8,958	8,903	8,816	8,694

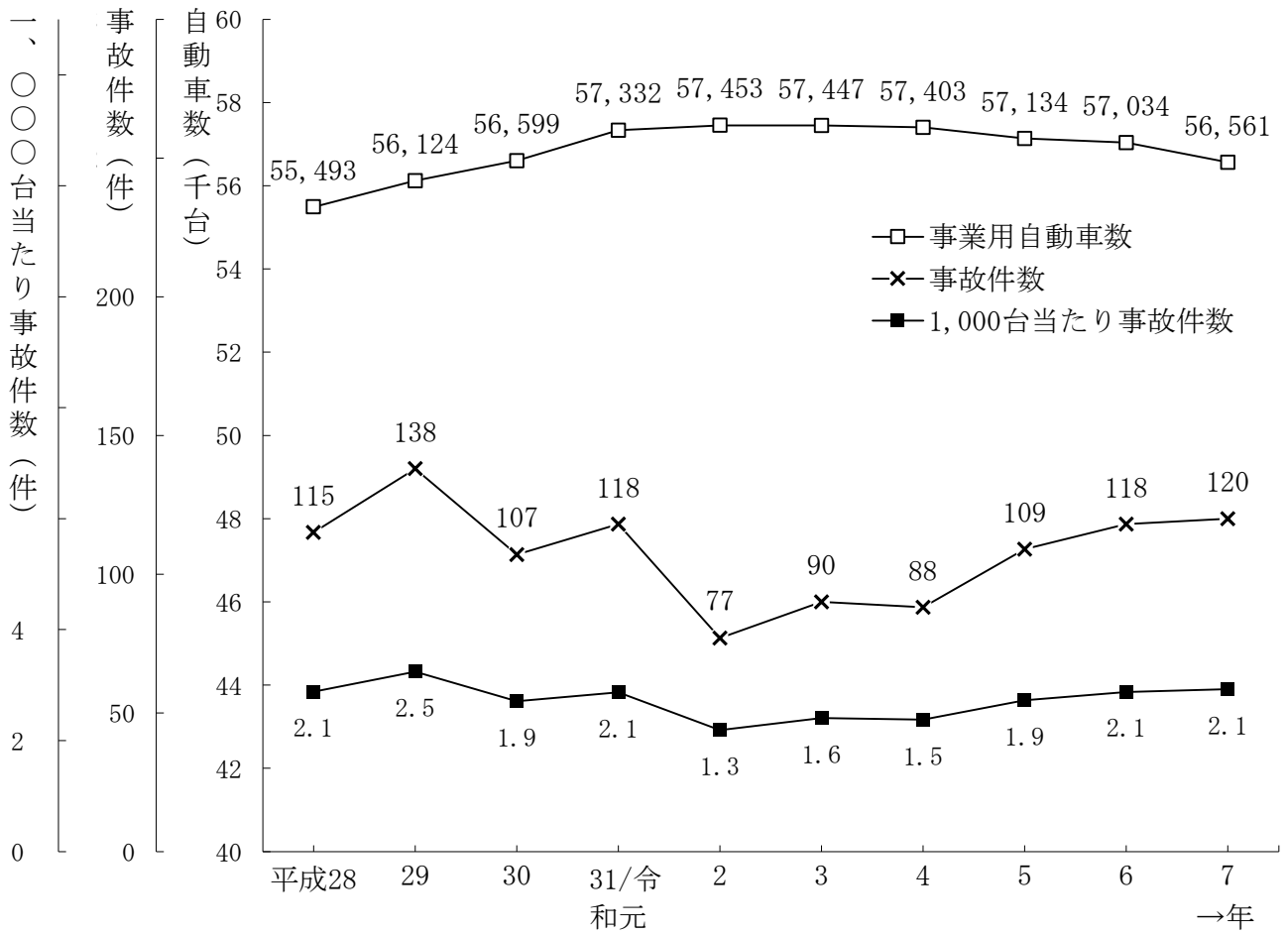
〔図6〕 県別事業用自動車数の推移



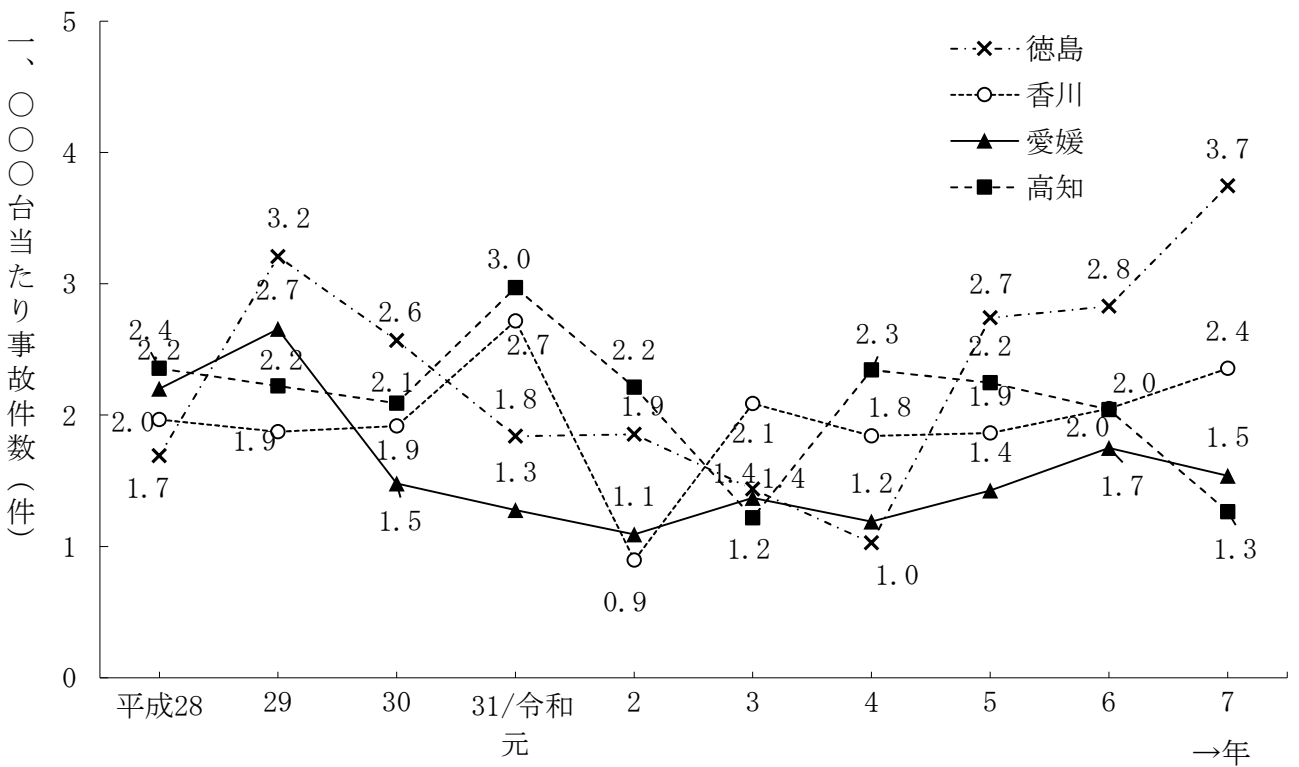
(4) 事業用自動車1,000台当たり重大事故件数等の推移

事業用自動車の重大事故発生状況を事業用自動車1,000台当たりで見ると、四国の事故件数は平均2.1件であり、県別では徳島県3.7件、香川県2.4件、愛媛県1.5件、高知県1.3件となっている。

〔図7〕 事業用自動車数及び事故件数の推移



〔図8〕 県別事業用自動車1,000台当たり事故件数の推移



2. 業態別の重大事故発生状況

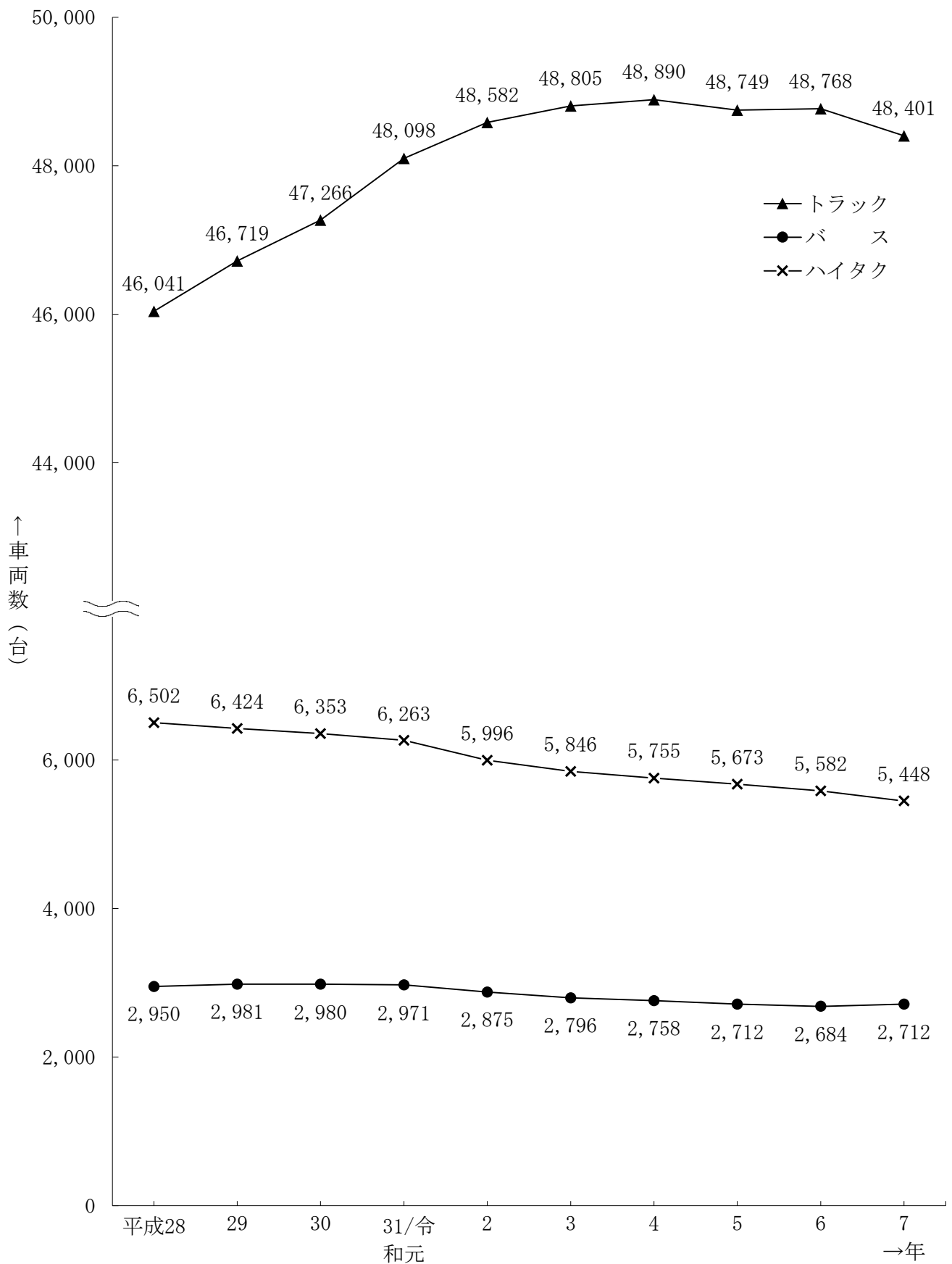
重大事故発生状況を業態別の割合でみると〔表8〕に示すとおりであり、バスが45.0%（前年43.2%）、ハイタクが7.5%（前年7.6%）、トラックが47.5%（前年49.2%）となっている。また、事故件数はバス54件（前年比+5.8%）、ハイタク9件（前年比±0.0%）、トラック57件（前年比-1.7%）となっている。

〔表8〕業態別重大事故と車両数の推移

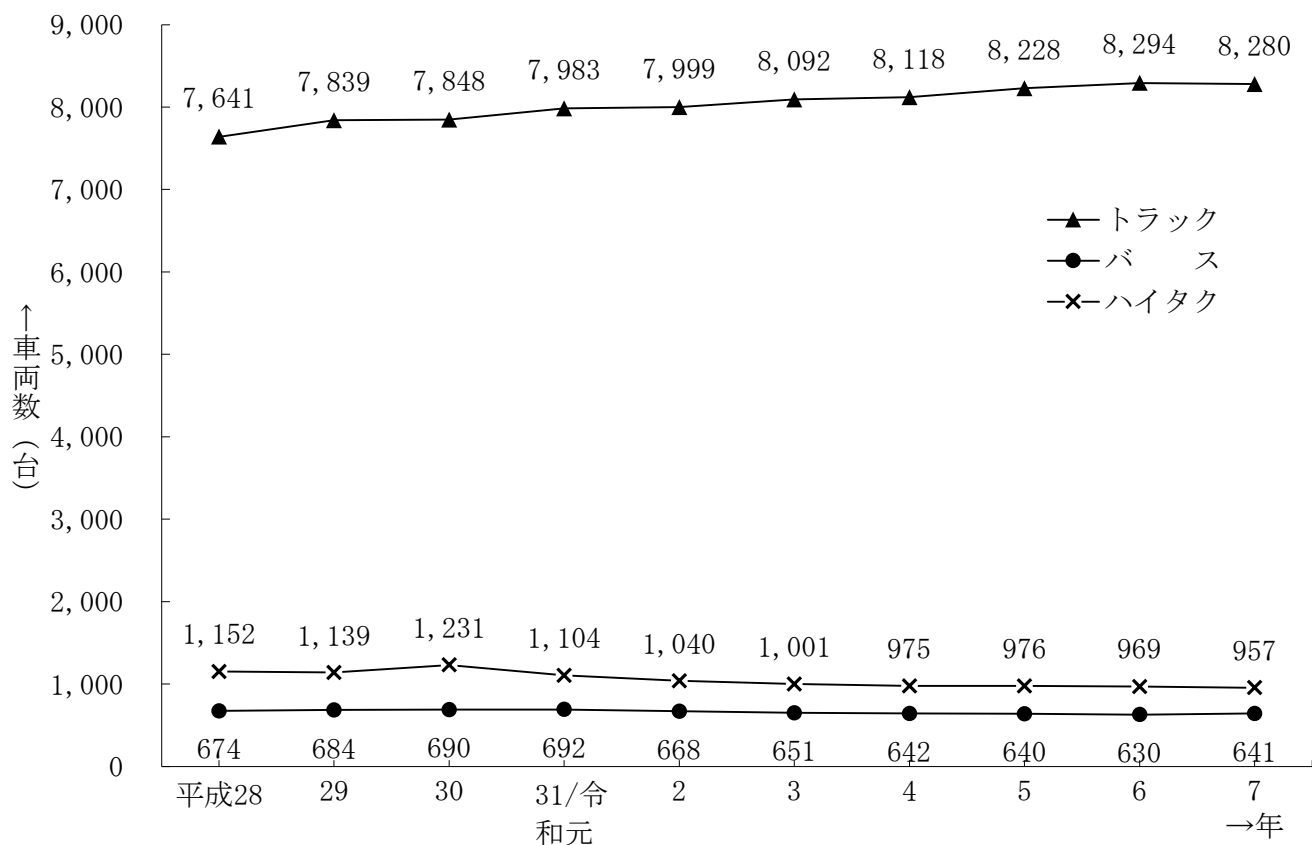
（各年12月末）

区分	業態	年	平成28	29	30	31/令和元	2	3	4	5	6	7	令和7年の 構成率(%)
事故件数 (件)	バス		28	31	30	25	23	17	32	38	51	54	45.0
	ハイタク		7	7	13	18	1	5	6	9	9	9	7.5
	トラック		80	100	64	75	53	68	50	62	58	57	47.5
車 両 数 (台)	バス		2,950	2,981	2,980	2,971	2,875	2,796	2,758	2,712	2,684	2,712	4.8
	ハイタク		6,502	6,424	6,353	6,263	5,996	5,846	5,755	5,673	5,582	5,448	9.6
	トラック		46,041	46,719	47,266	48,098	48,582	48,805	48,890	48,749	48,768	48,401	85.6
1,000台 当 たり 事故件数 (件)	バス		9.5	10.4	10.1	8.4	8.0	6.1	11.6	14.0	19.0	19.9	
	ハイタク		1.1	1.1	2.0	2.9	0.2	0.9	1.0	1.6	1.6	1.7	
	トラック		1.7	2.1	1.4	1.6	1.1	1.4	1.0	1.3	1.2	1.2	

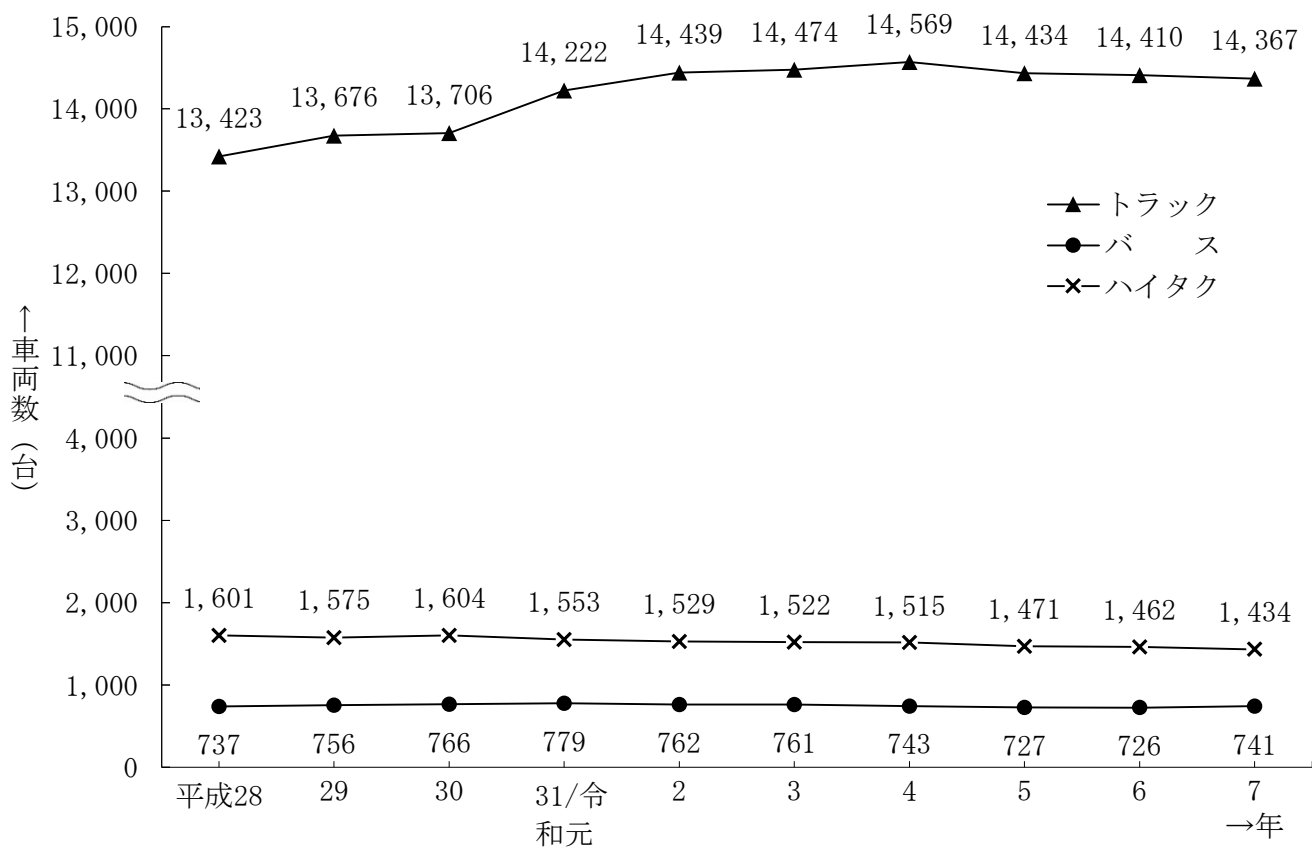
〔図9〕業態別車両数の推移（管内）



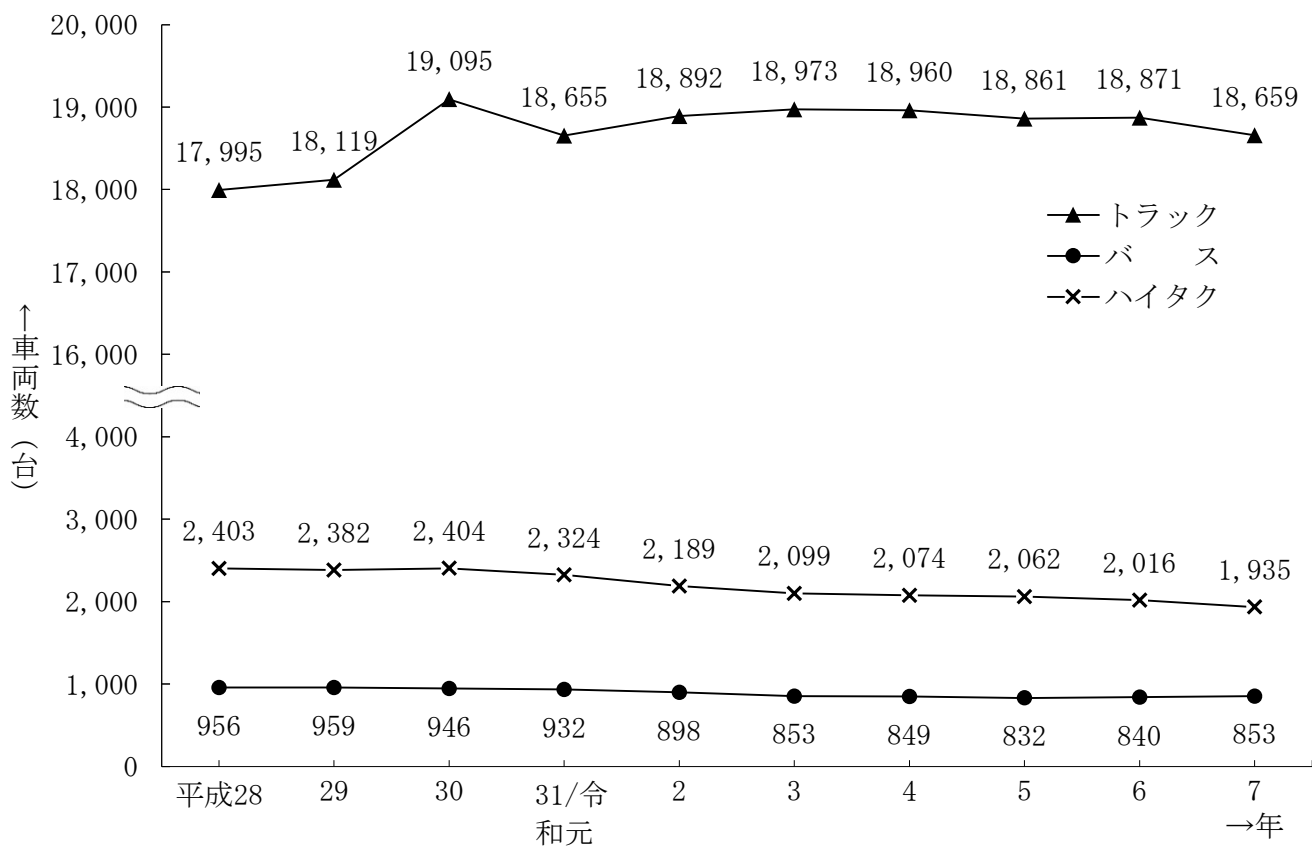
〔図 1 0〕 業態別車両数の推移（徳島）



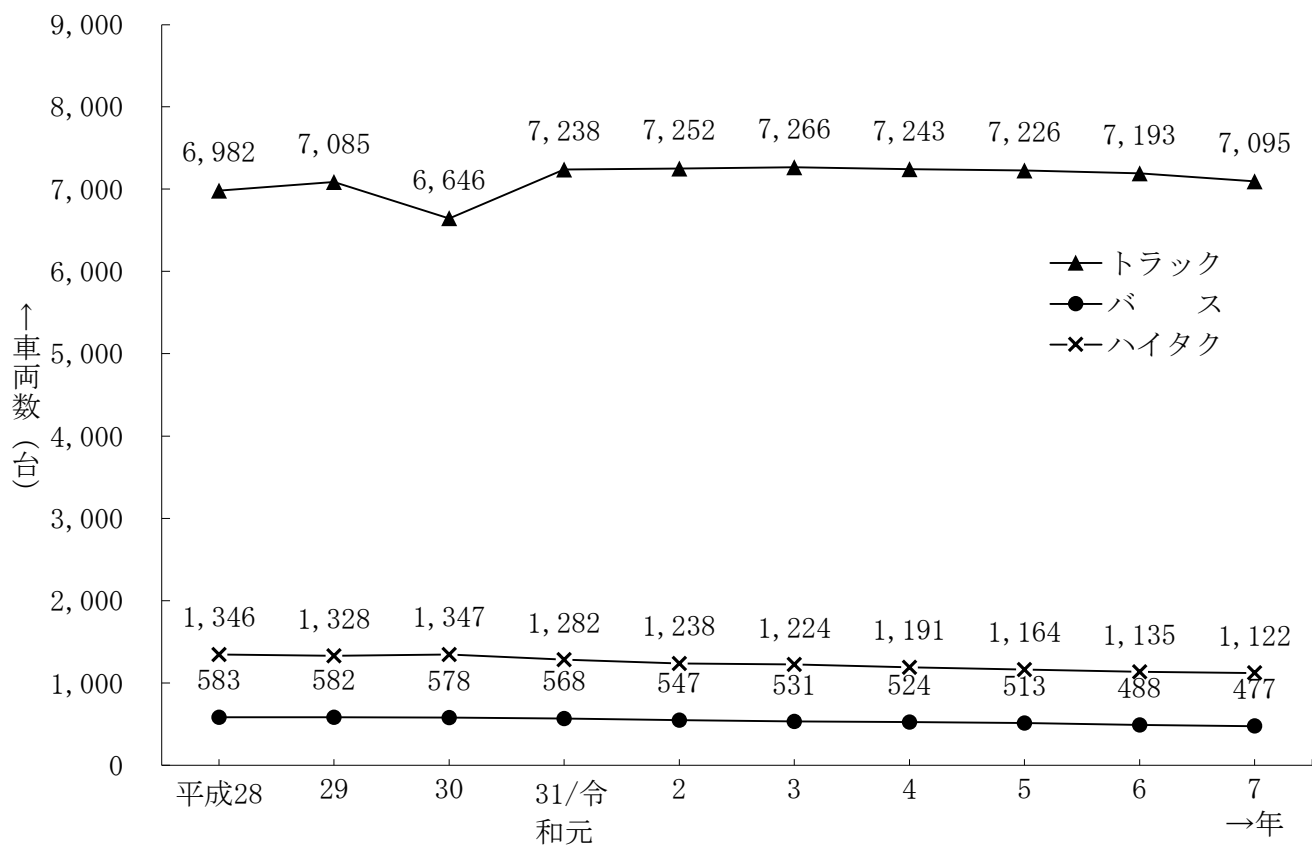
〔図 1 1〕 業態別車両数の推移（香川）



〔図 1 2〕 業態別車両数の推移（愛媛）



〔図 1 3〕 業態別車両数の推移（高知）

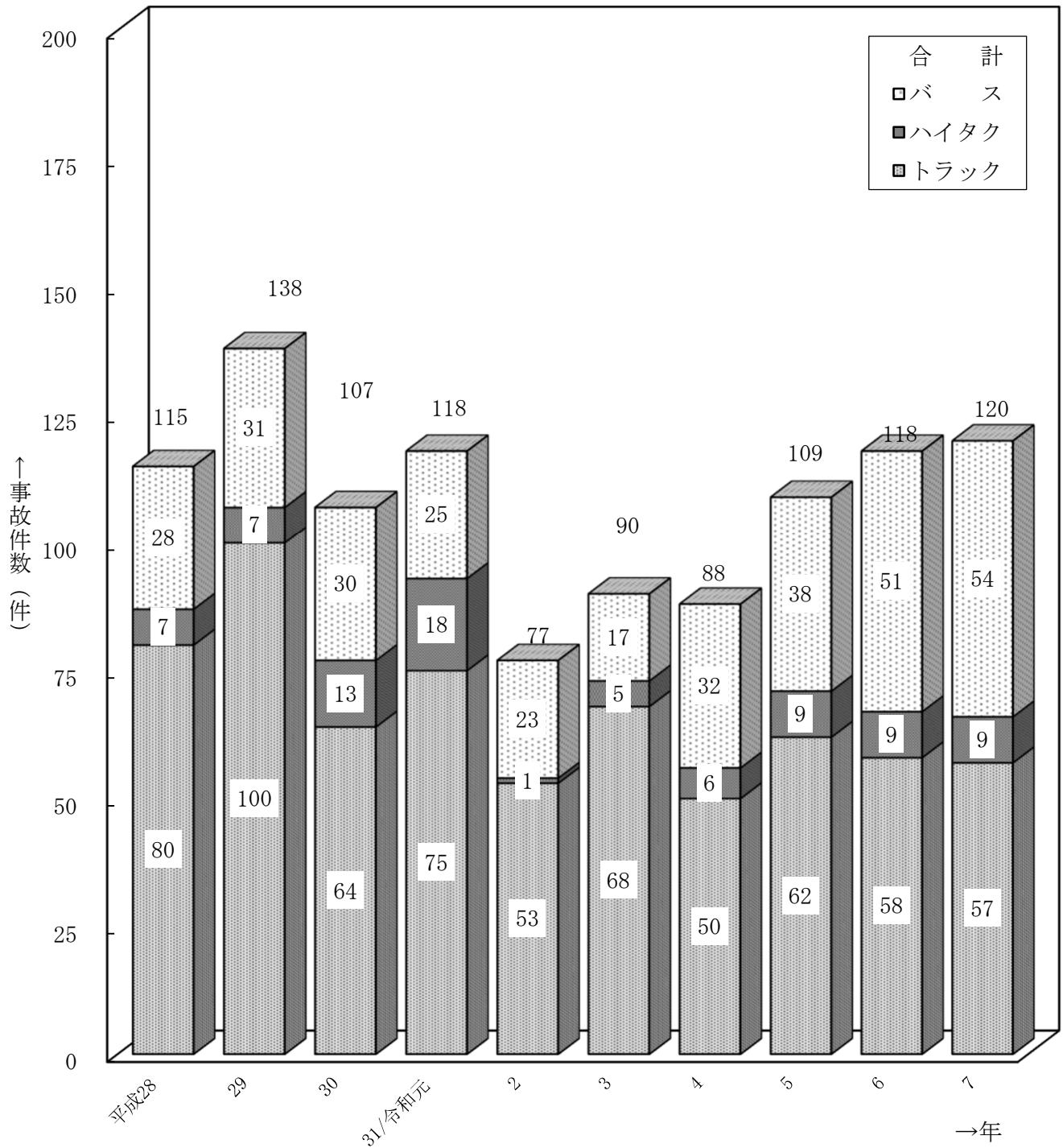


〔表 9〕 県別・業態別重大事故と車両数等の推移

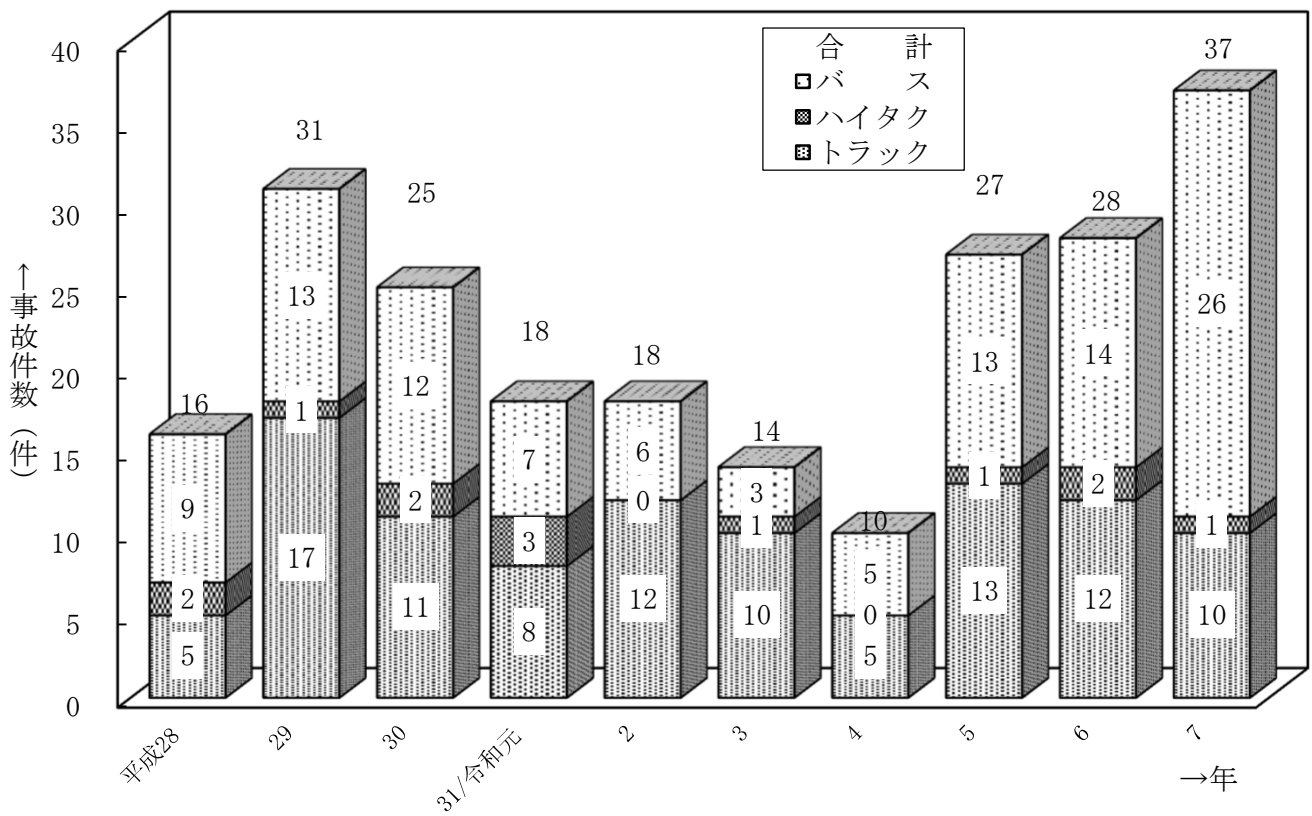
年			平成28	29	30	31/令和元
県	区分	業態				
徳 島	事 故 件 数	バ ス	9	13	12	7
		ハイタク	2	1	2	3
		トラック	5	17	11	8
	車 両 数	バ ス	674	684	690	692
		ハイタク	1,152	1,139	1,231	1,104
		トラック	7,641	7,839	7,848	7,983
	1,000 台 当 り 事 故 件 数	バ ス	13.4	19.0	17.4	10.1
		ハイタク	1.7	0.9	1.6	2.7
		トラック	0.7	2.2	1.4	1.0
香 川	事 故 件 数	バ ス	3	3	6	6
		ハイタク	0	2	5	7
		トラック	28	25	20	32
	車 両 数	バ ス	737	756	766	779
		ハイタク	1,601	1,575	1,604	1,553
		トラック	13,423	13,676	13,706	14,222
	1,000 台 当 り 事 故 件 数	バ ス	4.1	4.0	7.8	7.7
		ハイタク	0.0	1.3	3.1	4.5
		トラック	2.1	1.8	1.5	2.3
愛 媛	事 故 件 数	バ ス	11	9	8	7
		ハイタク	3	3	3	4
		トラック	33	45	21	17
	車 両 数	バ ス	956	959	946	932
		ハイタク	2,403	2,382	2,404	2,324
		トラック	17,995	18,119	19,095	18,655
	1,000 台 当 り 事 故 件 数	バ ス	11.5	9.4	8.5	7.5
		ハイタク	1.2	1.3	1.2	1.7
		トラック	1.8	2.5	1.1	0.9
高 知	事 故 件 数	バ ス	5	6	4	5
		ハイタク	2	1	3	4
		トラック	14	13	12	18
	車 両 数	バ ス	583	582	578	568
		ハイタク	1,346	1,328	1,347	1,282
		トラック	6,982	7,085	6,646	7,238
	1,000 台 当 り 事 故 件 数	バ ス	8.6	10.3	6.9	8.8
		ハイタク	1.5	0.8	2.2	3.1
		トラック	2.0	1.8	1.8	2.5

2	3	4	5	6	7	令和7年の 構成比(%)
6	3	5	13	14	26	70.3
0	1	0	1	2	1	2.7
12	10	5	13	12	10	27.0
668	651	642	640	630	641	6.5
1,040	1,001	975	976	969	957	9.7
7,999	8,092	8,118	8,228	8,294	8,280	83.8
9.0	4.6	7.8	20.3	22.2	40.6	
0.0	1.0	0.0	1.0	2.1	1.0	
1.5	1.2	0.6	1.6	1.4	1.2	
4	7	10	9	17	12	30.8
0	1	0	3	1	5	12.8
11	27	21	19	16	22	56.4
762	761	743	727	726	741	4.5
1,529	1,522	1,515	1,471	1,462	1,434	8.7
14,439	14,474	14,569	14,434	14,410	14,367	86.9
5.2	9.2	13.5	12.4	23.4	16.2	
0.0	0.7	0.0	2.0	0.7	3.5	
0.8	1.9	1.4	1.3	1.1	1.5	
6	4	8	9	14	13	39.4
1	3	4	0	6	2	6.1
17	23	14	22	18	18	54.5
898	853	849	832	840	853	4.0
2,189	2,099	2,074	2,062	2,016	1,935	9.0
18,892	18,973	18,960	18,861	18,871	18,659	87.0
6.7	4.7	9.4	10.8	16.7	15.2	
0.5	1.4	1.9	0.0	3.0	1.0	
0.9	1.2	0.7	1.2	1.0	1.0	
7	3	9	7	6	3	27.3
0	0	2	5	0	1	9.1
13	8	10	8	12	7	63.6
547	531	524	513	488	477	5.5
1,238	1,224	1,191	1,164	1,135	1,122	12.9
7,252	7,266	7,243	7,226	7,193	7,095	81.6
12.8	5.6	17.2	13.6	12.3	6.3	
0.0	0.0	1.7	4.3	0.0	0.9	
1.8	1.1	1.4	1.1	1.7	1.0	

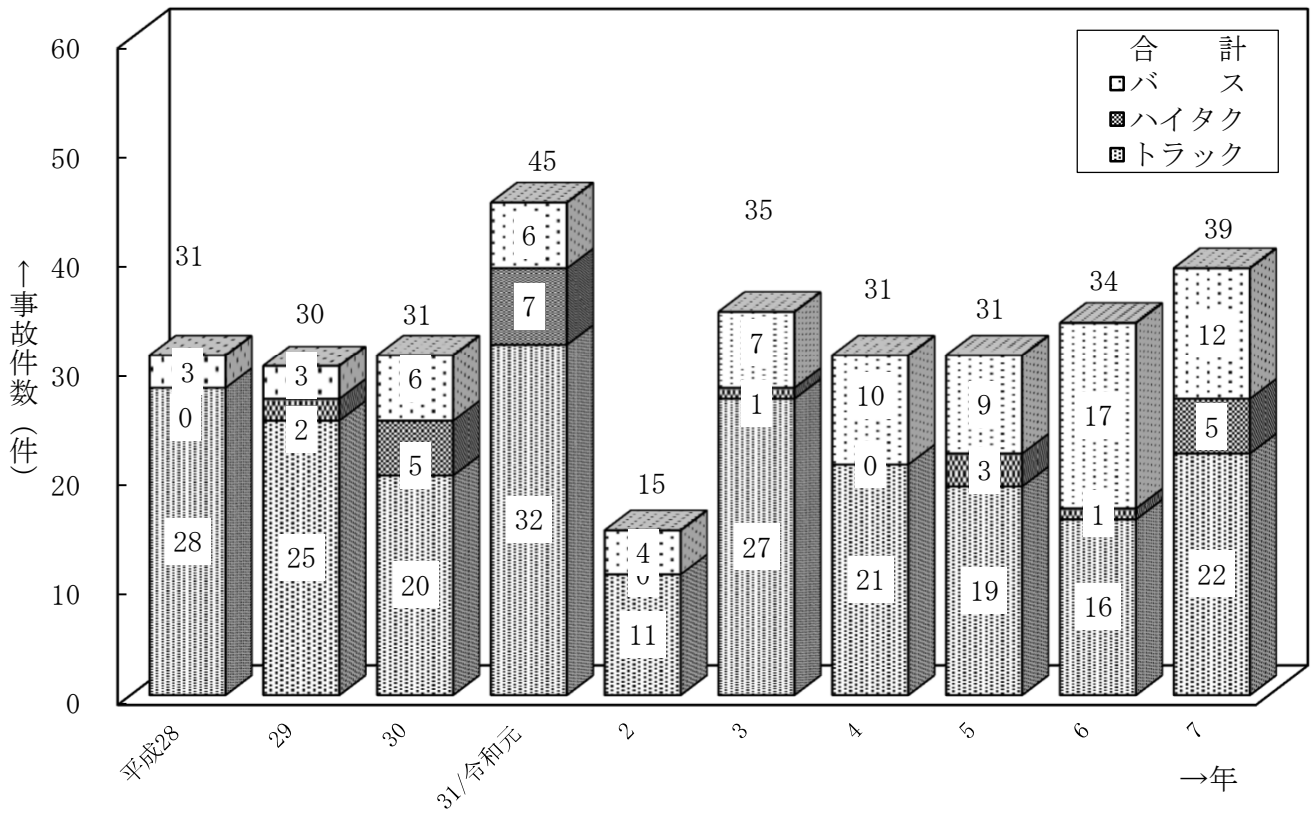
〔図 1 4〕 業態別事故の推移（管内）



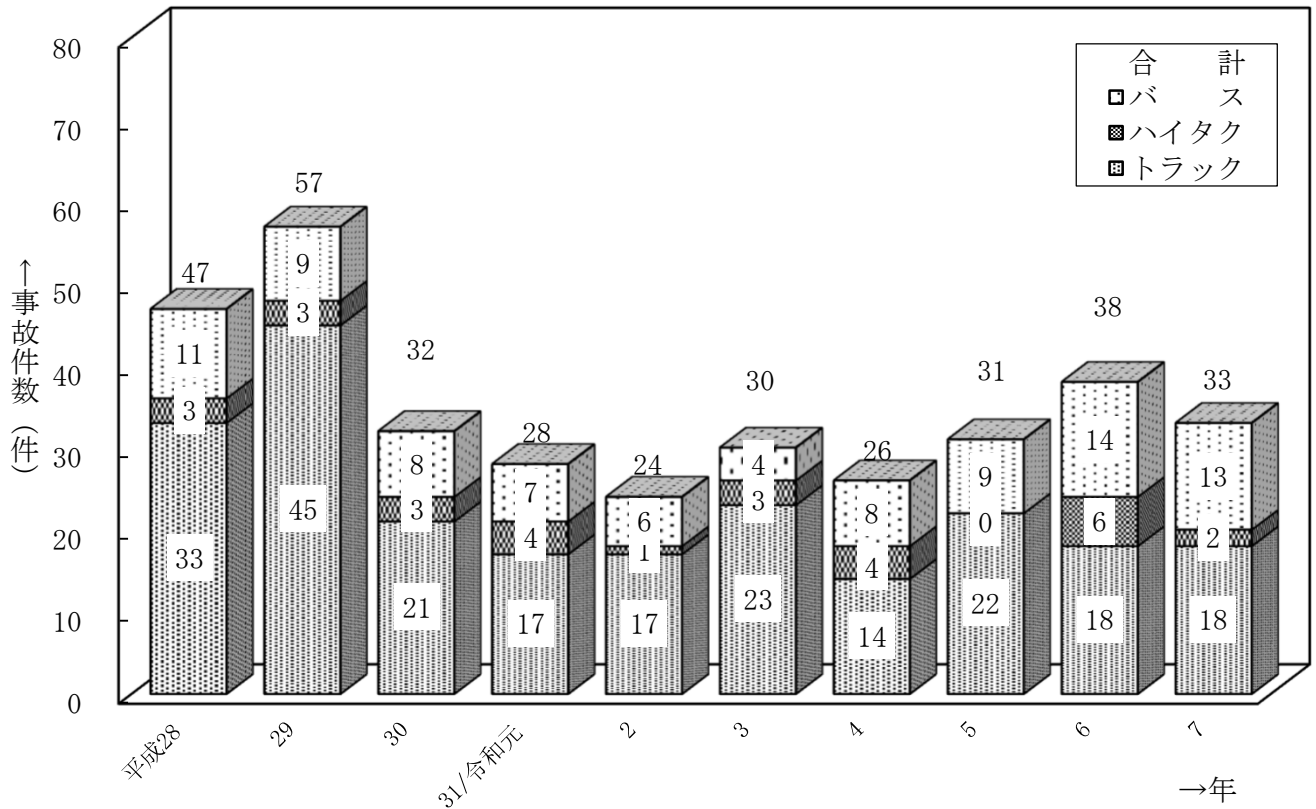
〔図 1 5〕 業態別事故の推移（徳島）



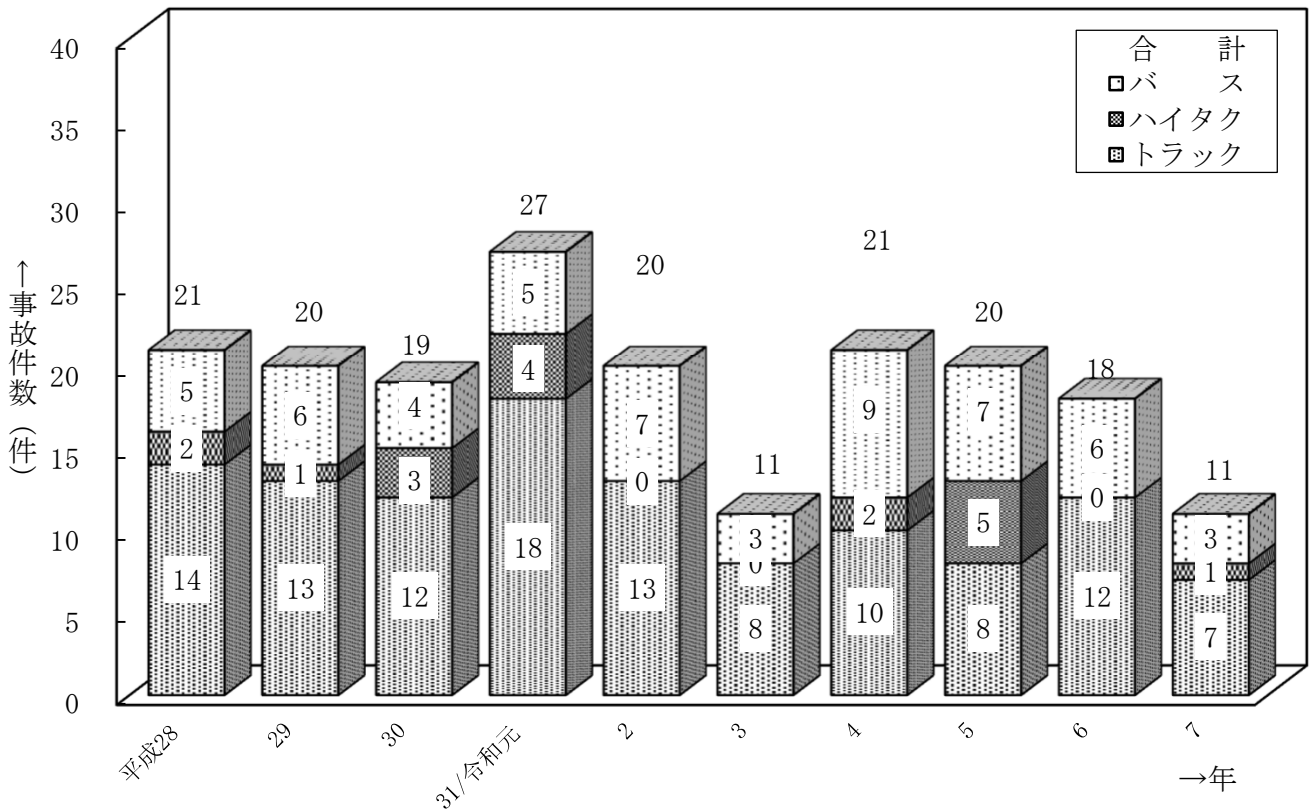
〔図 1 6〕 業態別事故の推移（香川）



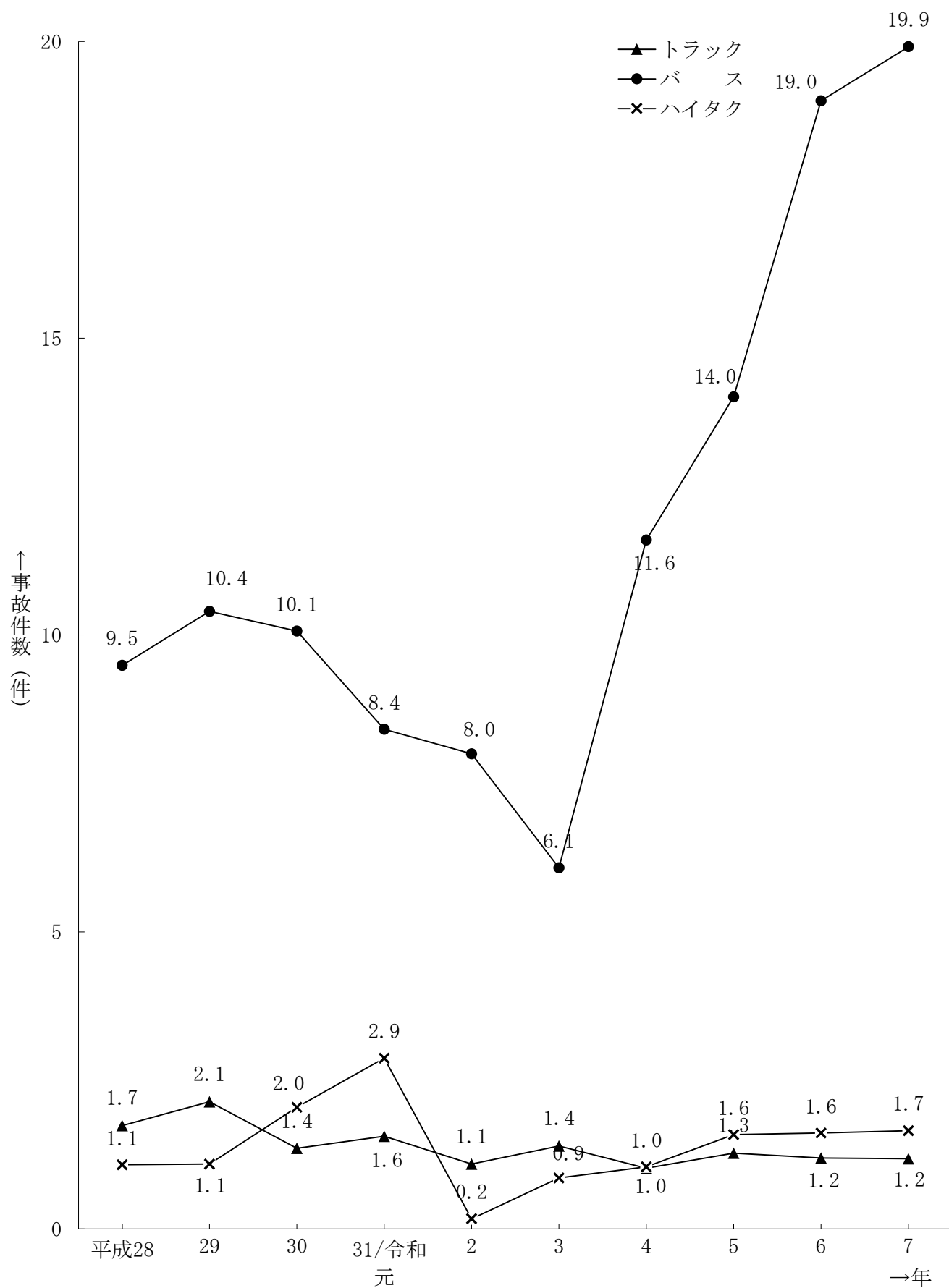
〔図 1 7〕 業態別事故の推移（愛媛）



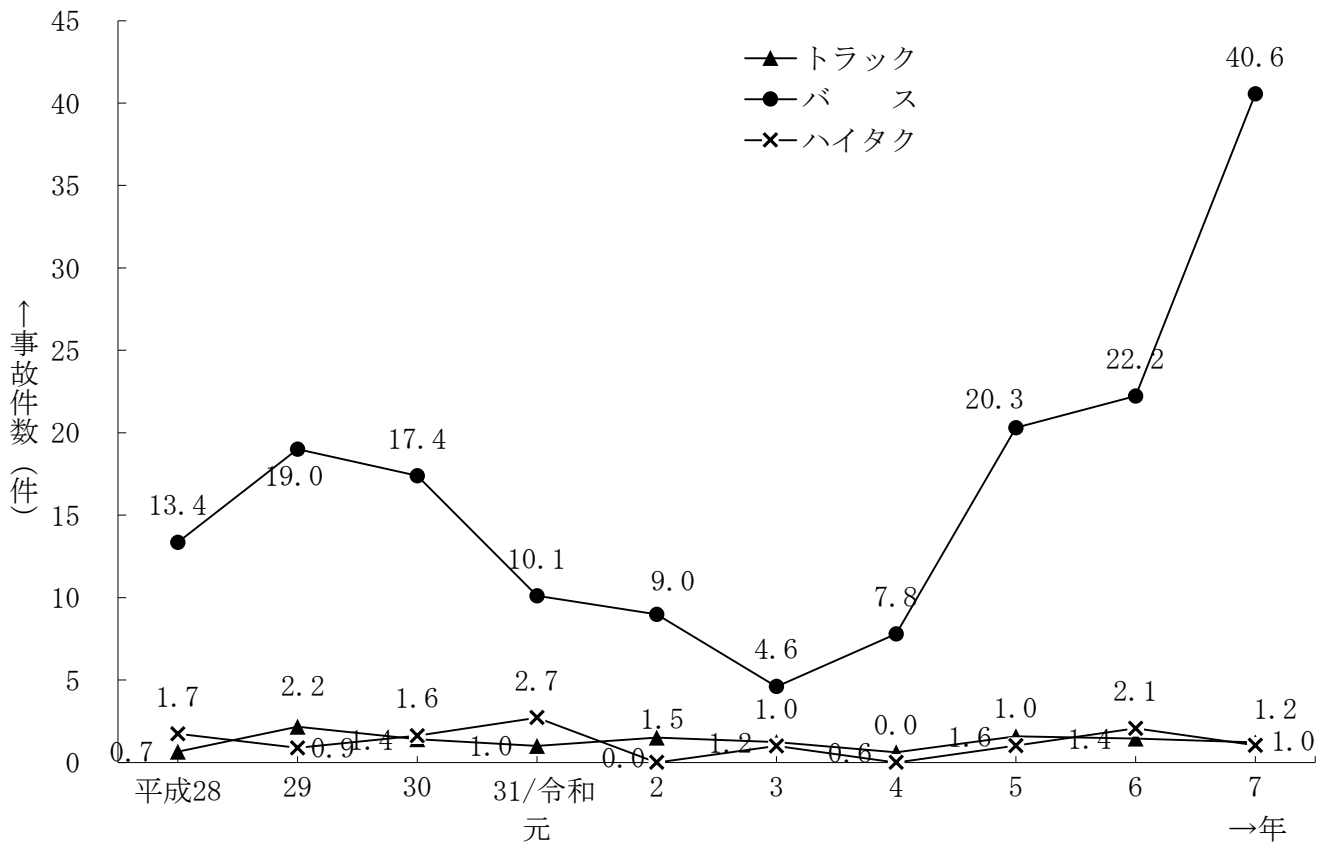
〔図 1 8〕 業態別事故の推移（高知）



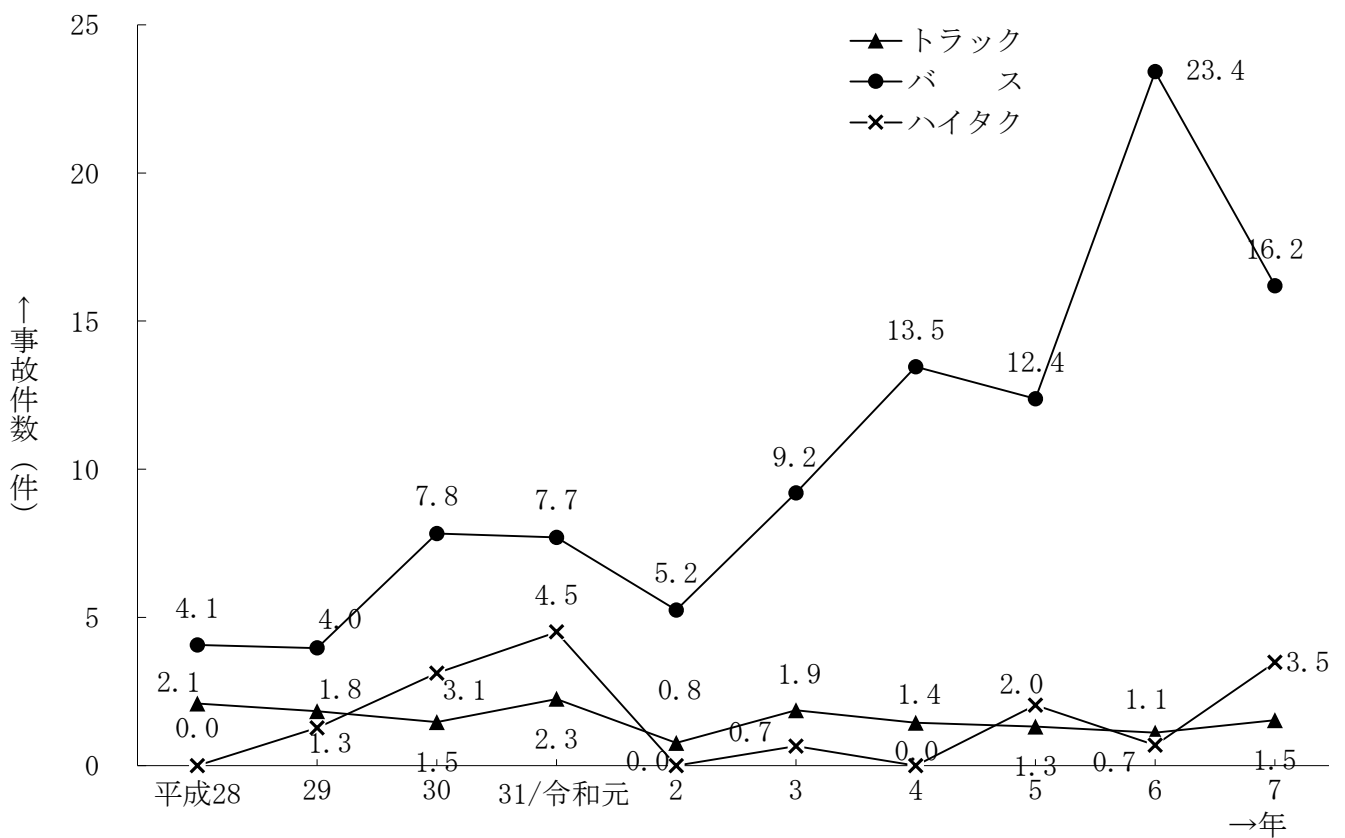
〔図19〕業態別1,000台当たり事故件数（管内）



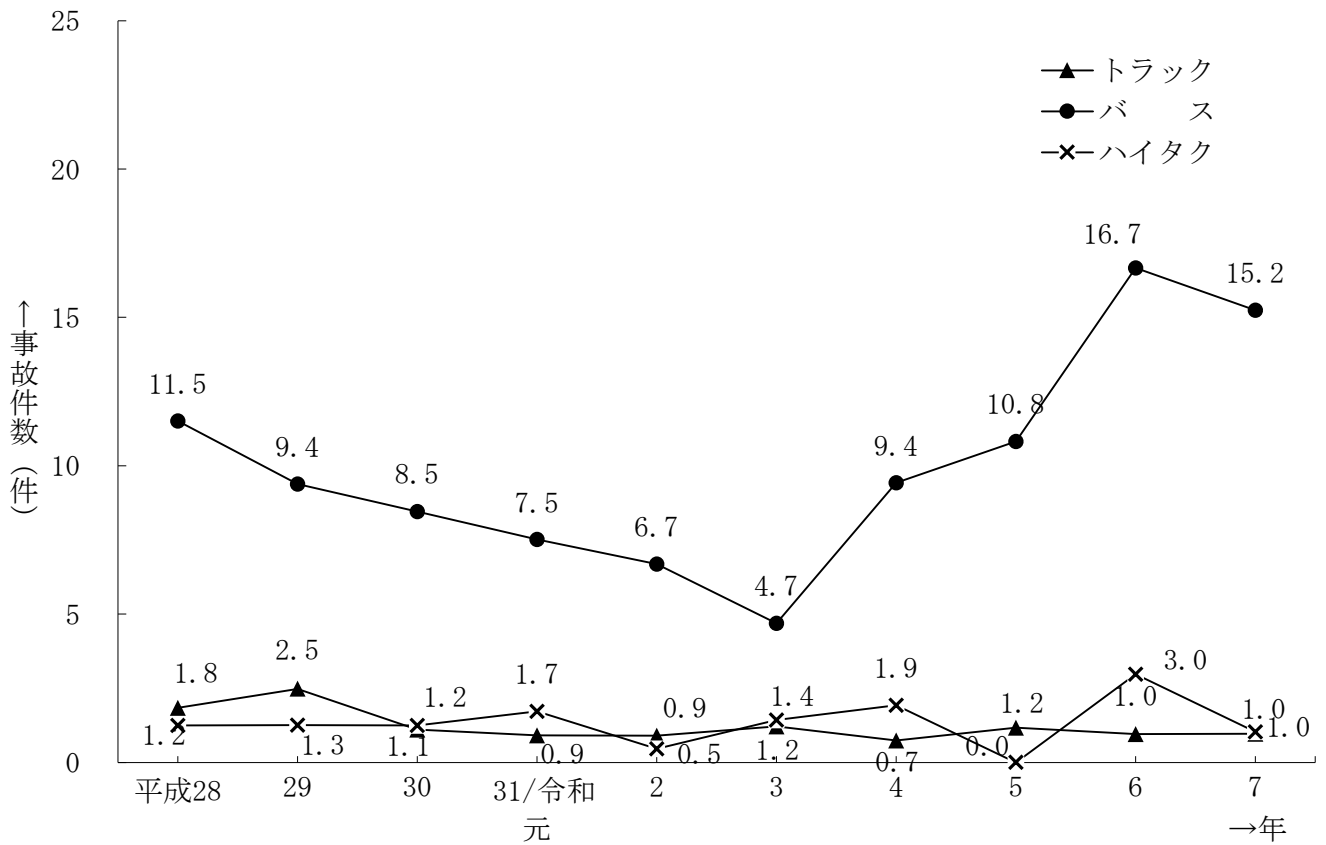
〔図20〕業態別1,000台当たり事故件数（徳島）



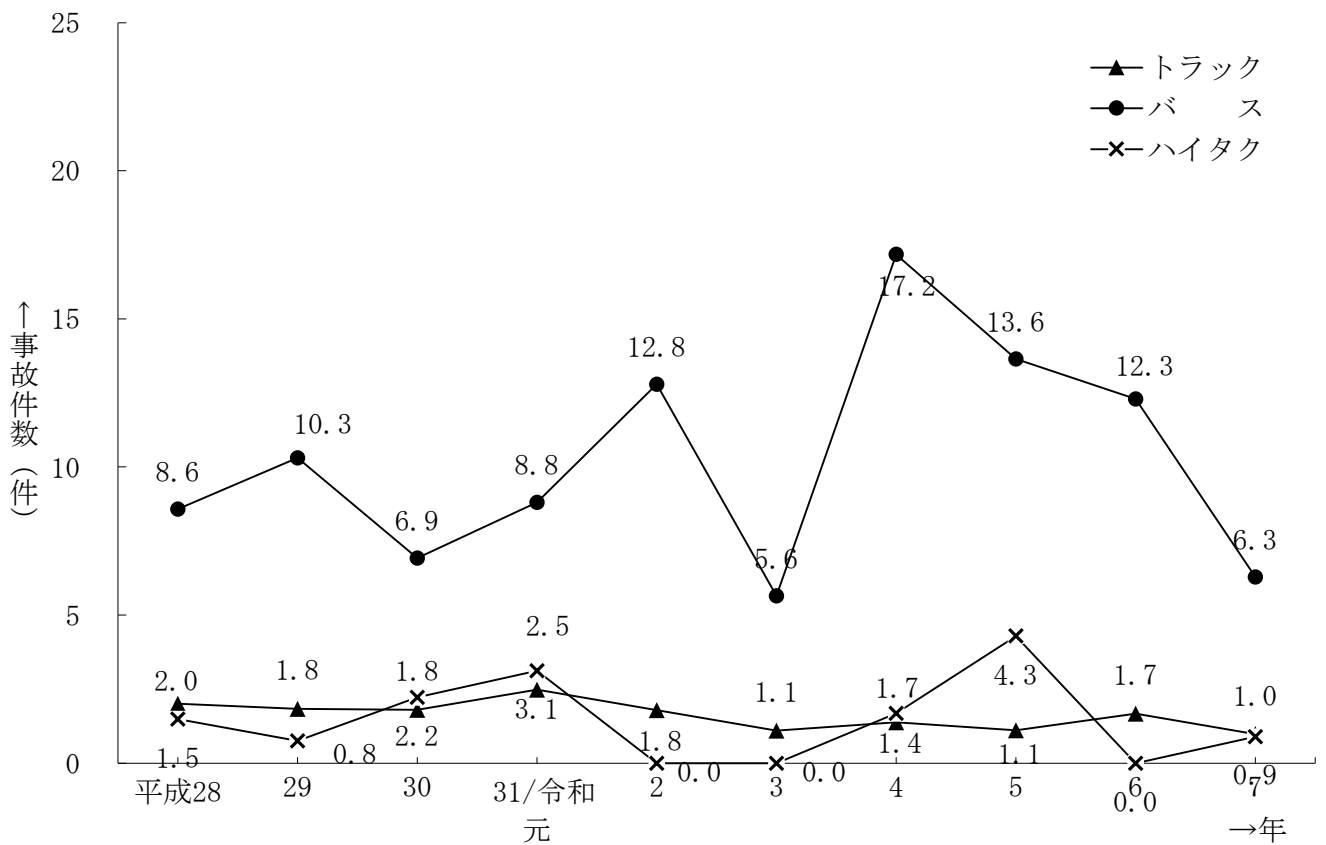
〔図21〕業態別1,000台当たり事故件数（香川）



〔図 2 2〕 業態別 1, 0 0 0 台当たり事故件数（愛媛）



〔図 2 3〕 業態別 1, 0 0 0 台当たり事故件数（高知）



3. 月別の重大事故発生状況

(1) 月別重大事故発生状況

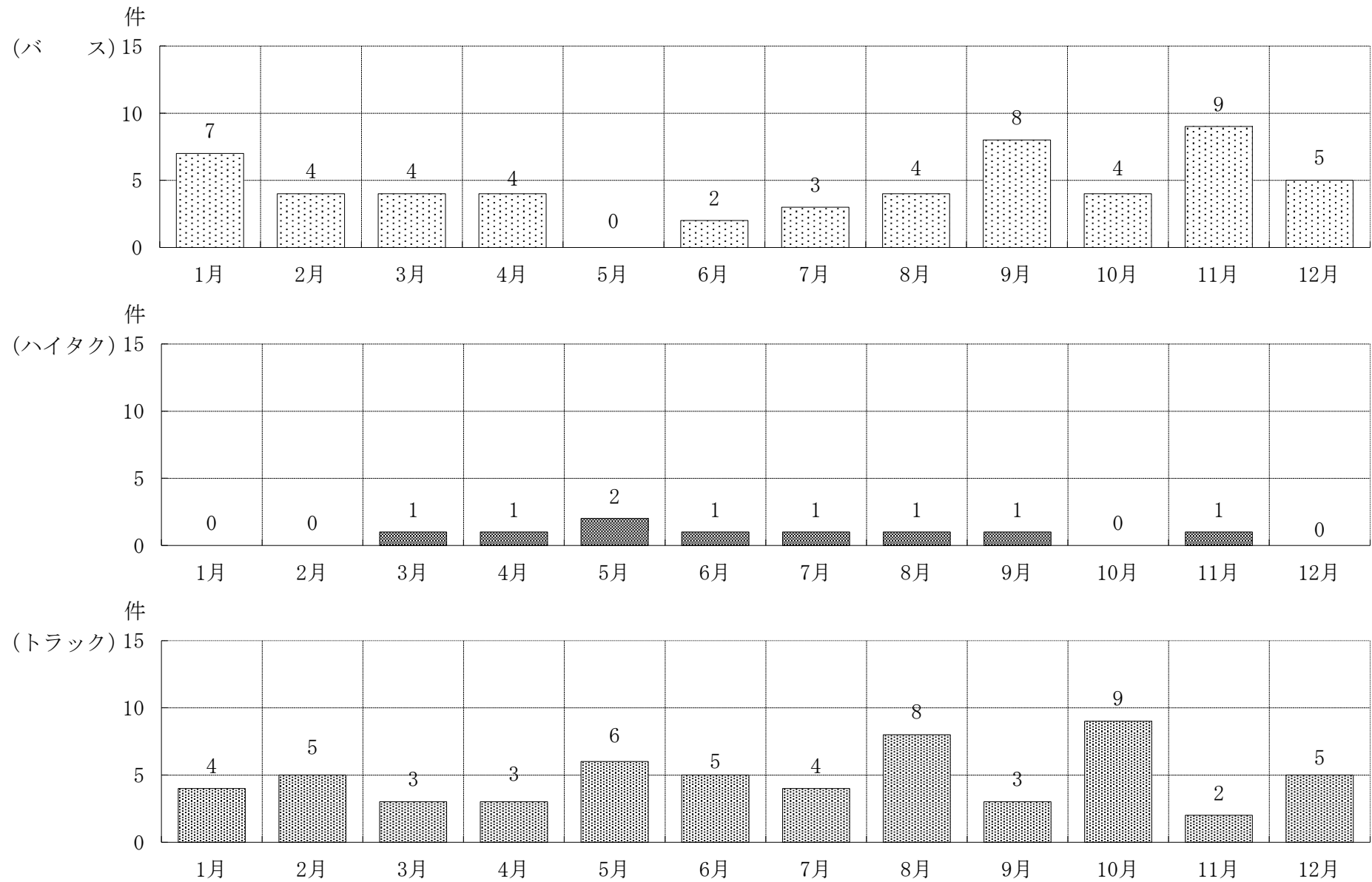
重大事故発生状況を月別でみると〔表10〕に示すとおりであり、8月から11月にかけて他の月より少し多く発生している。

〔表 10〕 県別・業態別・月別発生件数

(令和 7 年)

県	項目 業態	事故件数	構成率(%)	月											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
徳 島	バ ス	26	21.7	5	2	3	1		1	1	1	7	2	2	1
	ハイタク	1	0.8					1							
	トラック	10	8.3	1			1		1		1	2	3		1
	計	37	30.8	6	2	3	2	1	2	1	2	9	5	2	2
香 川	バ ス	12	10.0	1			2				1	1	1	4	2
	ハイタク	5	4.2					1	1	1		1		1	
	トラック	22	18.3	3	2	1	1	5	1	1	4	1	1	1	1
	計	39	32.5	4	2	1	3	6	2	2	5	3	2	6	3
愛 媛	バ ス	13	10.8	1	1	1	1		1	2	1		1	2	2
	ハイタク	2	1.7			1	1								
	トラック	18	15.0		2	1	1	1	3	3	1		4	1	1
	計	33	27.5	1	3	3	3	1	4	5	2		5	3	3
高 知	バ ス	3	2.5		1						1			1	
	ハイタク	1	0.8								1				
	トラック	7	5.8		1	1					2		1		2
	計	11	9.2		2	1					4		1	1	2
管 内	バ ス	54	45.0	7	4	4	4		2	3	4	8	4	9	5
	ハイタク	9	7.5			1	1	2	1	1	1	1		1	
	トラック	57	47.5	4	5	3	3	6	5	4	8	3	9	2	5
	計	120	100.0	11	9	8	8	8	8	8	13	12	13	12	10

〔図 2 4〕 月別・業態別発生状況



〔表 1 1〕 月別・事業種別発生件数

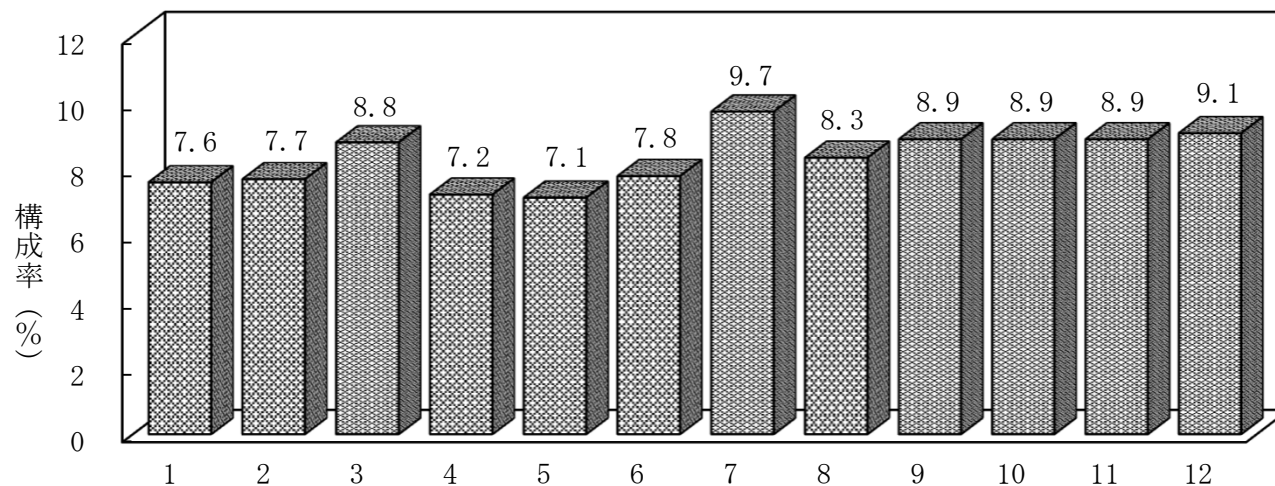
(令和7年)

月 \ 業態	乗合旅客	貸切旅客	乗用旅客	一般貨物（特積）	一般貨物（その他）	特定貨物	特定第二種	計	構成率（％）
1	7				4			11	9.2
2	3	1		1	4			9	7.5
3	4		1		3			8	6.7
4	4		1		3			8	6.7
5			2		6			8	6.7
6	2		1		5			8	6.7
7	3		1		4			8	6.7
8	4		1	1	7			13	10.8
9	8		1		3			12	10.0
10	4				9			13	10.8
11	9		1		2			12	10.0
12	4	1			5			10	8.3
計	52	2	9	2	55			120	100.0
構成率（％）	43.3	1.7	7.5	1.7	45.8			100	

(2) 最近10年間における月別発生状況

最近10年間における月別の事故発生状況は〔表12〕及び〔図25〕に示すとおりであり、7月が他の月より多いが、年間をとおして偏りはみられない。

〔図25〕最近10年間における発生件数月別構成



〔表12〕最近10年間における月別発生件数の推移

月 \ 年											(令和7年)
	平成28	29	30	31/令和元	2	3	4	5	6	7	構成率(%)
											28～令和7年
1	10	5	6	11	15	7	1	8	8	11	7.6
2	10	14	11	10	7	5	3	5	9	9	7.7
3	10	11	8	13	4	12	10	7	12	8	8.8
4	8	10	8	5	8	7	9	8	7	8	7.2
5	8	12	8	6	4	6	8	8	9	8	7.1
6	5	10	7	10	7	11	8	8	10	8	7.8
7	13	19	9	9	7	8	6	12	14	8	9.7
8	9	13	7	7	5	7	11	8	10	13	8.3
9	11	10	12	14	1	9	7	7	13	12	8.9
10	9	15	14	8	6	4	9	12	6	13	8.9
11	14	9	8	10	8	7	8	13	7	12	8.9
12	8	10	9	15	5	7	8	13	13	10	9.1
合計	115	138	107	118	77	90	88	109	118	120	100

4. 種類別の重大事故発生状況

(1) 種類別重大事故発生状況

重大事故発生状況を事故の種類別でみると〔表13〕に示すとおりであり、衝突事故及び死傷事故を合わせた件数が42件となり全体の約35%、死者数は13人となっている。

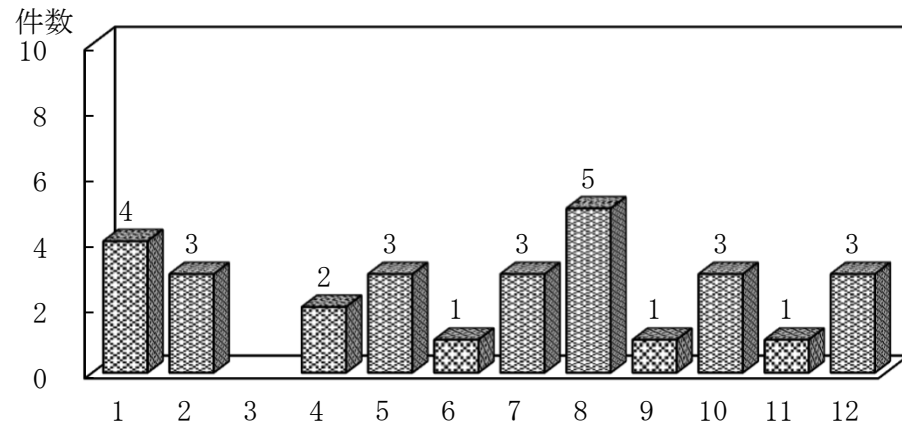
また、衝突事故及び死傷事故の月別事故件数は、〔図26〕及び〔図27〕に示すとおりである。

〔表 1 3〕 月別・種類別発生件数及び損害状況

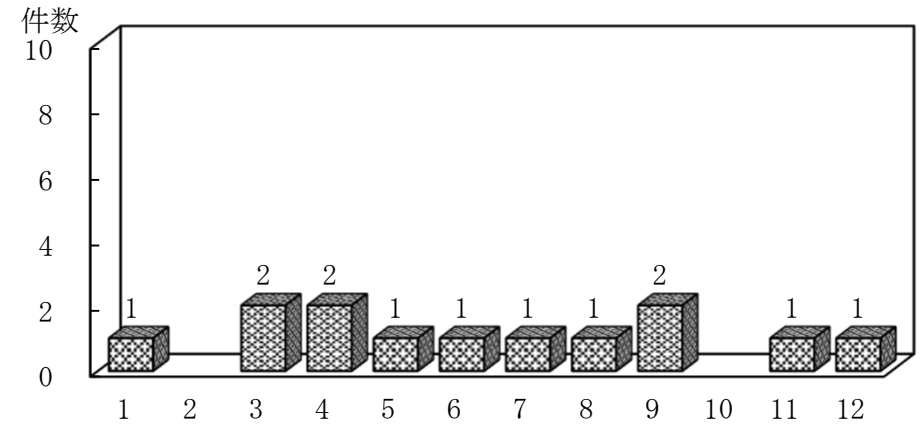
(令和7年)

月	種類	転	覆	転	落	路外逸脱	火	災	踏	切	衝	突	車	内	死	傷	健康起因	車両故障	その他	計
1											4		1		1			5		11
2							2				3						1	3		9
3				1			1								2			4		8
4											2				2		1	3		8
5							1				3				1			3		8
6							1				1				1			3	2	8
7							1				3				1			3		8
8							2				5				1			3	2	13
9											1				2		1	8		12
10		1					2				3							7		13
11											1		1		1			8	1	12
12							2				3		1		1		1	2		10
合 計		1		1			12				29		3		13		4	52	5	120
構成率(%)		0.8		0.8			10.0				24.2		2.5		10.8		3.3	43.3	4.2	100.0
損 害	死者(人)						2				10				3					15
	重傷(人)										31		3		11		3			48
	軽傷(人)				1						36								4	41

〔図 2 6〕 衝突事故の月別発生件数



〔図 2 7〕 死傷事故の月別発生件数



〔表 1 4〕 種類別発生件数の推移

(令和7年)

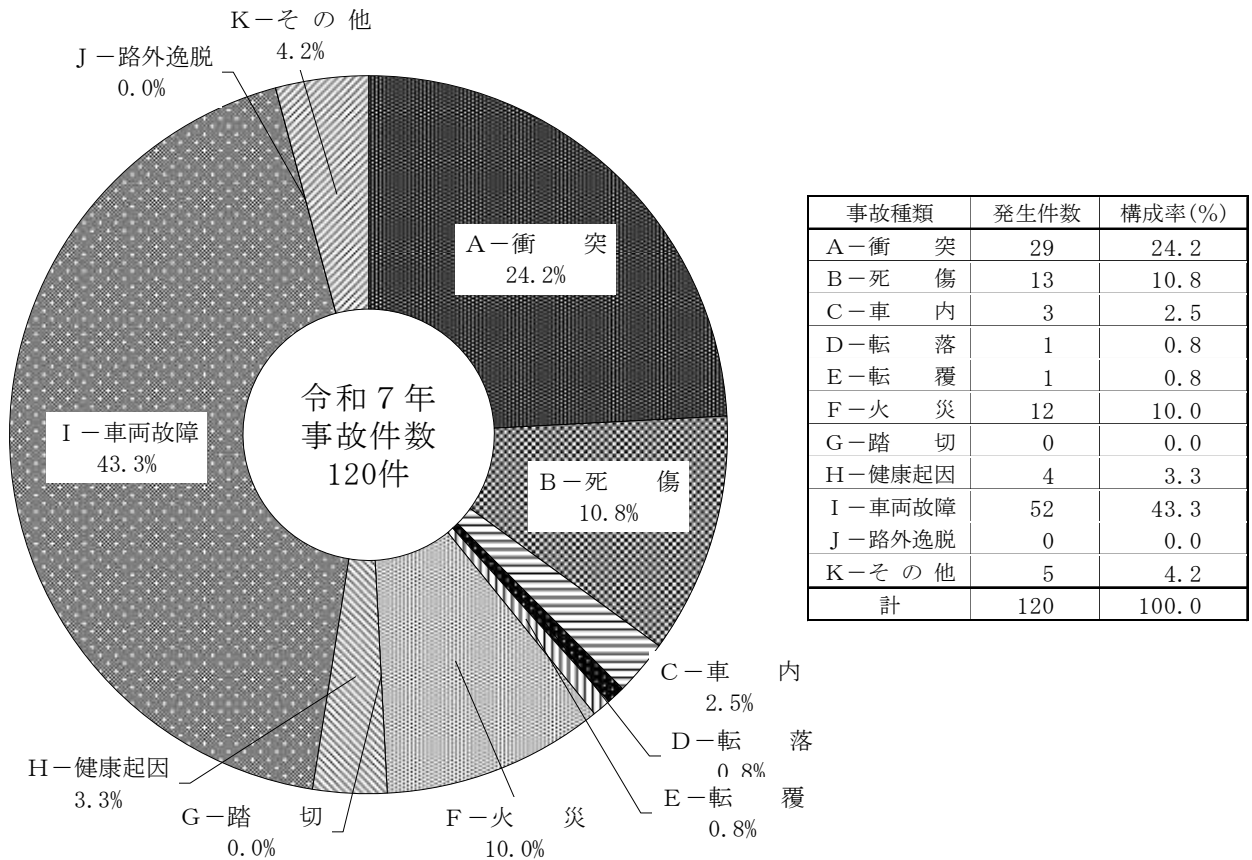
種類 \ 年											
	平成28	29	30	31/令和元	2	3	4	5	6	7	構成率(%) 28～令和7年
転 覆	4	8	2	5	2	7	2	6	4	1	3.8
転 落	6	9	8	1	2	1	5	2	4	1	3.6
路 外 逸 脱					1			1			0.2
火 災	5	10	6	4	5	11	9	10	9	12	7.5
踏 切	1										0.1
衝 突	43	35	29	44	25	23	27	25	28	29	28.5
車 内	5	4	2	3	2	2	2	3	1	3	2.5
死 傷	26	30	24	25	15	12	8	18	12	13	16.9
健 康 起 因	3	4	6	2	1	5	5	1	7	4	3.5
車 両 故 障	17	27	25	25	20	17	24	36	48	52	26.9
そ の 他	5	11	5	9	4	12	6	7	5	5	6.4
計	115	138	107	118	77	90	88	109	118	120	100

〔表 1 5〕 県別・業態別・種類別発生件数

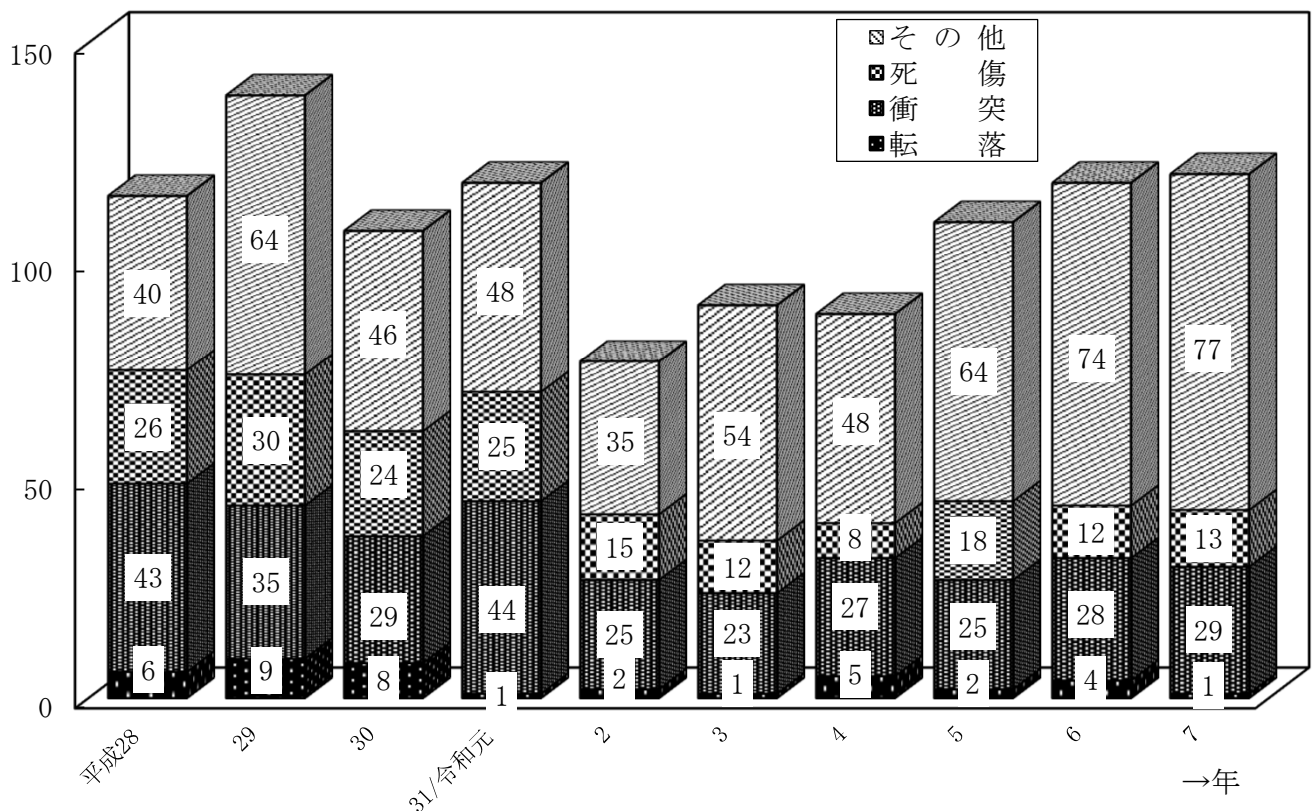
(令和7年)

県	項目 業態	事故件数	構成率(%)	事 故 の 種 類											損 害	
				転 覆	転 落	路外逸脱	火 災	踏 切	衝 突	車 内	死 傷	健康起因	車両故障	その他	死者(人)	傷者(人)
徳 島	バ ス	26	70.3								2		24			2
	ハ イ タ ク	1	2.7				1								1	
	ト ラ ッ ク	10	27.0				1		5		1		2	1		9
	計	37	100.0	0	0	0	2	0	5	0	3	0	26	1	1	11
香 川	バ ス	12	30.8				1		1				10			11
	ハ イ タ ク	5	12.8						2		3					16
	ト ラ ッ ク	22	56.4				1		13		1	2	3	2	6	22
	計	39	100.0	0	0	0	2	0	16	0	4	2	13	2	6	49
愛 媛	バ ス	13	39.4				1		2	3			7		3	16
	ハ イ タ ク	2	6.1								2					2
	ト ラ ッ ク	18	54.5	1			5		4		2	1	3	2	4	6
	計	33	100.0	1	0	0	6	0	6	3	4	1	10	2	7	24
高 知	バ ス	3	27.3						1				2			1
	ハ イ タ ク	1	9.1								1					1
	ト ラ ッ ク	7	63.6		1		2		1		1	1	1		1	3
	計	11	100.0	0	1	0	2	0	2	0	2	1	3	0	1	5
管 内	バ ス	54	45.0	0	0	0	2	0	4	3	2	0	43	0	3	30
	ハ イ タ ク	9	7.5	0	0	0	1	0	2	0	6	0	0	0	1	19
	ト ラ ッ ク	57	47.5	1	1	0	9	0	23	0	5	4	9	5	11	40
	計	120	100.0	1	1	0	12	0	29	3	13	4	52	5	15	89

〔図 2 8〕 種類別発生件数の割合



〔図 2 9〕 種類別発生件数の推移（各年）



(2) 転覆・転落・路外逸脱事故

転覆・転落・路外逸脱事故を業態別でみると〔表16〕に示すとおりであり、全重大事故件数の1.7%で前年の6.8%と比べ減少している。

〔表16〕業態別・転覆・転落・路外逸脱事故発生件数

業態 \ 損害	事 故 件 数	死 者 数	負 傷 者 数
バ ス			
ハ イ タ ク			
ト ラ ッ ク	2		1
計	2		1

(3) 踏切事故

踏切事故を県別でみると〔表17〕に示すとおりであり、発生していない。

〔表17〕県別踏切事故の状態別発生件数

(令和7年)

県 \ 項目		遮断機付き	警報機付き	その他	計	損害の程度	事 故 の 原 因		
						死傷者数	運転操作不良	車両欠陥	その他
徳 島		0	0	0	0	0	0	0	0
香 川		0	0	0	0	0	0	0	0
愛 媛		0	0	0	0	0	0	0	0
高 知		0	0	0	0	0	0	0	0
管 内	件 数								
	構成率(%)								

(4) 衝突事故

衝突事故は29件発生しており、全重大事故件数の24.2%と車両故障に次いで多く発生している。

また、衝突事故を状態別でみると〔表18〕、〔表19〕に示すとおりであり、追突事故が13件と最も多く、衝突事故全体の44.8%となっている。

一方、乗務員に起因する衝突事故16件を業態別でみると、バス1件、ハイタク1件、トラック14件となっている。

〔表 1 8〕 県別衝突事故の状態別発生件数

(令和7年)

県	項目	正面衝突	側面衝突	追 突	接 触	物件衝突	計	事故の原因大別			
								運転操作不良	車 両 故 障	健康状態に起因	そ の 他
徳 島		2		3			5	2			3
香 川		4	1	7	1	3	16	11	1		4
愛 媛		2	2	2			6	2			4
高 知		1		1			2	1			1
管 内	件 数	9	3	13	1	3	29	16	1		12
	構成率(%)	31.0	10.3	44.8	3.4	10.3	100.0	55.2	3.4		41.4

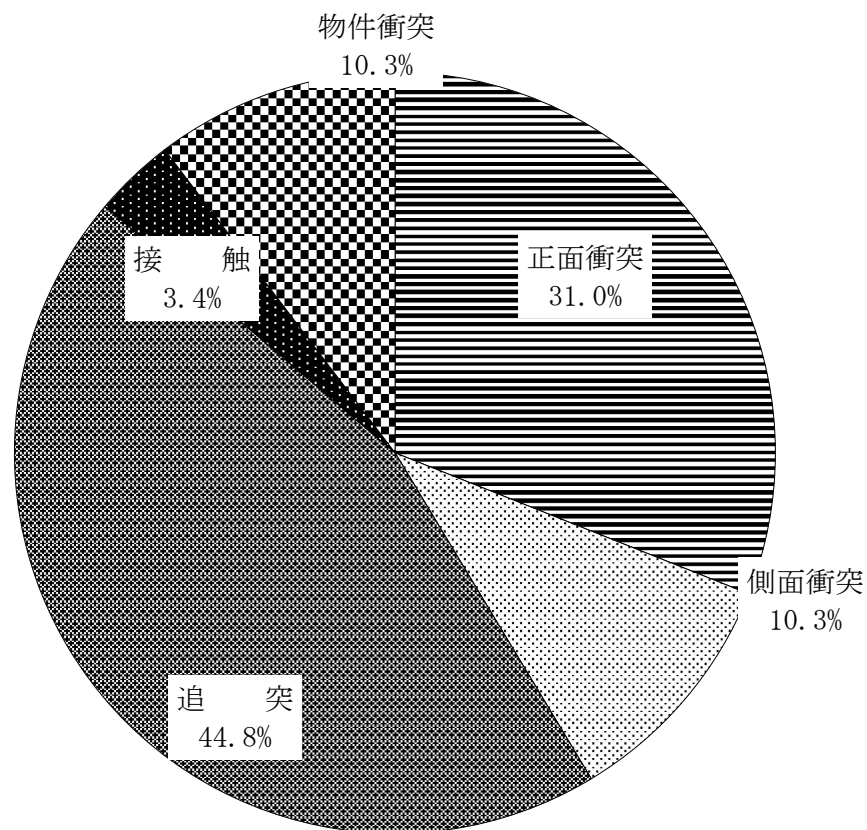
〔表 1 9〕 業態別衝突事故の状態別発生件数

(令和7年)

業態	項目	正面衝突	側面衝突	追 突	接 触	物件衝突	計
バ ス		2 ()	1 ()	1 (1)	()	()	4 (1)
ハ イ タ ク		1 ()	()	()	()	1 (1)	2 (1)
ト ラ ッ ク		6 (1)	2 ()	12 (10)	1 (1)	2 (2)	23 (14)
管 内	件 数	9 (1)	3 (0)	13 (11)	1 (1)	3 (3)	29 (16)
	構成率(%)	31.0 (6.3)	10.3 (0.0)	44.8 (68.8)	3.4 (6.3)	10.3 (18.8)	100.0 (100.0)

注. () 内は当該乗務員に起因する事故件数

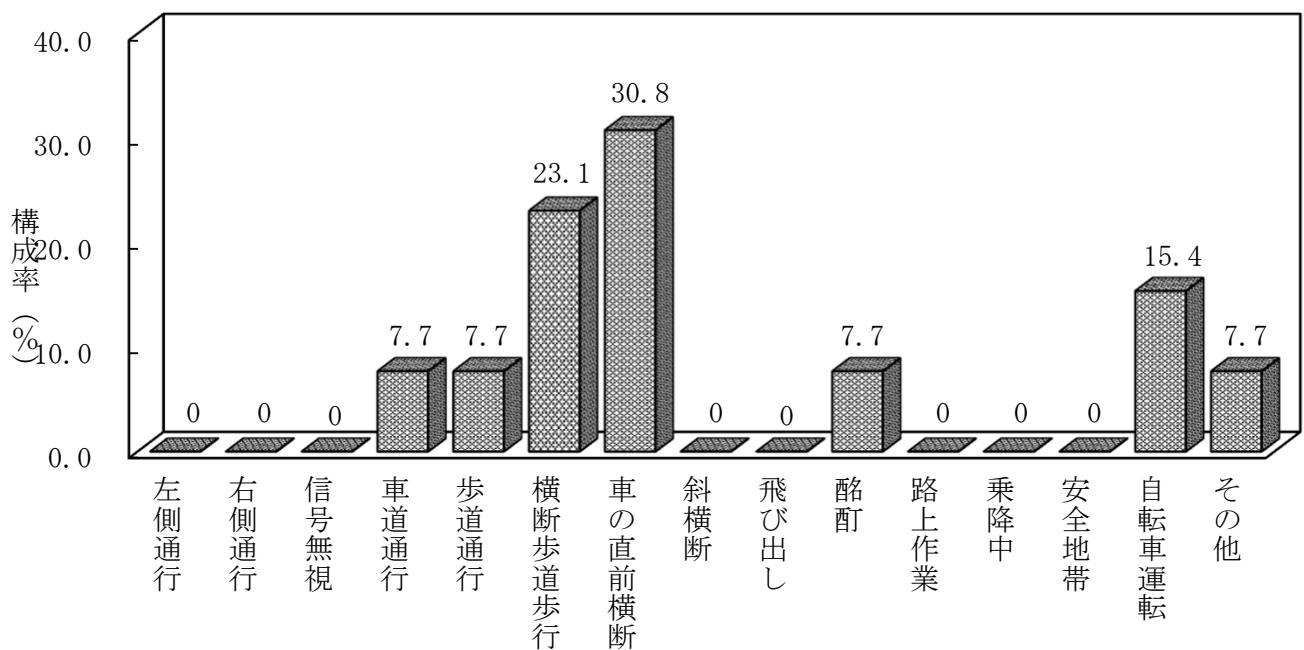
〔図 3 0〕 衝突事故の状態別割合



(5) 死傷事故

死傷事故を死傷者の状態別でみると〔表20〕に示すとおりであり、車の直前横断が4件で最も多くなっており、死傷事故全体の30.8%となっている。

〔図 3 1〕 死傷事故の死傷者の状態別構成（全体）



〔表 2 0〕 死傷事故の業態別、死傷者の状態別発生件数

(令和7年)

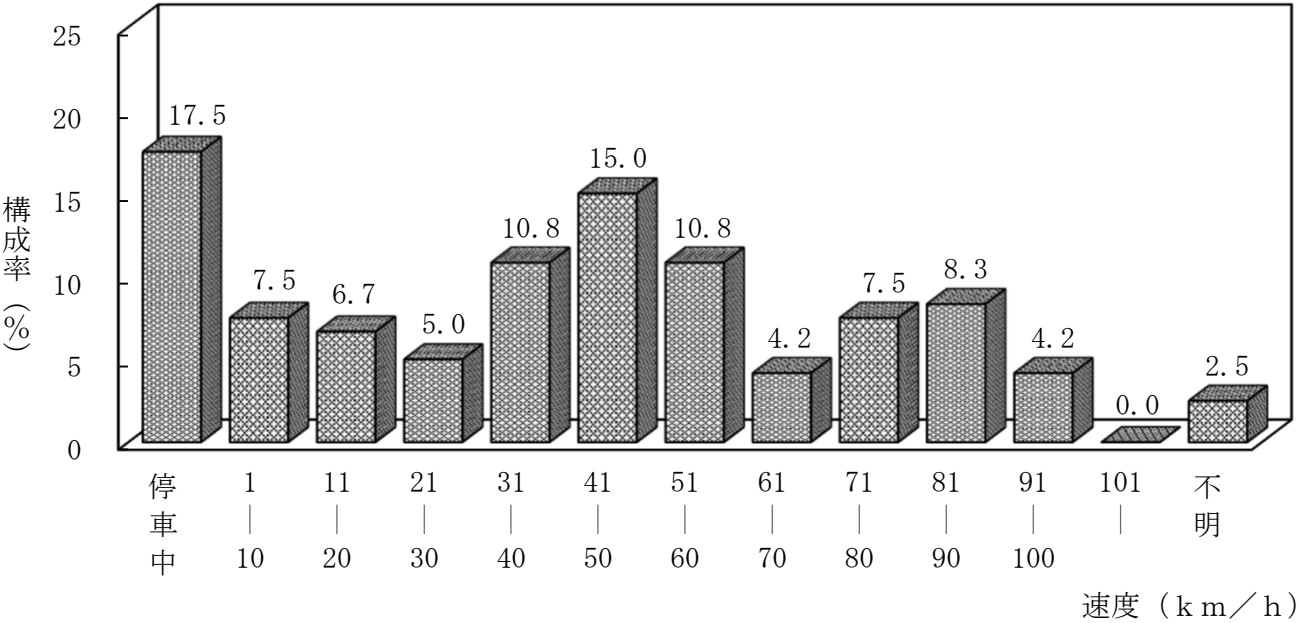
業態 \ 死傷者の状態	左側通行	右側通行	信号無視	車道通行	歩道通行	横断歩道歩行	車の直前横断	斜横断	飛び出し	酩酊	路上作業	乗降中	安全地帯	自転車運転	その他	計
バス	()	()	()	()	1 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	1 ()	()	2 ()
ハイタク	()	()	()	()	()	1 (1)	2 (2)	()	()	1 (1)	()	()	()	1 (1)	1 (1)	6 (6)
トラック	()	()	()	1 (1)	()	2 (2)	2 (1)	()	()	()	()	()	()	()	()	5 (4)
計	()	()	()	1 (1)	1 ()	3 (3)	4 (3)	()	()	1 (1)	()	()	()	2 (1)	1 (1)	13 (10)
構成率(%)	()	()	()	7.7 (10)	7.7 ()	23.1 (30)	30.8 (30)	()	()	7.7 (10)	()	()	()	15.4 (10)	7.7 (10)	100 (100)

注. () 内は当該乗務員に起因する事故件数

5. 危険認知時の速度別発生状況

重大事故発生状況を危険認知速度別でみると〔表21〕に示すとおりであり、停車中が21件で全体の17.5%、41～50km/hの速度域が18件で全体の15.0%となっている。

〔図 3 2〕 危険認知速度別構成



〔表 2 1〕 業態別・危険認知速度別の発生件数

(令和7年)

危険認知速度 業態	停車中	1～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～	不明
バス	14	5	4	2	5	6	5	1	5	2	5		
ハイタク	1	2		1	2	2	1						
トラック	6	2	4	3	6	10	7	4	4	8			3
計	21	9	8	6	13	18	13	5	9	10	5		3
構成率 (%)	17.5	7.5	6.7	5.0	10.8	15.0	10.8	4.2	7.5	8.3	4.2		2.5

〔表 2 2〕 転覆・転落及び路外逸脱事故における県別・危険認知速度別・事故の原因別発生件数

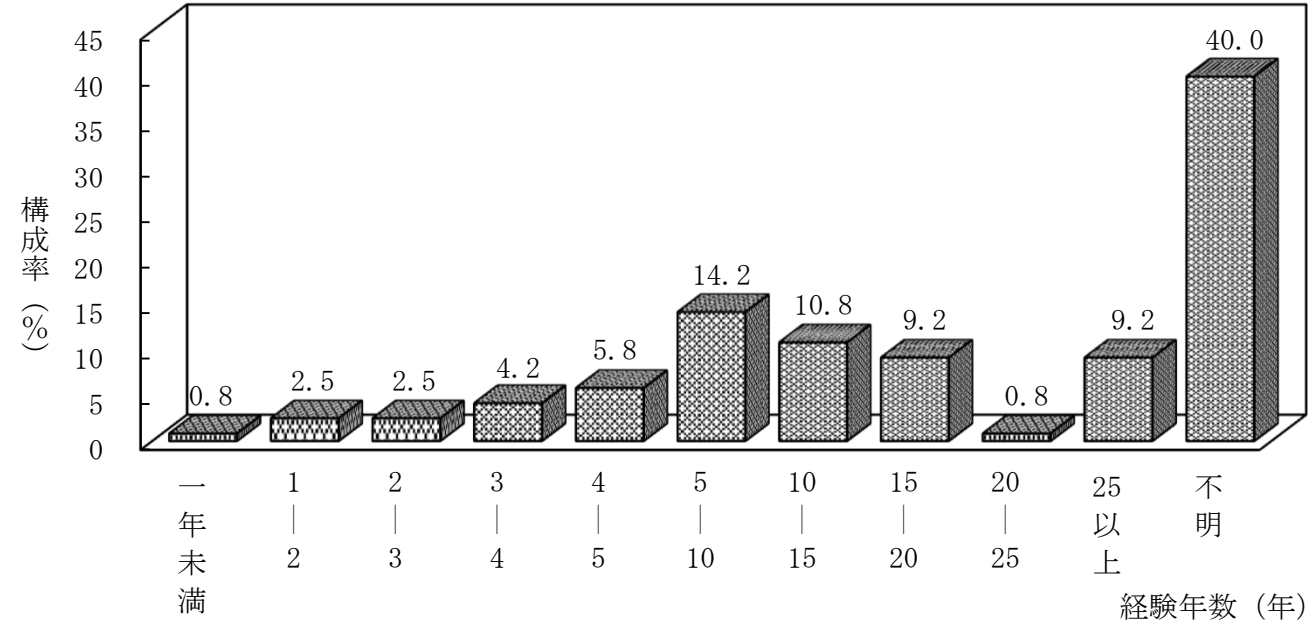
(令和7年)

県	危険認知速度 (Km/h)	停車中	1～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～70	71～80	81～	不明	計	事 故 の 原 因 大 別		
														運転操作不良	車両故障	その他
徳 島																
香 川																
愛 媛							1						1	1		
高 知								1					1	1		
管 内	件 数						1	1					2	2		
	構成率(%)						50.0	50.0					100.0	100.0		

6. 運転者の経験年数別発生状況

運転者の経験年数別事故発生件数は、[表23]に示すとおりであり、5年以上10年未満が17件で全体の14.2%と最も多く、次いで10年以上15年未満が13件で全体の10.8%となっている。
なお「不明」の48件は車両故障である。

[図33] 運転者経験年数別構成（全体）



[表23] 業態別・経験年数別発生件数

(令和7年)											
業態 \ 経験年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	不明 (車両故障)
バス	1 (1)	2 (1)	()	2 (2)	()	1 ()	5 ()	()	()	1 ()	42 (-)
ハイタク	()	()	1 (1)	()	()	2 (2)	2 (2)	3 (2)	()	1 (1)	(-)
トラック	()	1 (1)	2 (1)	3 (2)	7 (4)	14 (5)	6 (4)	8 (5)	1 (1)	9 (4)	6 (-)
計	1 (1)	3 (2)	3 (2)	5 (4)	7 (4)	17 (7)	13 (6)	11 (7)	1 (1)	11 (5)	48 (-)
構成率 (%)	0.8 (2.6)	2.5 (5.1)	2.5 (5.1)	4.2 (10.3)	5.8 (10.3)	14.2 (17.9)	10.8 (15.4)	9.2 (17.9)	0.8 (2.6)	9.2 (12.8)	40.0 (-)

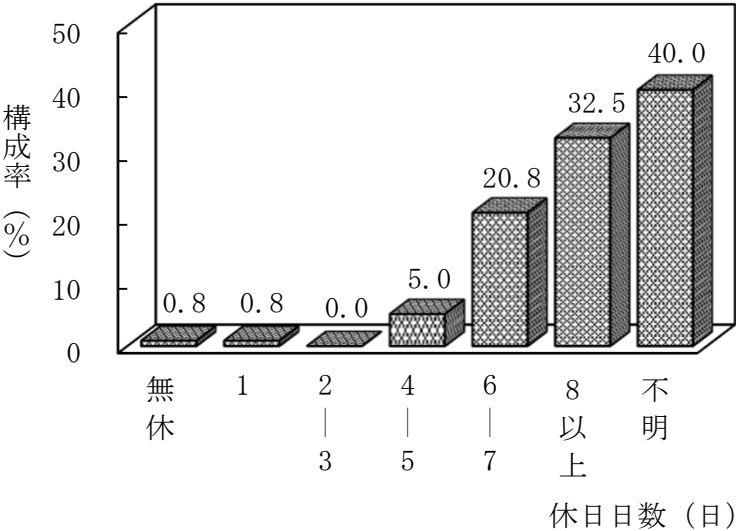
注. ()内は当該乗務員に起因する事故件数

7. 事故運転者の休暇状況

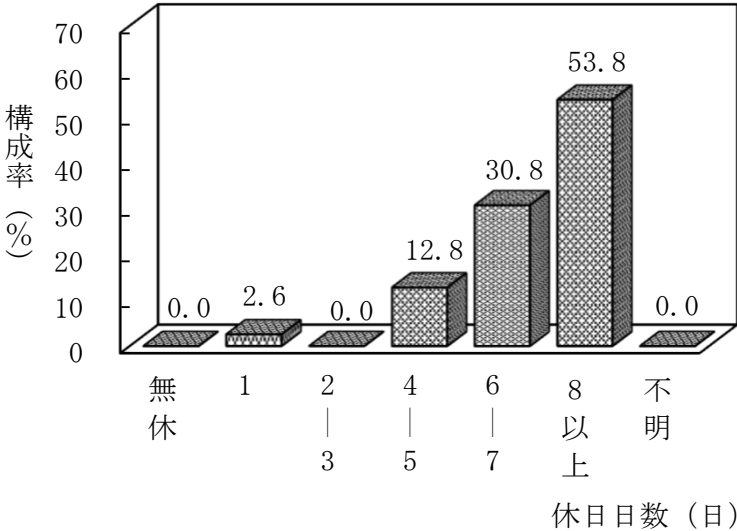
事故運転者の事故発生日以前1カ月間の休日日数は、[表24]に示すとおりであり、1カ月間に8日以上
 の休暇をとっている運転者が32.5%を占めている。

なお、本図表は事故報告書により事故運転者の休暇状況を調査したものである。

〔図34〕 休日日数別構成
(全体)



〔図35〕 休日日数別構成
(乗務員に起因するもの)



〔表24〕 事故運転者の休日日数（事故発生前1カ月間）別発生件数

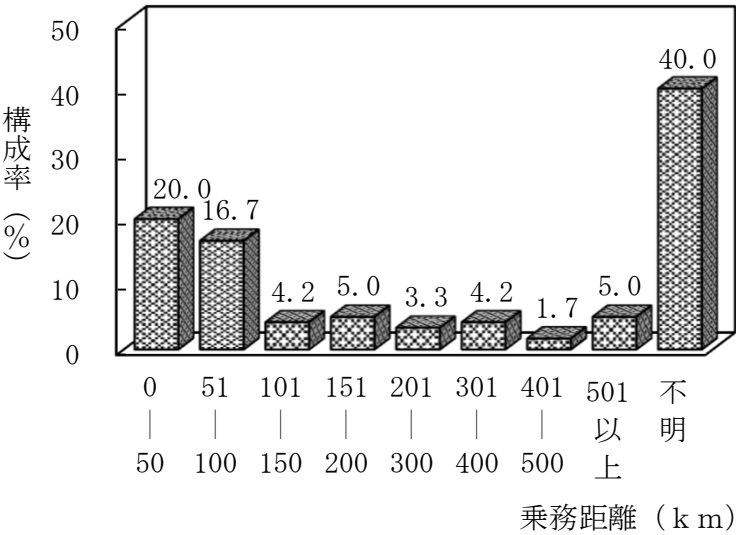
		(令和7年)					
業態	休日日数	無 休	1 日	2～3日	4～5日	6～7日	8日以上
バス		()	()	()	1 (1)	6 (1)	5 (2)
ハイタク		()	()	()	1 (1)	2 (2)	6 (5)
トラック		1 ()	1 (1)	()	4 (3)	17 (9)	28 (14)
計		1 ()	1 (1)	()	6 (5)	25 (12)	39 (21)
構成率(%)		0.8 ()	0.8 (2.6)	()	5.0 (12.8)	20.8 (30.8)	32.5 (53.8)

注. ()内は当該乗務員に起因する事故件数

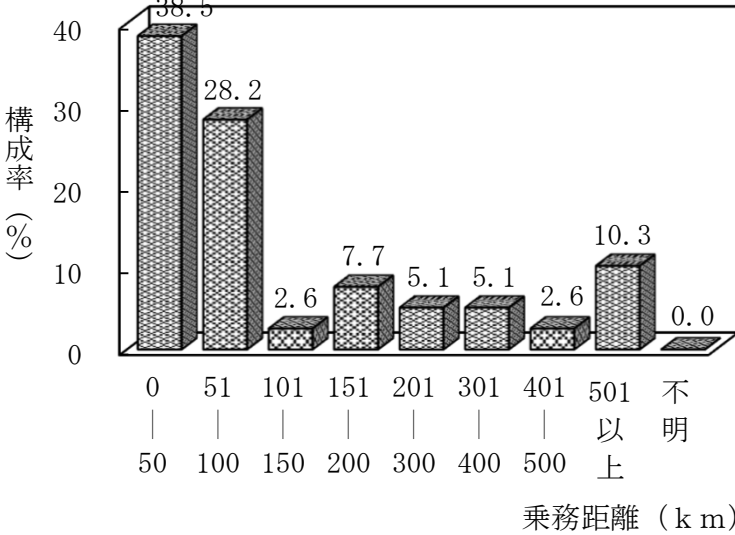
8. 乗務距離による発生状況

事故当日における乗務を開始してから事故発生までの距離は[表25]に示すとおりであり、乗務距離50km以下において発生した事故が最も多く、全体の20.0%を占めている。

〔図36〕乗務距離別構成
(全体)



〔図37〕乗務距離別構成
(乗務員に起因するもの)



〔表25〕乗務開始から事故発生までの乗務距離別発生件数

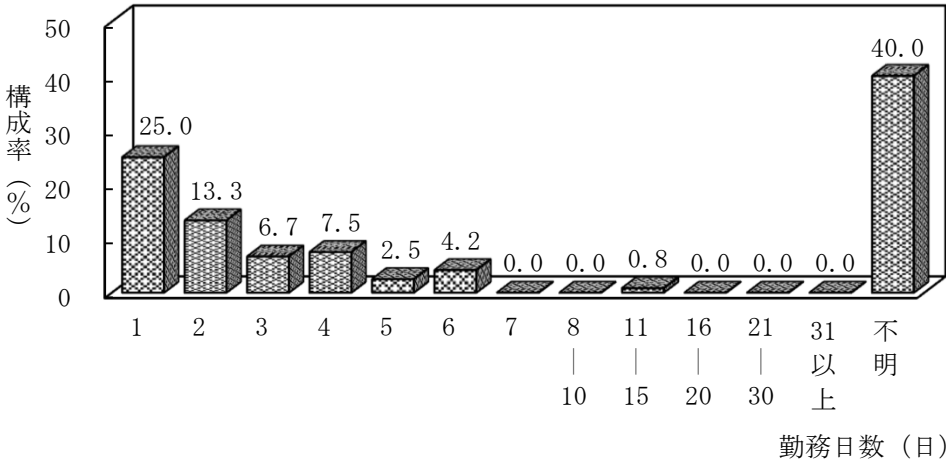
		(令和7年)								
乗務距離 業態		0～50	51～100	101～150	151～200	201～300	301～400	401～500	501以上	不明(車両故障)
バ ス		4 (1)	5 (3)	1 ()	1 ()	()	1 ()	()	()	42 (-)
ハイタク		8 (7)	()	()	1 (1)	()	()	()	()	(-)
トラック		12 (7)	15 (8)	4 (1)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	2 (1)	6 (4)	6 (-)
計		24 (15)	20 (11)	5 (1)	6 (3)	4 (2)	5 (2)	2 (1)	6 (4)	48 (-)
構成率(%)		20.0 (38.5)	16.7 (28.2)	4.2 (2.6)	5.0 (7.7)	3.3 (5.1)	4.2 (5.1)	1.7 (2.6)	5.0 (10.3)	40.0 (-)

注. ()内は当該乗務員に起因する事故件数

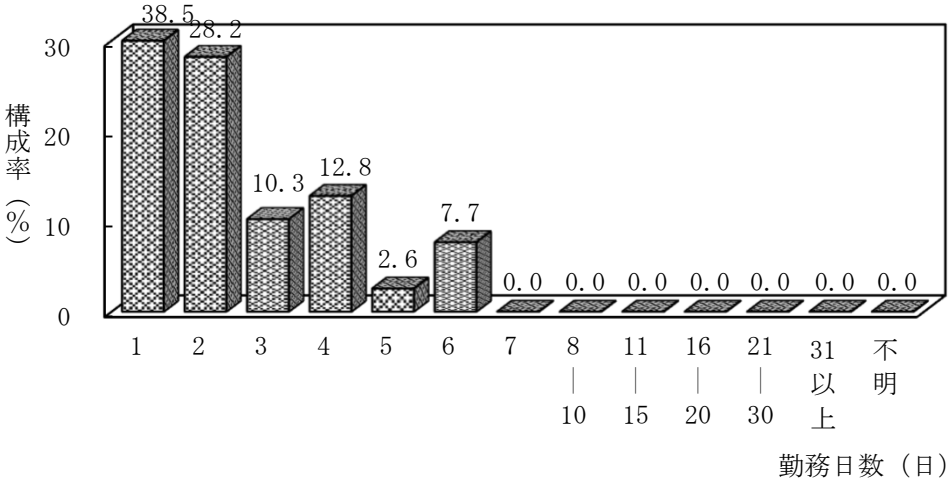
9. 休日から事故発生までの勤務日数及び乗務距離

休暇をとった日から重大事故を起こした日までの勤務日数及び乗務距離は、[表26]、[表27]に示すとおりであり、事故の発生は休日明けが多く、全体の25.0%を占めている。また、乗務距離は0～100kmと101～200kmで最も多く発生しており、全体の22.5%を占めている。

〔図38〕 休日から事故発生までの勤務日数別構成
(全体)



〔図39〕 休日から事故発生までの勤務日数別構成
(乗務員に起因するもの)

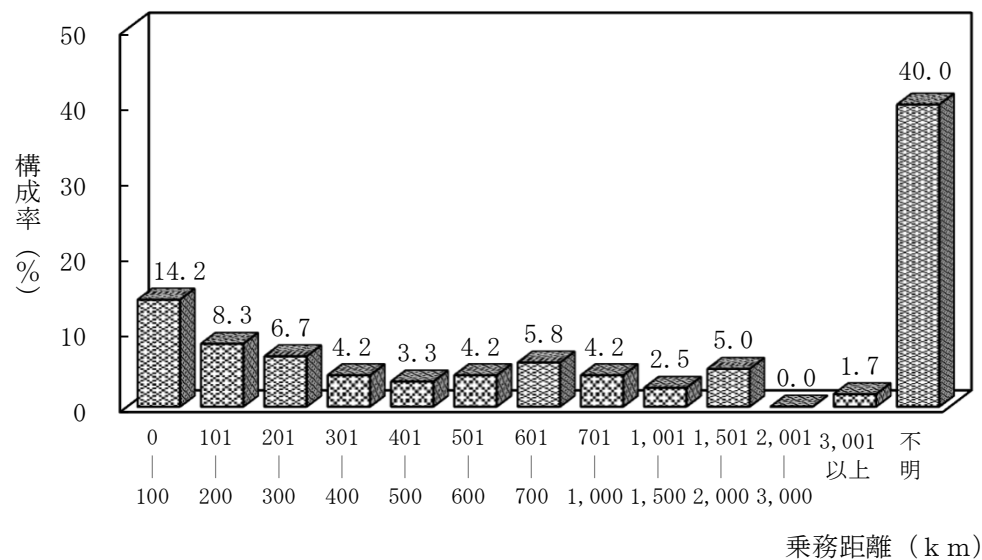


〔表26〕 休日から事故発生までの勤務日数別発生件数

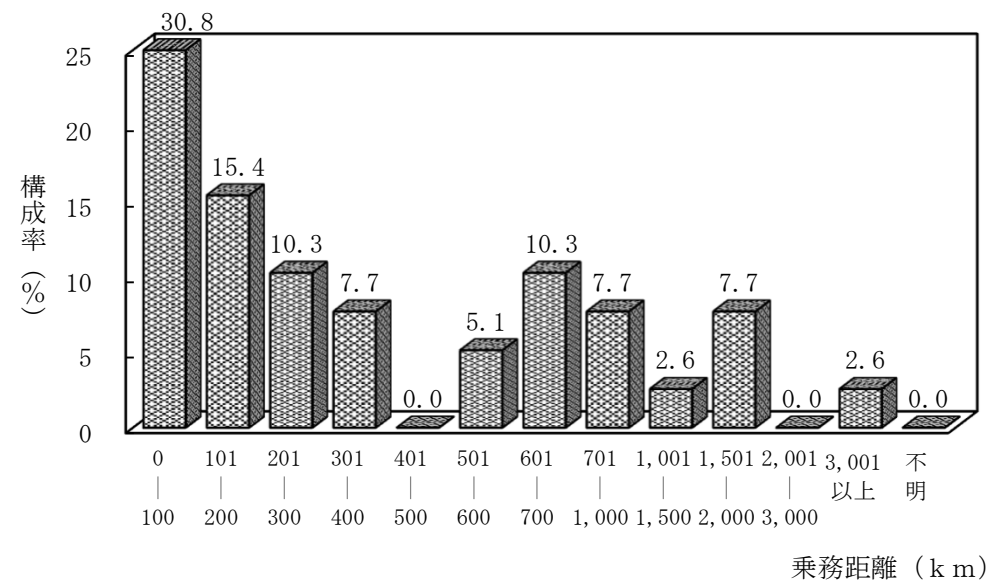
(令和7年)													
業態 \ 日数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8～10日	11～15日	16～20日	21～30日	31日以上	不明(車両故障)
バス	5 (1)	4 (2)	()	2 (1)	()	1 ()	()	()	()	()	()	()	42 (-)
ハイタク	5 (4)	3 (3)	()	1 (1)	()	()	()	()	()	()	()	()	(-)
トラック	20 (10)	9 (6)	8 (4)	6 (3)	3 (1)	4 (3)	()	()	1 ()	()	()	()	6 (-)
計	30 (15)	16 (11)	8 (4)	9 (5)	3 (1)	5 (3)	()	()	1 ()	()	()	()	48 (-)
構成率(%)	25.0 (38.5)	13.3 (28.2)	6.7 (10.3)	7.5 (12.8)	2.5 (2.6)	4.2 (7.7)	()	()	0.8 ()	()	()	()	40.0 (-)

注. ()内は当該乗務員に起因する事故件数

〔図４０〕 休日から事故発生までの乗務距離別構成
(全体)



〔図４１〕 休日から事故発生までの乗務距離別構成
(乗務員に起因するもの)



〔表２７〕 休日から事故発生までの乗務距離別発生件数

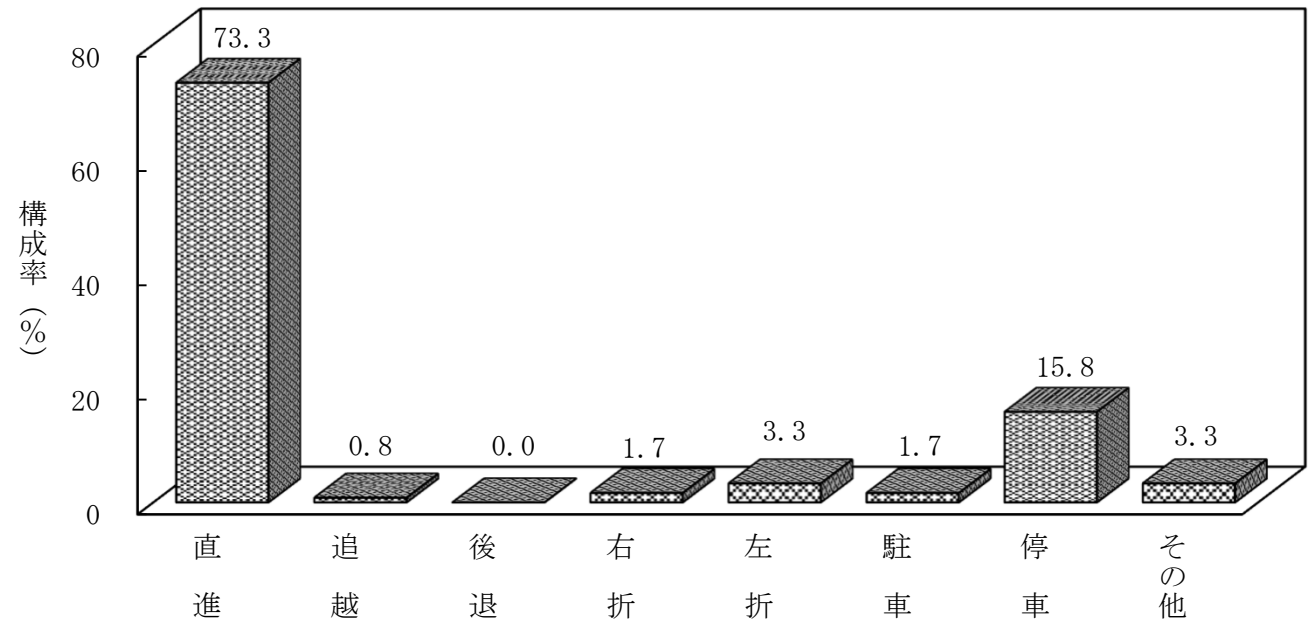
(令和7年)													
乗務距離 業態	～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501～600	601～700	701～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001～3,000	3,001～	不明(車両故障)
バス	3 (1)	1 ()	2 (1)	1 ()	()	2 (1)	1 ()	2 (1)	()	()	()	()	42 (-)
ハイタク	6 (5)	1 (1)	1 (1)	()	()	1 (1)	()	()	()	()	()	()	(-)
トラック	8 (6)	8 (5)	5 (2)	4 (3)	4 ()	2 ()	6 (4)	3 (2)	3 (1)	6 (3)	()	2 (1)	6 (-)
計	17 (12)	10 (6)	8 (4)	5 (3)	4 ()	5 (2)	7 (4)	5 (3)	3 (1)	6 (3)	()	2 (1)	48 (-)
構成率(%)	14.2 (30.8)	8.3 (15.4)	6.7 (10.3)	4.2 (7.7)	3.3 ()	4.2 (5.1)	5.8 (10.3)	4.2 (7.7)	2.5 (2.6)	5.0 (7.7)	()	1.7 (2.6)	40.0 (-)

注. ()内は当該乗務員に起因する事故件数

10. 事故時の走行等の態様及び事故発生地点

(1) 事故時の走行等の態様は、[表28]に示すとおりであり、直進が88件で全体の73.3%と最も多い。また、停車中の事故が19件で全体の15.8%となっている。

〔図 4 2〕 事故時の走行等の態様別構成



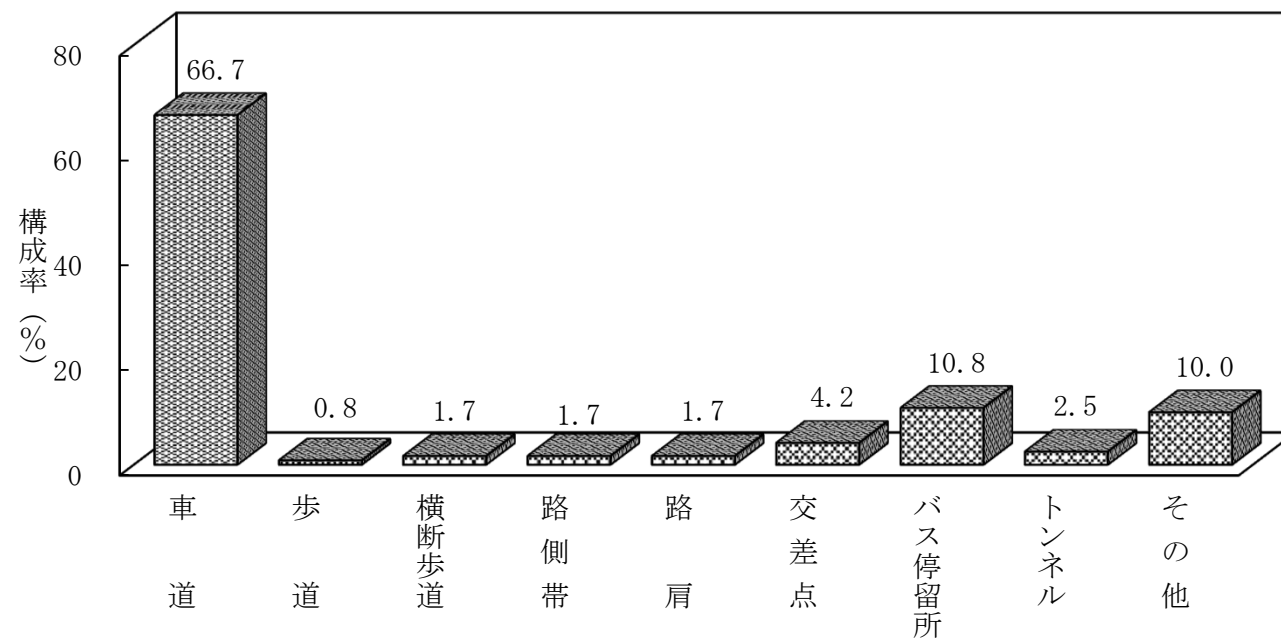
〔表 2 8〕 事故時の走行等の態様別発生件数

(令和7年)

業態 \ 走行時の態様	直 進	追 越	後 退	右 折	左 折	駐 車	停 車	その他	計
バ ス	38				2		13	1	54
ハ イ タ ク	6			1	1			1	9
ト ラ ッ ク	44	1		1	1	2	6	2	57
計	88	1		2	4	2	19	4	120
構成率 (%)	73.3	0.8		1.7	3.3	1.7	15.8	3.3	100.0

(2) 事故発生地点は、[表29]に示すとおりであり、車道が66.7%と最も多く、次いでバス停留所での事故が10.8%となっている。

〔図43〕 事故発生地点別発生件数構成



〔表29〕 事故発生地点別発生件数

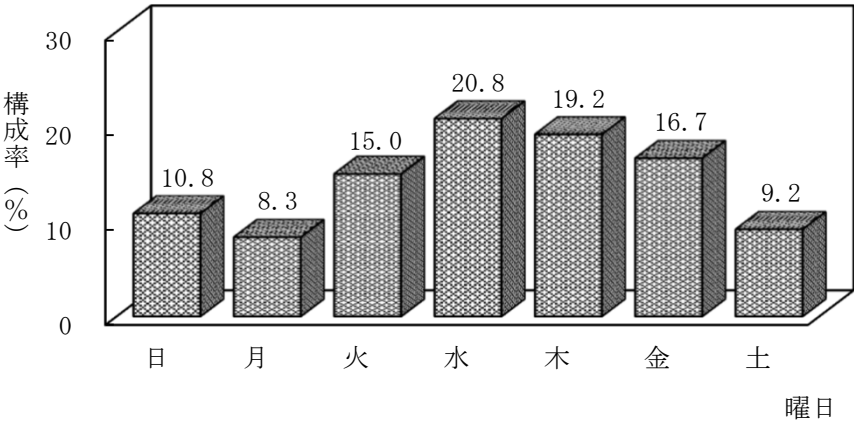
(令和7年)

業態 \ 事故発生地点	車道	歩道	横断歩道	路側帯	路肩	交差点	バス停留所	トンネル	その他	計
バス	31					2	13	3	5	54
ハイタク	5	1	1		1	1				9
トラック	44		1	2	1	2			7	57
計	80	1	2	2	2	5	13	3	12	120
構成率 (%)	66.7	0.8	1.7	1.7	1.7	4.2	10.8	2.5	10.0	100.0

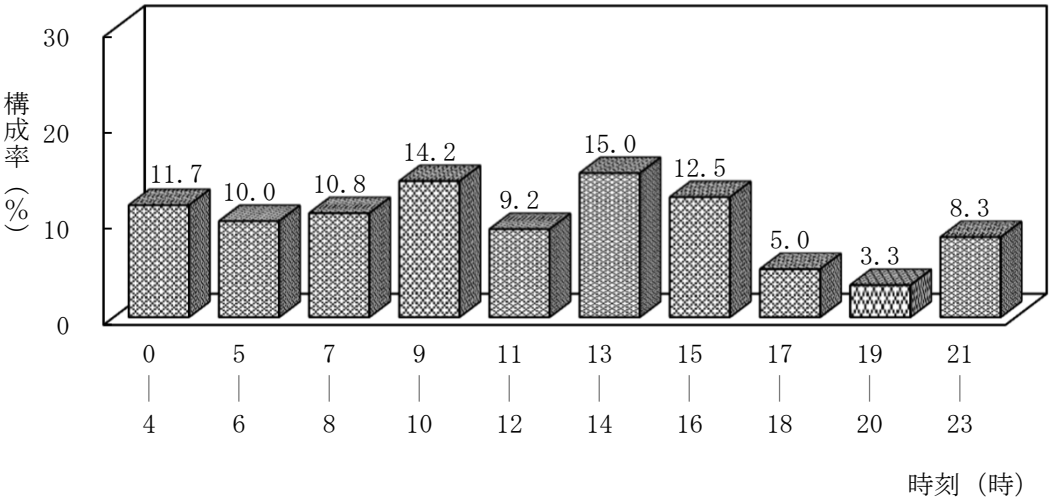
11. 曜日及び時刻別発生状況

事故の発生状況を曜日別及び時刻別にみると[表30]、[表31]に示すとおりであり、曜日別では、水曜日が最も多く、月曜日が最も少なくなっている。また、時刻別では9～10時及び13～14時の時間帯での事故が最も多くなっている。

〔図 4 4〕 曜日別発生件数構成



〔図 4 5〕 時刻別発生件数構成



〔表 3 0〕 曜日別発生件数

(令和7年)

業態 \ 曜日	日	月	火	水	木	金	土	計
バス	8	4	4	11	10	10	7	54
ハイタク	2		3			3	1	9
トラック	3	6	11	14	13	7	3	57
計	13	10	18	25	23	20	11	120
構成率 (%)	10.8	8.3	15.0	20.8	19.2	16.7	9.2	100.0

〔表 3 1〕 時刻別発生件数

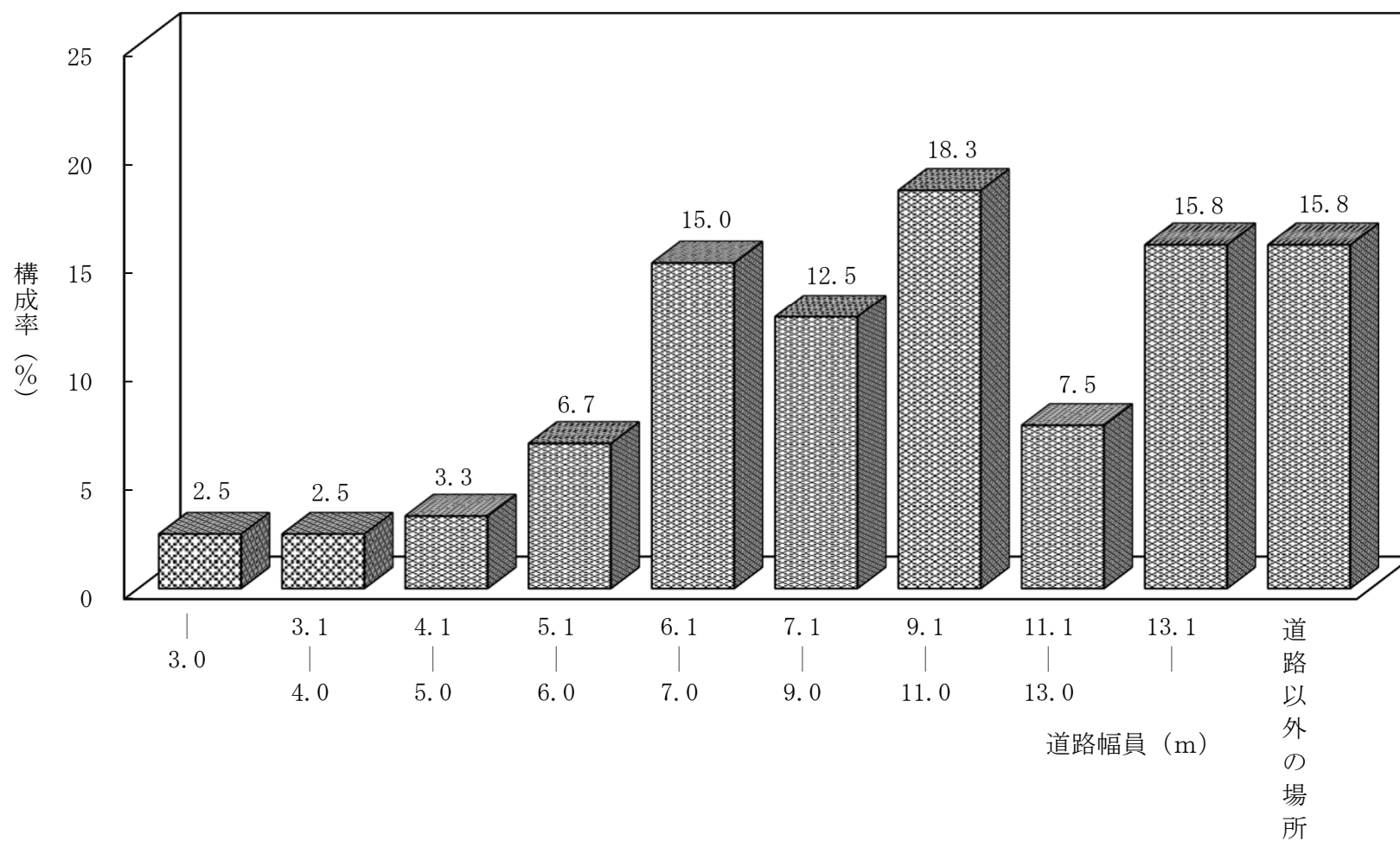
(令和7年)

業態 \ 時刻	0～4	5～6	7～8	9～10	11～12	13～14	15～16	17～18	19～20	21～23
バス		4	4	8	6	14	7	5	2	4
ハイタク	2		2	1		1				3
トラック	12	8	7	8	5	3	8	1	2	3
計	14	12	13	17	11	18	15	6	4	10
構成率 (%)	11.7	10.0	10.8	14.2	9.2	15.0	12.5	5.0	3.3	8.3

12. 道路の状態別発生状況

事故発生地点の道路の状態は、[表32]、[表33]、[表34]、[表35]に示すとおりであり、道路幅員別では9.1m～11.0mの道路で、直線・曲線別では直線の道路で、また、こう配別及び路面の状態別では、平坦で路面が乾いている状態に多く発生している。

〔図 4 6〕 道路幅員別発生件数構成



〔表 3 2〕 道路幅員別発生件数

(令和7年)

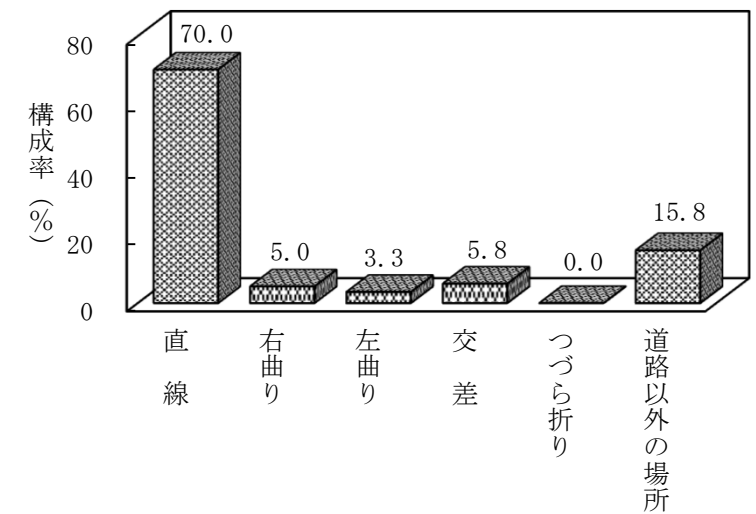
業態 \ 幅員(m)	～3.0	3.1～4.0	4.1～5.0	5.1～6.0	6.1～7.0	7.1～9.0	9.1～11.0	11.1～13.0	13.1～	道路以外の場所	計
バ ス			1	2	3	7	11	6	11	13	54
ハ イ タ ク		2				3	2			2	9
ト ラ ッ ク	3	1	3	6	15	5	9	3	8	4	57
計	3	3	4	8	18	15	22	9	19	19	120
構成率(%)	2.5	2.5	3.3	6.7	15.0	12.5	18.3	7.5	15.8	15.8	100.0

〔表 3 3〕 直線・曲線別発生件数

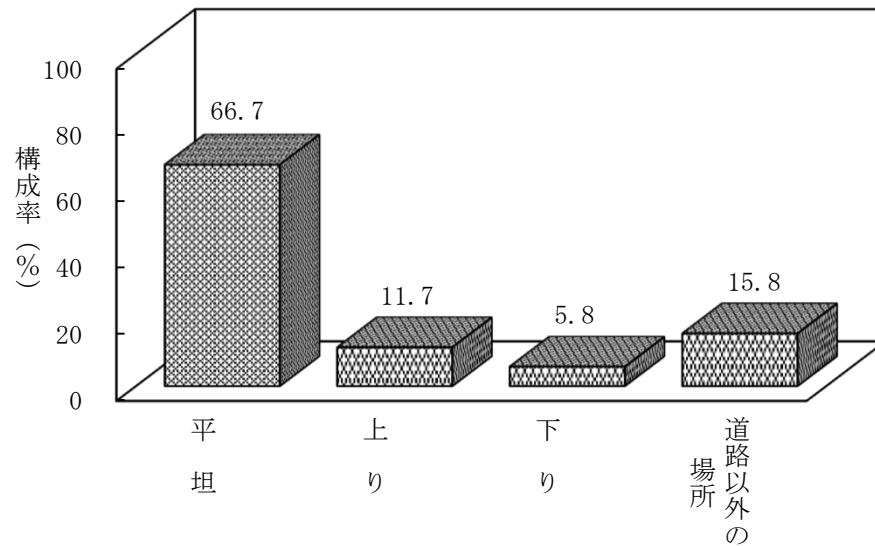
(令和7年)

業態 \ 直曲線	直 線	右曲り	左曲り	交 差	つづら折り	道路以外の場所	計
バ ス	34	2	3	2		13	54
ハ イ タ ク	4	1		2		2	9
ト ラ ッ ク	46	3	1	3		4	57
計	84	6	4	7		19	120
構成率(%)	70.0	5.0	3.3	5.8		15.8	100.0

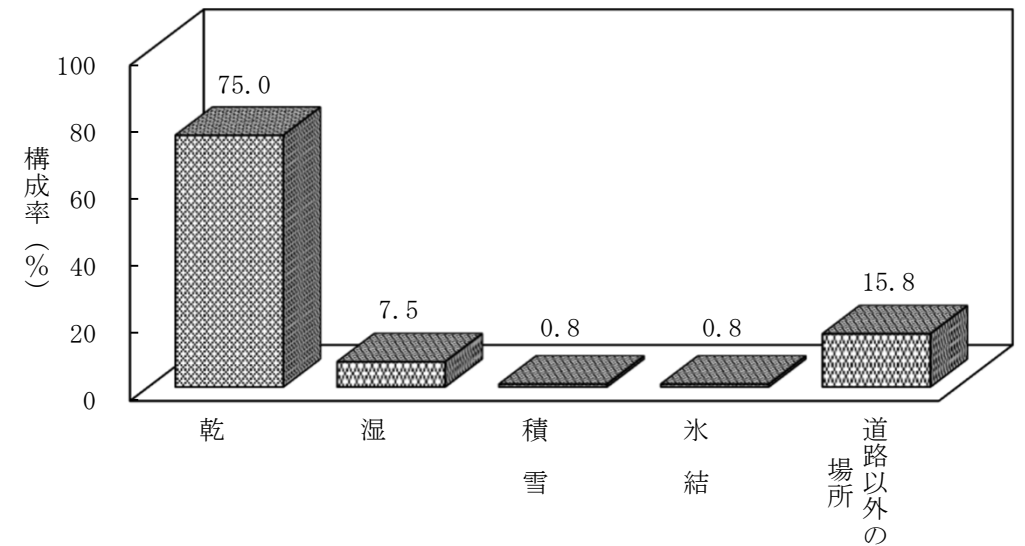
〔図 4 7〕 直線・曲線別発生件数構成



〔図４８〕 こう配別発生件数構成



〔図４９〕 路面の状態別発生件数構成



〔表３４〕 こう配別発生件数

(令和7年)

業態 \ こう配	平 坦	上 り	下 り	道路以外の場所	計
バ ス	33	8		13	54
ハイタク	6		1	2	9
トラック	41	6	6	4	57
計	80	14	7	19	120
構成率(%)	66.7	11.7	5.8	15.8	100.0

〔表３５〕 路面の状態別発生件数

(令和7年)

業態 \ 路面	乾	湿	積 雪	氷 結	道路以外の場所	計
バ ス	40	1			13	54
ハイタク	6	1			2	9
トラック	44	7	1	1	4	57
計	90	9	1	1	19	120
構成率(%)	75.0	7.5	0.8	0.8	15.8	100.0

13. 高速道路等における重大事故の発生状況

高速道路及び自動車専用道路における業態別事故件数は、[表36]に示すとおりであり、バスが17件で、これによる死者数は2人、負傷者数は23人、トラックが22件で、これによる死者数は5人、負傷者数は16人となっている。なお、ハイタクの事故は発生していない。

〔表 3 6〕 県別・業態別・種類別発生件数

(令和7年)

県	項目 業態	事故件数	構成率 (%)	事 故 の 種 類									損 害	
				転 覆	転 落	路外逸脱	火 災	踏 切	衝 突	車 内	死 傷	そ の 他	死 者	傷 者
徳 島	バ ス	11	28.2									11		
	ハイタク													
	トラック	3	7.7						2			1		3
	計	14	35.9											3
香 川	バ ス	4	10.3				1		1			2		11
	ハイタク													
	トラック	9	23.1						6			3	4	10
	計	13	33.3										4	21
愛 媛	バ ス	1	2.6						1				2	12
	ハイタク													
	トラック	7	17.9				2		1			4		2
	計	8	20.5										2	14
高 知	バ ス	1	2.6									1		
	ハイタク													
	トラック	3	7.7						1		1	1	1	1
	計	4	10.3										1	1
管 内	バ ス	17	43.6				1		2			14	2	23
	ハイタク													
	トラック	22	56.4				2		10		1	9	5	16
	計	39	100.0				3		12		1	23	7	39

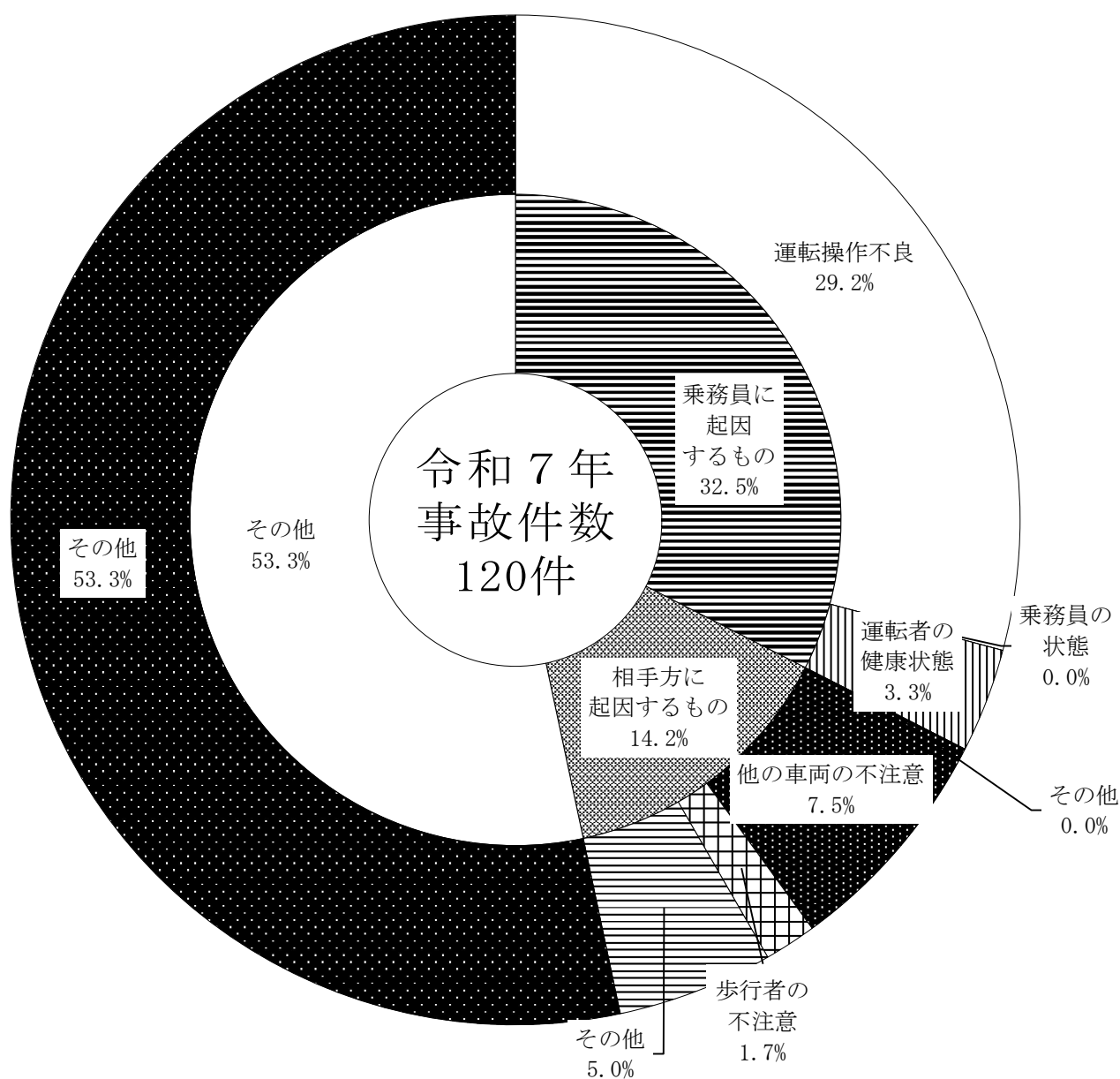
14. 原因別発生状況

重大事故の原因別発生状況は[表37]に示すとおりであり、全体の32.5%が事業用自動車の乗務員に起因するものであり、内訳は運転操作不良によるものが29.2%、運転者の健康状態によるものが3.3%となっている。

また、運転操作不良の主なものは、漫然運転が10.8%、脇見運転5.8%となっており、歩行者及び他車両等の相手方に起因するものは14.2%となっている。

過去10年間の原因別事故発生状況の推移は[表38]に示すとおり、車両管理が42.5%と最も高くなっている。

〔図50〕原因別重大事故発生状況



〔表 3 7〕 業態別原因別事故発生状況

2025年1月1日 ～ 2025年12月31日			第 2 原 因				
分類	原 因		バス	ハイ・タク	トラック	計	%
事業者（使用者）	労務管理	資格要件の関する政令違反者の使用	0	0	0	0	0.0
		安全及びサービスの規律に関する監督不良	0	1	6	7	7.0
		飲酒、疾病、疲労運転者の就業	0	0	0	0	0.0
		乗務員の休養に関する管理不良（拘束時間又は乗務時間の不適切）	0	0	0	0	0.0
		乗務員の休養に関する管理不良（休養施設の不良）	0	0	0	0	0.0
		交替運転者の配置不履行又は確認不良	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	2	2	2.0
	① 小 計		0	1	8	9	9.0
	運行管理	危険物品携帯者の運送引受又は継続の拒絶不履行	0	0	0	0	0.0
		車掌の欠乗	0	0	0	0	0.0
		点呼不履行	0	0	0	0	0.0
		点呼における確認及び指示の不適切又は不履行	0	0	0	0	0.0
		異常気象時における危険防止の指示不良又は不履行	0	0	0	0	0.0
		遅延原因の調査の不適切又は不履行	0	0	0	0	0.0
		関係法令の遵守の監督、教育の不良又は不履行	0	0	0	0	0.0
		乗務員に対する輸送の安全確保に関する指導・監督不良又は不履行	0	1	0	1	1.0
		運行計画（ダイヤ）の不適切	0	0	0	0	0.0
		無免許（無資格）の下命容認	0	0	0	0	0.0
		過積載運行の下命容認	0	0	0	0	0.0
		速度超過の下命容認	0	0	0	0	0.0
		その他	5	6	18	29	29.0
	② 小 計		5	7	18	30	30.0
	路線管理	降車誘導踏切の指定不適切又は不履行	0	0	0	0	0.0
		路肩危険箇所の指定不適切又は不履行	0	0	0	0	0.0
		路線状況の把握不充分又は不履行（運転基準図又は乗務基準の作成不履行を含む）	0	0	0	0	0.0
		経路の事前調査不履行	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	0	0	0.0
	③ 小 計		0	0	0	0	0.0
	車両管理	整備管理体制の不備	0	0	0	0	0.0
		点検施設の不備	0	0	0	0	0.0
		事業用自動車内の掲示不履行又は確認不良	0	0	0	0	0.0
		応急用器具の備付不履行又は確認不良	0	0	0	0	0.0
		非常信号用具の備付不履行又は確認不良	0	0	0	0	0.0
		消火器の備付不履行又は確認不良	0	0	0	0	0.0
		その他	42	0	17	59	59.0
	④ 小 計		42	0	17	59	59.0
	その他	輸送施設、設備の不良	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	2	2	2.0
	⑤ 小 計		0	0	2	2	2.0
A（＝①＋②＋③＋④＋⑤） 計			47	8	45	100	100.0

（注）第 1 原因：当該事故の直接原因（直接原因）

第 2 原因：当該事故を誘発した背後の原因（間接原因）

			第 1 原 因				
分類	原 因		バス	ハイ・タ	トラック	計	%
乗務員の 状態 							

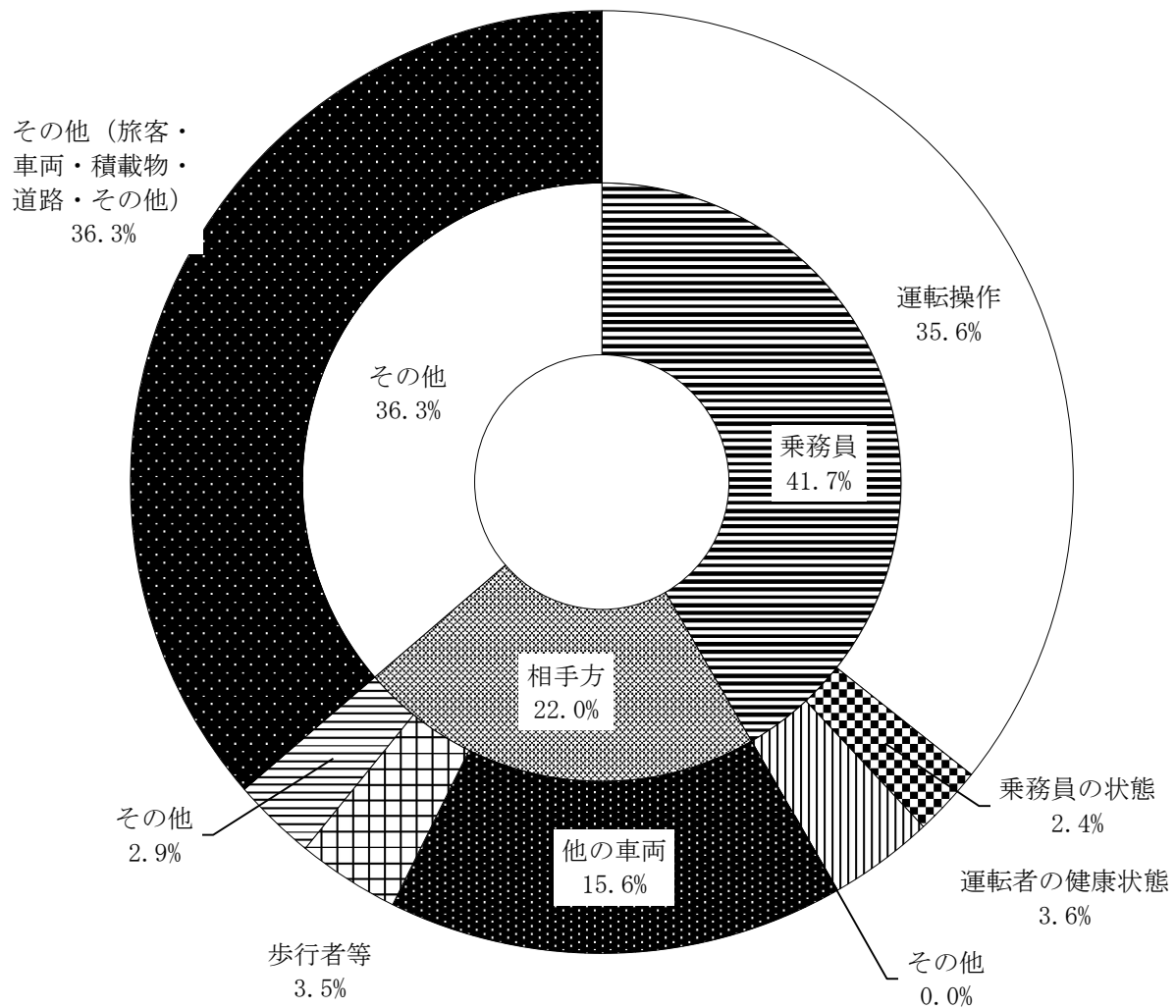
			第 1 原 因				
分類		原 因	バス	ハイ・タ	トラック	計	%
乗 務 員	運 転 操 作	制動操作不適切	0	1	0	1	0.8
		無理な割込み	0	0	0	0	0.0
		乗降口扉の開閉不適切（ワンマン）	0	0	0	0	0.0
		旅客不法行為の対する制止、指示不良又は不履行	0	0	0	0	0.0
		携帯電話の操作	0	0	0	0	0.0
		ナビゲーションシステム等の車載機器の操作	0	0	0	0	0.0
		漫然運転	1	4	8	13	10.8
		その他	0	1	0	1	0.8
	⑦ 小 計		4	8	23	35	29.2
	車 掌	発車合図の不履行又は不適切	0	0	0	0	0.0
		乗降口扉の開閉不適切	0	0	0	0	0.0
		左側安全確認不履行	0	0	0	0	0.0
		旅客不法行為に対する制止、指示不良又は不履行	0	0	0	0	0.0
		踏切通過時の誘導不履行又は不適切	0	0	0	0	0.0
		後退時誘導不履行又は不適切	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	0	0	0.0
⑧ 小 計		0	0	0	0	0.0	
応 急 処 置	非常口の取扱不熟練	0	0	0	0	0.0	
	非常口の操作、旅客引率車への周知不履行	0	0	0	0	0.0	
	消火器の取扱不熟練	0	0	0	0	0.0	
	非常信号用具等列車防護手配の不履行又は不適切	0	0	0	0	0.0	
	非常信号用具の取扱不熟練	0	0	0	0	0.0	
	旅客の退避、生命保護の処理の不履行又は不適切	0	0	0	0	0.0	
	その他	0	0	0	0	0.0	
	⑨ 小 計		0	0	0	0	0.0
B（＝⑥＋⑦＋⑧＋⑨） 計		4	8	23	35	29.2	
運 転 者 の 健 康 状 態	脳 疾 患	クモ膜下出血	0	0	0	0	0.0
		脳いっ血	0	0	1	1	0.8
		脳卒中	0	0	0	0	0.0
		脳血栓	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	1	1	0.8
	⑩ 小 計		0	0	2	2	1.7
	心 臓 疾 患	心不全	0	0	0	0	0.0
		心筋梗塞	0	0	1	1	0.8
		心臓発作	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	0	0	0.0
	⑪ 小 計		0	0	1	1	0.8
	そ の 他	失神	0	0	0	0	0.0
		心神喪失	0	0	0	0	0.0
		貧血	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	1	1	0.8
	⑫ 小 計		0	0	1	1	0.8
C（＝⑩＋⑪＋⑫） 計		0	0	4	4	3.3	
旅 客	旅 客	危険物品の持込	0	0	0	0	0.0
		運転操作装置の手触	0	0	0	0	0.0
		乗降扉の開閉	0	0	0	0	0.0
		禁煙表示内での喫煙	0	0	0	0	0.0

			第 1 原 因				
分類		原 因	バス	ハイ・タク	トラック	計	%
旅 客	旅 客	走行中の飛乗り飛降り	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	0	0	0.0
	小 計		0	0	0	0	0.0
D 計			0	0	0	0	0.0
車 両	車	日常点検の不履行又は不適切	0	0	0	0	0.0
		定期点検整備の不履行又は不適切	0	0	0	0	0.0
		臨時整備の不適切	2	0	0	2	1.7
		改造の不適切	0	0	0	0	0.0
		不良部品の使用	1	0	0	1	0.8
	両	設計、材質、熱処理、工作等の不良	0	0	0	0	0.0
		原因究明中	2	0	0	2	1.7
		その他	39	0	13	52	43.3
		小 計	44	0	13	57	47.5
E 計			44	0	13	57	47.5
積 載 物	積 載 物	固縛不良	0	0	0	0	0.0
		偏荷重積載	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	0	0	0.0
	小 計		0	0	0	0	0.0
F 計			0	0	0	0	0.0
道 路	道 路	道路の不良	0	0	0	0	0.0
		橋梁の不良	0	0	0	0	0.0
		障害物の夜間照明不良	0	0	0	0	0.0
		道路修繕中	0	0	0	0	0.0
		その他	0	0	1	1	0.8
	小 計	0	0	1	1	0.8	
G 計			0	0	1	1	0.8
相 手 方	歩 行 者 等	左側通行	0	0	0	0	0.0
		信号等無視	0	0	0	0	0.0
		車道通行	0	0	0	0	0.0
		車の直前直後横断	0	0	0	0	0.0
		横断禁止場所横断	0	0	0	0	0.0
		酩酊徘徊中	0	0	0	0	0.0
		路上作業	0	0	0	0	0.0
		路上遊戯	0	0	0	0	0.0
		幼児の独り歩き	0	0	0	0	0.0
		飛び出し	0	0	1	1	0.8
		その他	1	0	0	1	0.8
	小 計	1	0	1	2	1.7	
	そ の 他	踏切警手の不注意	0	0	0	0	0.0
		他の車両の不注意	2	1	6	9	7.5
		その他	2	0	4	6	5.0
小 計		4	1	10	15	12.5	
H 計			5	1	11	17	14.2
そ の 他	そ の 他	その他	1	0	5	6	5.0
	小 計		1	0	5	6	5.0
I 計			1	0	5	6	5.0
第 1 原因 B～I 合 計			54	9	57	120	100.0
第 2 原因 A 合 計			47	8	45	100	100.0

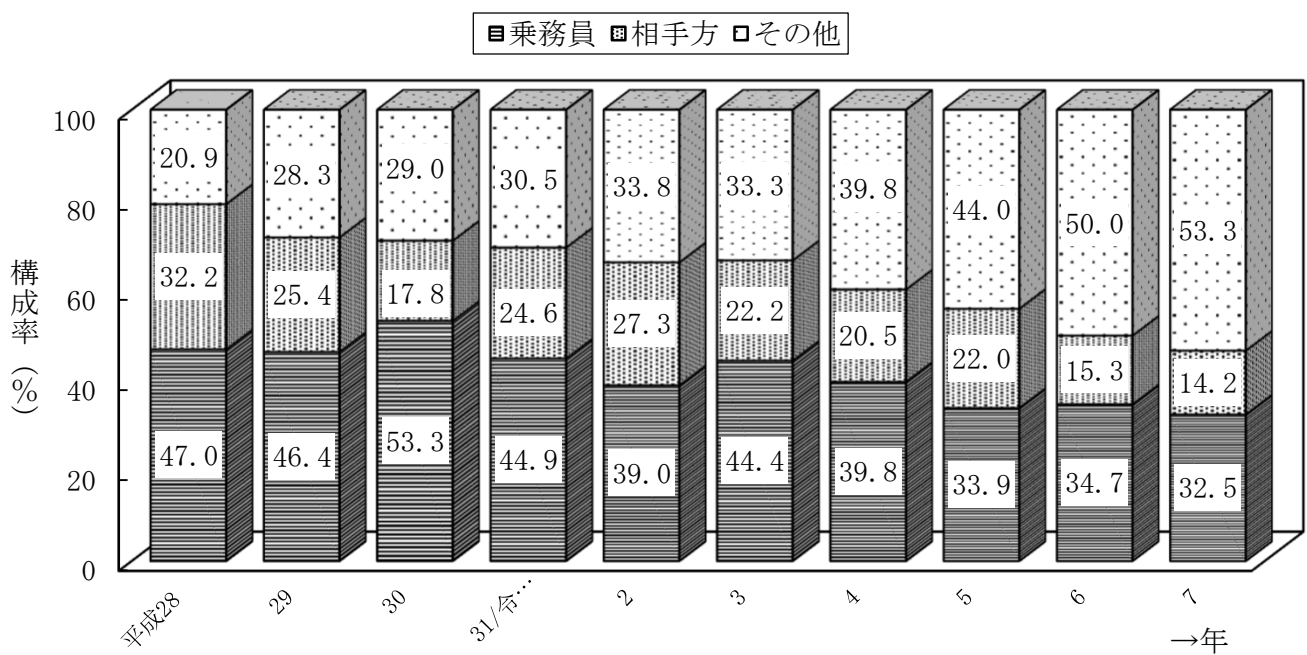
〔表 3 8〕 原因別事故発生状況の推移

分類			年	平成28	29	30	31/ 令和元	2	3	4	5	6	7	構成率(%)
														平成28～令和7年
第2原因	事業者	労務管理		1	1	1	1	1	6		2	16	9	11.8
		運行管理		2	16	3	6	2	29	4		7	30	30.7
		路線管理								3	1		0	1.2
		車両管理			3	2		1	26	1	13	32	59	42.5
		その他			1	6	1		14	1	2	17	2	13.7
第1原因	乗務員	乗務員の状態		5	5	1	3	5	1	1	4	1	0	2.4
		運転操作		46	55	50	48	23	34	29	32	33	35	35.6
		車掌											0	0.0
		応急処置											0	0.0
	運転健康状態	脳疾患		1	3		1	1	1			1	2	0.9
		心臓疾患				1			1	2		2	1	0.6
		その他		2	1	5	1	1	3	3	1	4	1	2.0
	旅客			1	1			1				1	0	0.4
	車両			19	36	28	29	24	27	31	45	52	57	32.2
	積載物			1			5	1		1			0	0.7
	道路					1	1			1	1		1	0.5
	相手方	歩行者等		7	7	1	7	1	2	2	6	3	2	3.5
		車両		30	27		21	17	18	16	17	14	9	15.6
		その他			1	18	1	3			1	1	6	2.9
	その他			3	2	2	1		3	2	2	6	6	2.5
	計			115	138	107	118	77	90	88	109	118	120	100.0

〔図 5 1〕 過去 1 0 年間の原因別事故発生状況（累計）



〔図 5 2〕 過去 1 0 年間の原因別事故発生状況



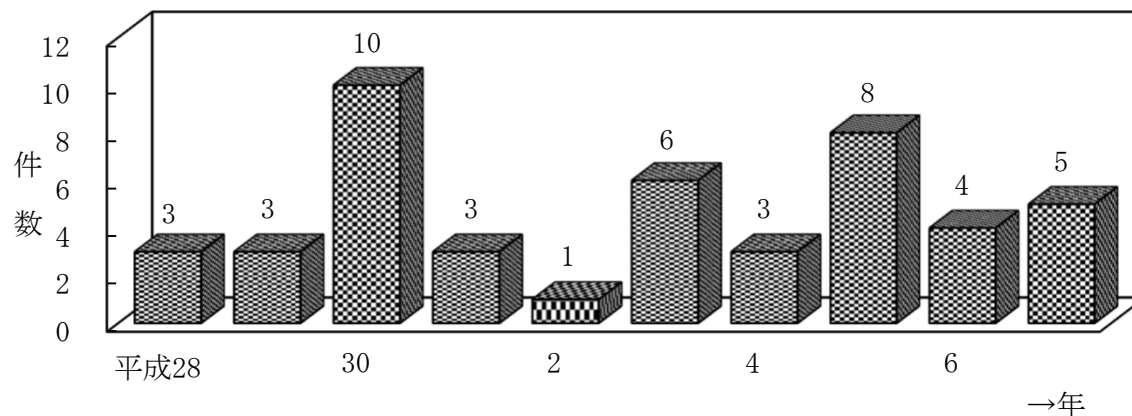
第4部 自家用自動車の重大事故

〔図53〕最近10年間における発生件数

令和7年中に自動車事故報告規則に基づき報告があった自家用自動車の重大事故は5件で、前年より1件増加しており、死者数は0人、重傷者0人、軽傷者3人であった。

また、最近10年間の発生状況は〔表39〕及び〔図53〕に示すとおりである。

1. 最近10年間における月別発生件数



〔表39〕最近10年間における月別発生件数の推移

月 \ 年	平成28	29	30	31/令和元	2	3	4	5	6	7
1							1			
2		1	1		1	1			1	
3			3							1
4	2		1	1		1		1		
5			1					1		
6		1		1		1	1	1	2	
7			2			1		2		1
8						1		2		1
9	1		1							1
10			1	1					1	
11		1					1			
12						1		1		1
合 計	3	3	10	3	1	6	3	8	4	5